

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和元年度調査)

(7) 医療提供を目的とした介護保険施設における
サービス提供実態等に関する調査研究事業
報 告 書 (介護医療院調査編) (案)

医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供
実態等に関する調査研究事業

報告書
(介護医療院調査編)

■ 目 次 ■

調査検討組織設置要綱

調査概要

第1部 事業実施概要	1
1. 調査の目的	1
2. 事業実施方法	1
第2部 回収状況	5
第3部 調査結果	6
第1章 介護医療院票の結果	6
第1節 施設の基本情報	6
1. 所在地	6
2. 開設主体	8
3. 開設年月	9
4. 定員	9
5. 類型	10
6. 併設する医療機関	11
7. 介護医療院が実施している居宅介護サービス等	13
8. 併設医療機関又は併設事業所が実施している居宅介護サービス等	14
9. 同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等	15
10. 臨床検査（分析）の委託状況	17
第2節 職員体制	20
1. 職員体制	20
第3節 設備	22
1. 療養室の部屋数と延べ床面積	22
2. 廊下幅	23
第4節 入所者	25
1. 入所者数	25
2. 延べ入所者数	25
3. 所得状況別入所者数	26
4. 保険者別入所者数	26
5. 2019年4月～9月の新規入所者数と退所者数	27
第5節 生活施設として環境を整えるための取組・工夫	30
1. 生活施設として環境を整えるための取組・工夫	30

第6節 移行時の状況	43
1. 介護医療院の開設を決めた理由	43
2. 介護医療院の開設にあたっての状況	45
3. 院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたこと	56
4. 介護医療院の理念の共有	57
5. 介護医療院の開設にあたって課題や困難だったこと	62
6. 介護医療院の開設にあたって有用だと感じた支援策	65
7. 移行前後に転院（転棟）する必要のあった患者（入所者）	67
8. 移行定着支援加算	69
9. 介護医療院への移行前後の経営面での影響	74
10. 介護医療院への移行前後での職員の様子の変化	76
第7節 地域に貢献する活動の実施状況	78
1. 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等	78
第8節 入所者の詳細情報	82
1. 医療区分別入所者構成	82
2. ADL 区分別入所者構成	83
3. 要介護度別入所者構成	84
4. 年齢階級別入所者構成	85
5. 障害高齢者の日常生活自立度別入所者構成	85
6. 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者構成	85
7. 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者	86
8. 2019年9月の1か月間において入所者に実施した医療処置の内訳	89
第9節 ターミナルケア等の実施状況	91
1. アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組	91
2. アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者	100
3. ターミナルケアに関する取組	101
第2章 入所者票の結果	107
第1節 入所者票の概要	107
1. 入所者の状況について	107
第3章 本人票の結果	129
第1節 本人票の概要	129
1. 入所している介護医療院の様子	129
第4章 自治体票の結果	132
第1節 自治体の概要	132
1. 基本情報	132
2. 自治体の種別	136
3. 介護医療院数（都道府県、指定都市・中核市）	138
4. 保険者の状況	140
5. 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無	142

6. 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組..	148
7. 介護療養病床等から介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援	152
8. 介護医療院への移行に関する連携状況	154
9. 介護医療院への移行に関する相談の有無	159
10. 相談内容	162
11. 第7期介護保険事業支援計画作成時に、介護医療院への移行に関して行った こと	165
12. 介護医療院への移行に関する課題	167
13. 助成金・補助金の活用状況	169

調査票

医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社は医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- (1) 本調査検討組織は、奈良県立医科大学今村知明教授を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- (2) 委員長が必要があると認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- (1) 調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が行う。
- (2) 前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する

調査研究事業の調査検討組織 委員等

委員長	医・老	今村 知明（奈良県立医科大学 教授）
副委員長	医・老	栗田 主一（東京都健康長寿医療センター研究所 自立促進と精神保健研究チーム研究部長）
副委員長	医・老	小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）
	老	浅井 八多美（介護老人保健施設 三方原ベテルホーム 所長）
	医	今村 英仁（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）
	医・老	江澤 和彦（公益社団法人日本医師会 常任理事）
	老	大河内 二郎（介護老人保健施設 竜間之郷 施設長）
	老	折茂 賢一郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）
	医	小山 秀夫（兵庫県立大学大学院経営研究科 名誉教授・特任教授）
	医	進藤 晃（一般社団法人日本慢性期医療協会 常任理事）
	医	鈴木 龍太（日本介護医療院協会 会長）
	医	諏訪 雅則（北海道保健福祉部福祉局施設運営指導課）

		事業指定グループ 主査)
	医	田中 滋 (埼玉県立大学 理事長)
	医・老	次橋 幸男 (公益財団法人 天理よろづ相談所)
	医	福岡 昌子 (北九州市 保健福祉局地域福祉部介護保険課 施設サービス係長)
	老	松田 晋哉 (産業医科大学医学部公衆衛生学 教授)
	医	森川 朋子 (高岡市福祉保健部 高齢介護課長)
	医	森村 安史 (公益社団法人 日本精神科病院協会 理事)
	老	山田 剛 (一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事)

※医：介護医療院部会 老：介護老人保健施設部会 (敬称略、50音順)

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 老人保健課 介護保険データ分析室長 北原 加奈子
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 薬事サービス専門官 南 亮介
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 課長補佐 長江 翔平
- 厚生労働省 老健局 老人保健課 係員 古屋 雄人
- 厚生労働省 老健局 介護保険計画課 老人福祉計画官 佐藤 清和

医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する
調査研究事業

1. 調査目的

平成 30 年度介護報酬改定においては、新たに創設された介護医療院の報酬設定を行うとともに、介護老人保健施設については在宅復帰・在宅療養支援の機能を更に推進する観点から報酬体系の見直しを行ったところである。

本事業では、介護医療院について平成 30 年度に引き続きサービス提供の実態調査等を行うとともに、報酬体系の見直しが介護老人保健施設のサービスにどのような影響を与えたかを調査し、改定の効果検証を行う。

2. 調査客体

(1) 施設票

①介護老人保健施設 2,000 施設【無作為抽出】

②介護医療院 223 施設（令和元年 6 月末時点）【悉皆】

(2) 入所者票（介護医療院）（施設記入用）【多段階抽出】

②の施設において、令和元年 10 月の入所者のうち、誕生日により 10 分の 1 程度の抽出率で無作為抽出。1 施設あたり 7 人程度を想定。

(3) 介護医療院に関する調査票（介護医療院入所者、家族記入用）【多段階抽出】

②の施設において、令和元年 10 月の入所者（当該施設が介護医療院へ移行する前から継続して入所している入所者に限る）のうち、誕生日により 10 分の 1 程度の抽出率で無作為抽出。1 施設あたり 6 人程度を想定。

(4) 退所者票（介護老人保健施設）【多段階抽出】

①の施設において、令和元年 9 月 18 日～10 月 1 日の 2 週間に退所した全員。1 施設あたり約 3.6 人程度を想定。

(5) 都道府県票（介護医療院） 47 都道府県【悉皆】

(6) 指定都市・中核市票（介護医療院） 79 市・広域連合【悉皆】

(7) 保険者票（介護医療院） 1,645 保険者【悉皆】

3. 主な調査項目

(1) 施設票

①介護老人保健施設

基本情報、入所者の状況（要介護度、入退所先等）、在宅復帰・在宅療養支援等指標、かかりつけ医との連携、所定疾患施設療養費、短期入所療養介護の実施状況 等

②介護医療院

基本情報、設備、入所者の状況（要介護度、入退所先等）、生活施設としての環

境を整える取組・工夫、移行時の状況（移行に向けた準備、意思決定、課題や困難等）、医療処置やターミナルケアの実施状況 等

(2) 入所者票（介護医療院）（施設記入用）

A D Lや認知症自立度、傷病、日中の平均的なベッド座位（離床）時間、食事場所・時間、ターミナルケアの実施状況、リハビリテーションの回数 等

(3) 入所者・家族票（介護医療院）（入所者、家族記入用）

施設の環境の満足度、介護医療院への転換前後の変化（普段生活する部屋、施設の雰囲気、自身の気持ち） 等

(4) 退所者票（介護老人保健施設）

入退所先、入所理由、退所者の心身の状況の変化（入所時と退所後の訪問時）、入所中に提供したケアやリハビリテーションの状況、B I や I C F ステージングの変化（入所時と退所時）

(5) 都道府県票（介護医療院）

医療機関・施設からの相談状況、介護療養病床から介護医療院への移行促進のために実施している取組、市区町村との連携状況、介護医療院への移行促進にあたり必要と考える支援、助成金・補助金の活用状況 等

(6) 指定都市・中核市票（介護医療院）

医療機関・施設からの相談状況、介護療養病床から介護医療院への移行促進のために実施している取組、都道府県との連携状況、介護医療院への移行促進にあたり必要と考える支援、助成金・補助金の活用状況 等

(7) 保険者票（介護医療院）

医療機関・施設からの相談状況、都道府県との連携状況、介護医療院への移行に関する課題 等

第1部 事業実施概要

1. 調査の目的

平成30年度介護報酬改定においては、新たに創設された介護医療院の報酬設定を行うとともに、介護老人保健施設については在宅復帰・在宅療養支援の機能を更に推進する観点から報酬体系の見直しを行ったところである。

令和元年度は、介護医療院について平成30年度に引き続きサービス提供の実態調査等を行うとともに、報酬体系の見直しが介護老人保健施設のサービスにどのような影響を与えたかを調査し、改定の効果検証を行うこととし、以下を調査目的として設定した。

介護医療院について：

長期療養・生活施設としての機能やサービスの提供状況等について調査を行い、今後の介護医療院に関する検討の資料とする。

2. 事業実施方法

(1) 調査検討組織の設置と開催状況

医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業を実施するに当たり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり、医療提供を目的とした介護保険施設におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置した。調査検討組織は、調査の対象ごとに「介護医療院部会」「介護老人保健施設部会」の2つの部会に分けて開催した。

調査検討組織の運営は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが行った。

① 構成委員

○委員長

今村 知明（奈良県立医科大学 教授）

○副委員長

栗田 主一（東京都健康長寿医療センター研究所 自立促進と精神保健研究チーム
研究部長）

小坂 健（東北大学大学院 歯学研究科 教授）

○委員（五十音順、敬称略）

浅井 八多美（介護老人保健施設 三方原ベテルホーム 所長）

今村 英仁（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）

江澤 和彦（公益社団法人日本医師会 常任理事）

大河内 二郎（介護老人保健施設 竜間之郷 施設長）
折茂 賢一郎（公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長）
小山 秀夫（兵庫県立大学大学院経営研究科 名誉教授・特任教授）
進藤 晃（一般社団法人日本慢性期医療協会 常任理事）
鈴木 龍太（日本介護医療院協会 会長）
諏訪 雅則（北海道保健福祉部福祉局施設運営指導課 事業指定グループ 主査）
田中 滋（埼玉県立大学 理事長）
次橋 幸男（公益財団法人 天理よろづ相談所）
福岡 昌子（北九州市 保健福祉局地域福祉部介護保険課 施設サービス係長）
松田 晋哉（産業医科大学医学部公衆衛生学 教授）
森川 朋子（高岡市福祉保健部 高齢介護課長）
森村 安史（公益社団法人 日本精神科病院協会 理事）
山田 剛（一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事）

○オブザーバー

厚生労働省 老健局 老人保健課	介護保険データ分析室長	北原 加奈子
	薬事サービス専門官	南 亮介
	課長補佐	長江 翔平
	係員	古屋 雄人
厚生労働省 老健局 介護保険計画課	老人福祉計画官	佐藤 清和

② 開催状況

<第1回>

○日時：令和元年7月1日（月） 14時00分～15時30分

○場所：フクラシア東京ステーション

（議題）

- ・調査実施概要について
- ・調査票案について

<第2回>

○日時：令和2年2月14日（金） 10時00分～12時00分

○場所：フクラシア東京ステーション

（議題）

- ・結果概要（速報）案について

(2) 調査実施概要

① 調査対象

【介護医療院調査】

○全国の介護医療院全数（2019年6月末現在（223施設））。

ただし、被災地の事業所を除いた。

【入所者調査】

○上記、介護医療院で、入所者のうち、10分の1程度の抽出率で無作為抽出し（誕生日が3, 13, 23日の入所者）、このうち、当該施設が介護医療院へ移行する前から継続して入所していた入所者を対象。

【自治体調査】

○都道府県47自治体

○指定都市・中核市（権限移譲分、広域連合を含む）79自治体

○保険者（指定都市・中核市を除く）1,516自治体

② 調査実施方法

郵送配布、郵送回収

③ 調査期間

（介護医療院調査）

令和元年10月31日～令和元年11月22日

ただし、回収状況を勘案し、12月13日回収分までを有効票として取り扱った。

（自治体調査）

令和元年10月31日～令和元年11月15日

ただし、回収状況を勘案し、12月20日回収分までを有効票として取り扱った。

④ 主な調査項目

（介護医療院票）

- ・施設基本情報、職員体制
- ・設備の状況
- ・入所者の状況
- ・新規入所者数と退所者数
- ・生活施設としての環境を整える取組・工夫
- ・移行時の状況等
- ・地域に貢献する活動の実施状況
- ・ターミナルケアの実施状況

（入所者調査）

- ・入所者基本情報

- ・入所者の生活の状況等
- ・ターミナルケアへの取組状況等
- ・入所者のリハビリテーションの実施状況

(入所者調査)

- ・施設の環境について
- ・介護医療院に変わる前と後の変化について

(自治体調査)

- ・自治体における介護医療院数（有無）
- ・介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無、主な相談内容
- ・介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組
- ・介護医療院への移行促進にあたり最も重要と考える支援
- ・介護医療院への移行に関する都道府県と市区町村との連携状況
- ・第7期介護保険事業支援計画作成時の介護医療院移行に関して行ったこと
- ・助成金・補助金の活用状況
- ・介護医療院への移行に関する課題 /等

第 2 部 回収状況

介護医療院票の回収数は 74 件、回収率 38.3%、入所者票の回収数は 367 件、回収率 83.6%、本人票の回収数は 206 件、回収率 69.8%、都道府県票の回収数は 47 件、回収率 100.0%、指定都市・中核市票の回収数は 79 件、回収率 100.0%、保険者票の回収数は 1,213 件、回収率 81.3%であった。

図表 2-1-1 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
介護医療院票	223	193	74	38.3%	72	37.3%
入所者票	-	439	367	83.6%	360	82.0%
本人票	-	295	206	69.8%	199	67.5%
都道府県票	47	47	47	100.0%	47	100.0%
指定都市・中核市票	79	79	79	100.0%	79	100.0%
保険者票	1,492	1,492	1,213	81.3%	1,206	80.8%

第3部 調査結果

第1章 介護医療院票の結果

第1節 施設の基本情報

1. 所在地

都道府県別の発送数、回収状況は下表のとおりであった。都道府県別発送数の構成比と回収数の構成比に特に差は認められなかった。

図表 3-1-1 問 1 所在地

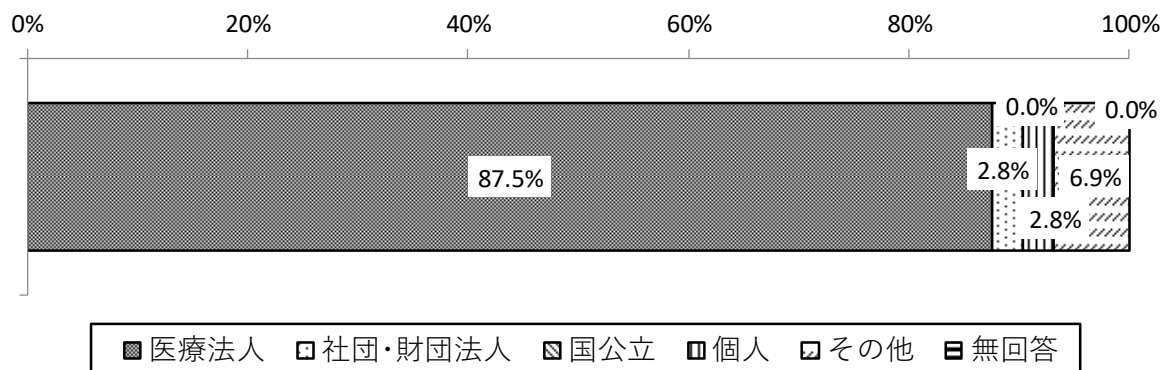
都道府県	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道	16	8.3%	3	4.2%	18.8%
青森県	4	2.1%	2	2.8%	50.0%
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	-
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	-
秋田県	2	1.0%	1	1.4%	50.0%
山形県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
福島県	0	0.0%	0	0.0%	-
茨城県	1	0.5%	0	0.0%	0.0%
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	-
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	-
埼玉県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
千葉県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
東京都	3	1.6%	0	0.0%	0.0%
神奈川県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	-
富山県	16	8.3%	9	12.5%	56.3%
石川県	4	2.1%	1	1.4%	25.0%
福井県	5	2.6%	1	1.4%	20.0%
山梨県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
長野県	0	0.0%	0	0.0%	-
岐阜県	2	1.0%	1	1.4%	50.0%
静岡県	10	5.2%	2	2.8%	20.0%
愛知県	11	5.7%	3	4.2%	27.3%
三重県	1	0.5%	1	1.4%	100.0%
滋賀県	2	1.0%	2	2.8%	100.0%
京都府	1	0.5%	0	0.0%	0.0%
大阪府	2	1.0%	0	0.0%	0.0%
兵庫県	7	3.6%	1	1.4%	14.3%
奈良県	3	1.6%	3	4.2%	100.0%
和歌山県	2	1.0%	1	1.4%	50.0%
鳥取県	6	3.1%	1	1.4%	16.7%
島根県	4	2.1%	1	1.4%	25.0%
岡山県	10	5.2%	5	6.9%	50.0%
広島県	6	3.1%	3	4.2%	50.0%
山口県	12	6.2%	6	8.3%	50.0%
徳島県	6	3.1%	1	1.4%	16.7%
香川県	2	1.0%	1	1.4%	50.0%
愛媛県	3	1.6%	1	1.4%	33.3%
高知県	6	3.1%	3	4.2%	50.0%
福岡県	14	7.3%	6	8.3%	42.9%
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	-
長崎県	3	1.6%	0	0.0%	0.0%
熊本県	11	5.7%	5	6.9%	45.5%
大分県	4	2.1%	2	2.8%	50.0%
宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	-
鹿児島県	7	3.6%	1	1.4%	14.3%
沖縄県	2	1.0%	0	0.0%	0.0%
合計	193	100.0%	72	100.0%	37.3%

注) 災害救助法適用地の施設には調査票の発送を行っていない。

2. 開設主体

開設主体は「医療法人」が 87.5%であった。

図表 3-1-2 問 2 開設主体(回答件数 72)



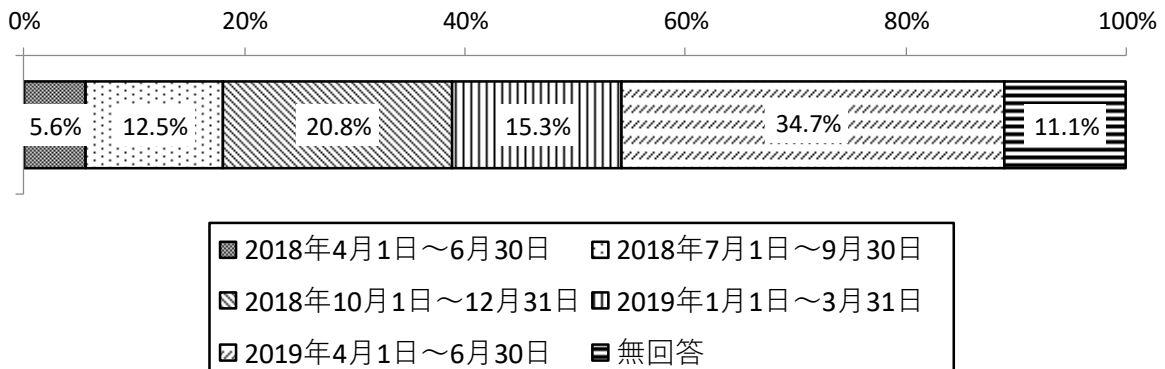
図表 3-1-3 問 2 開設主体（類型別）

		合計	開催主体					
			医療法人	社団・財団法人	国公立	個人	その他	無回答
全体		72 100.0%	63 87.5%	2 2.8%	0 0.0%	2 2.8%	5 6.9%	0 0.0%
類型	I 型	53 100.0%	48 90.6%	1 1.9%	0 0.0%	1 1.9%	3 5.7%	0 0.0%
	II 型	19 100.0%	15 78.9%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%

3. 開設年月

開設年月は「2019年4月1日～6月30日」が34.7%、「2018年10月1日～12月31日」が20.8%であった。

図表 3-1-4 問3 開設年月(回答件数 72)



図表 3-1-5 問3 開設年月 (類型別)

		合計	開設年月					無回答
			2018年 4月1 日～6 月30日	2018年 7月1 日～9 月30日	2018年 10月1 日～12 月31日	2019年 1月1 日～3 月31日	2019年 4月1 日～6 月30日	
全体		72 100.0%	4 5.6%	9 12.5%	15 20.8%	11 15.3%	25 34.7%	8 11.1%
類型	I型	53 100.0%	4 7.5%	4 7.5%	11 20.8%	8 15.1%	19 35.8%	7 13.2%
	II型	19 100.0%	0 0.0%	5 26.3%	4 21.1%	3 15.8%	6 31.6%	1 5.3%

4. 定員

1施設あたりの定員数は、平均64.9人であった。

母集団（令和元年6月末時点の介護医療院）の定員数は平均で64.8人であり、特に差は認められず、本調査の客体の代表性について確認された。

図表 3-1-6 問4 定員

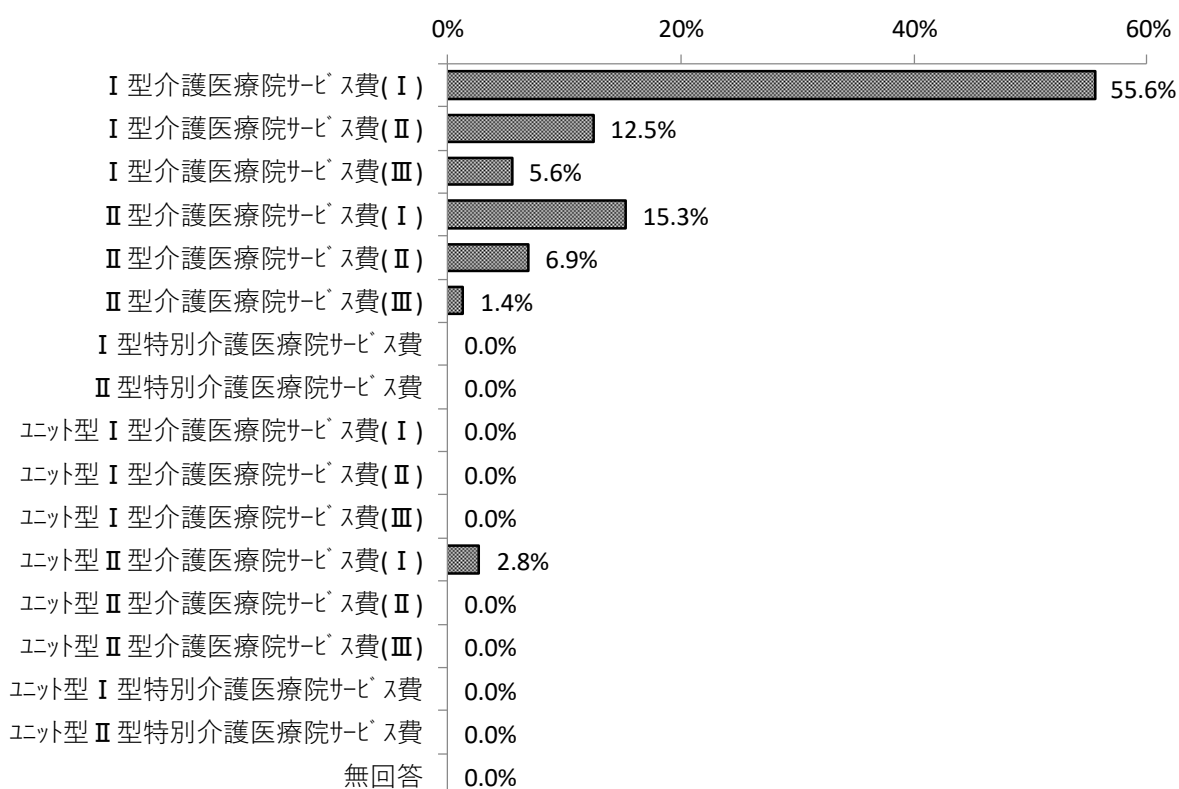
		回答件数	平均値 (人)	標準偏差
全体		72	64.9	49.1
類型	I型	53	71.1	54.6
	II型	19	47.6	21.5

5. 類型

類型は「Ⅰ型介護医療院サービス費(Ⅰ)」が55.6%、「Ⅱ型介護医療院サービス費(Ⅰ)」が15.3%であり、Ⅰ型介護医療院サービス費を算定している割合は73.6%、Ⅱ型介護医療院サービス費を算定している割合は26.4%であった。

母集団と比較して、大きな差は認められず、本調査の客体の代表性について確認された。

図表 3-1-7 問 5 類型(回答件数 72)



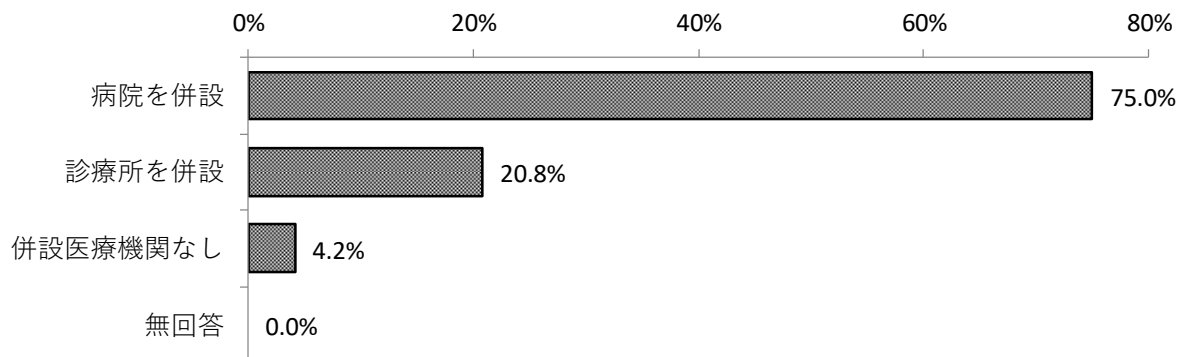
参考図表 母集団の類型(n=223、令和元年6月末時点)

合計	Ⅰ型介護医療院の施設数	Ⅱ型介護医療院の施設数	Ⅰ型及びⅡ型混合の施設数
223	146	75	2
100.0%	65.5%	33.6%	0.9%

6. 併設する医療機関

併設する医療機関は「病院を併設」が 75.0%、「診療所を併設」が 20.8%であった。

図表 3-1-8 問 6 併設する医療機関(回答件数 72)

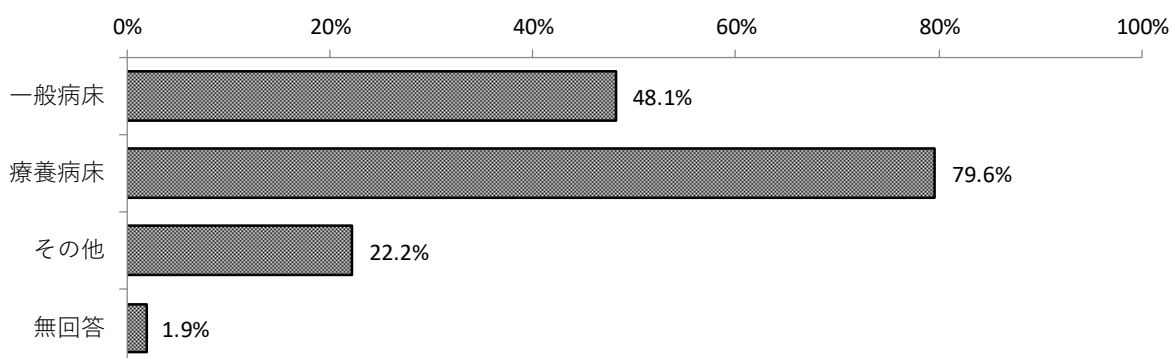


図表 3-1-9 問 6 併設する医療機関（類型別）

		合計	併設する医療機関			
			病院を併設	診療所を併設	併設医療機関なし	無回答
全体		72 100.0%	54 75.0%	15 20.8%	3 4.2%	0 0.0%
類型	I 型	53 100.0%	47 88.7%	6 11.3%	0 0.0%	0 0.0%
	II 型	19 100.0%	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	0 0.0%

「病院を併設」と回答した施設のうち、病床の種類は「療養病床」が 79.6%、「一般病床」が 48.1%であった。

図表 3-1-10 問 6 病床の種類（複数回答）（回答件数 54）



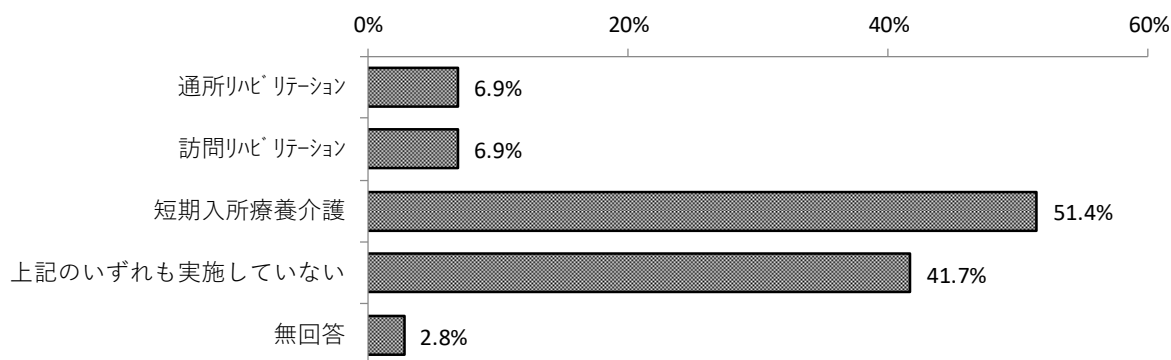
図表 3-1-11 問 6 病床の種類（類型別）

		合計	病床の種類			
			一般病床	療養病床	その他	無回答
全体		54 100.0%	26 48.1%	43 79.6%	12 22.2%	1 1.9%
類型	I 型	47 100.0%	20 42.6%	38 80.9%	10 21.3%	1 2.1%
	II 型	7 100.0%	6 85.7%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%

7. 介護医療院が実施している居宅介護サービス等

介護医療院が実施している居宅介護サービス等は「短期入所療養介護」が 51.4%、「通所リハビリテーション」が 6.9%、「訪問リハビリテーション」が 6.9%であった。

図表 3-1-12 問7 介護医療院が実施している居宅介護サービス等（複数回答）
（回答件数 72）



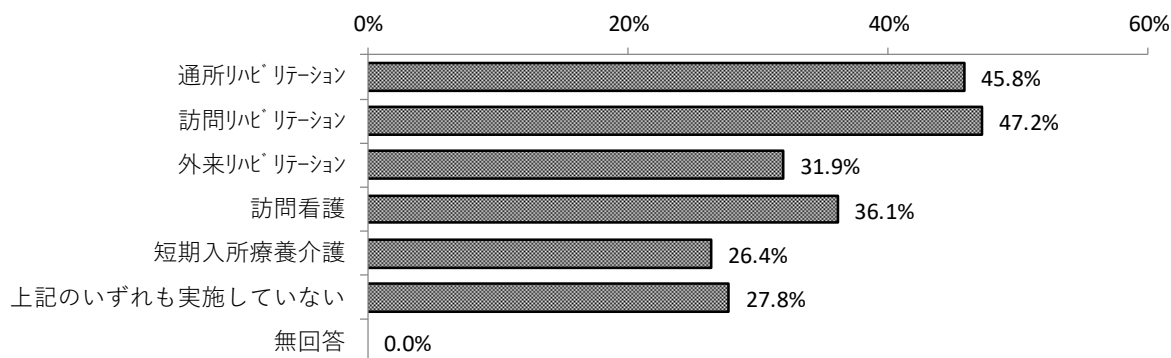
図表 3-1-13 問7 介護医療院が実施している居宅介護サービス等（類型別）

		合計	介護医療院が実施している居宅介護サービス等				
			通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション	短期入所療養介護	上記のいずれも実施していない	無回答
全体		72 100.0%	5 6.9%	5 6.9%	37 51.4%	30 41.7%	2 2.8%
類型	I型	53 100.0%	1 1.9%	3 5.7%	27 50.9%	21 39.6%	2 3.8%
	II型	19 100.0%	4 21.1%	2 10.5%	10 52.6%	9 47.4%	0 0.0%

8. 併設医療機関又は併設事業所が実施している居宅介護サービス等

併設医療機関又は併設事業所が実施している居宅介護サービス等は「訪問リハビリテーション」が47.2%、「通所リハビリテーション」が45.8%であった。

図表 3-1-14 問8 併設医療機関又は併設事業所が実施している居宅介護サービス等
(複数回答)(回答件数72)



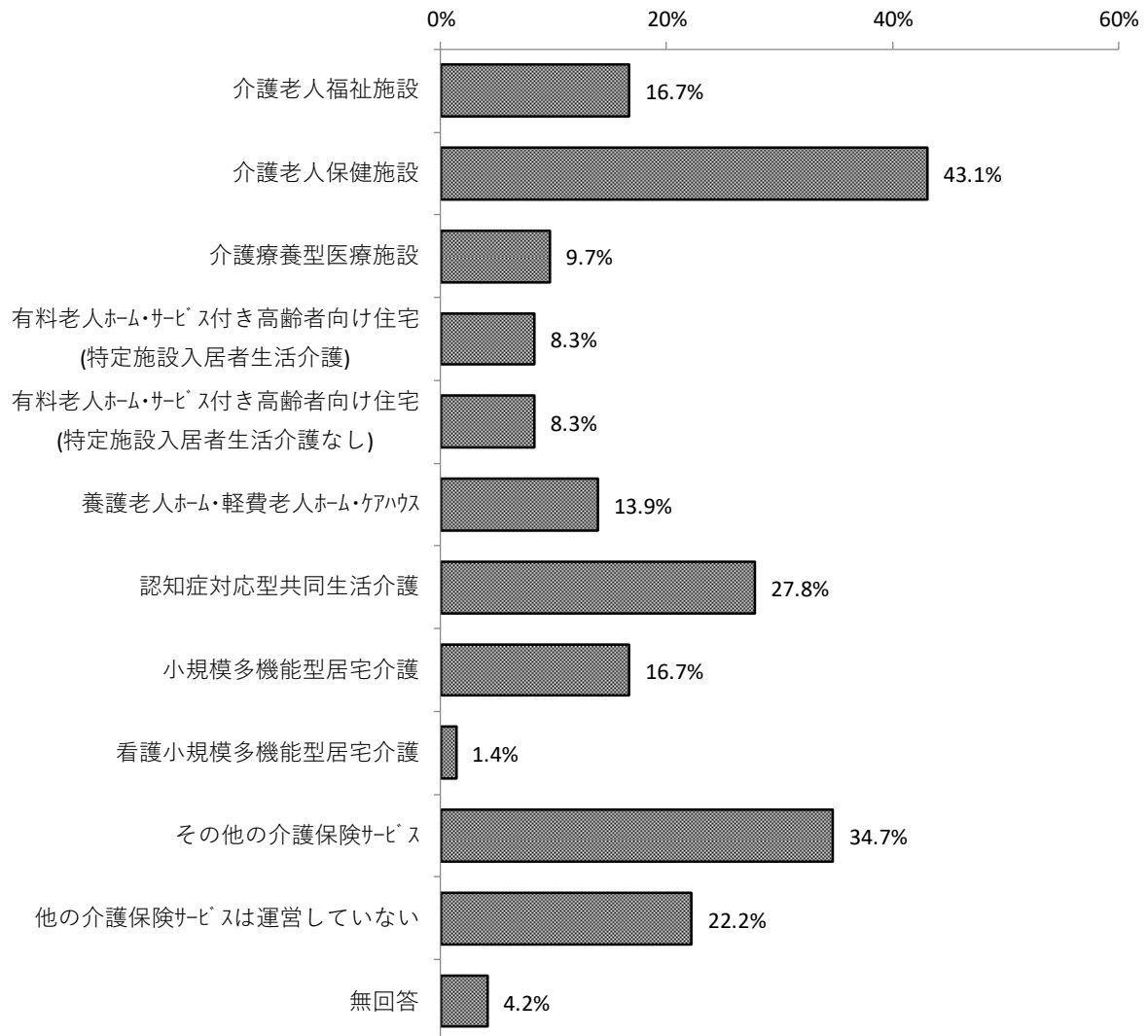
図表 3-1-15 問8 併設医療機関又は併設事業所が実施している居宅介護サービス等
(類型別)

		併設医療機関・事業所が実施している居宅介護サービス等						
		通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション	外来リハビリテーション	訪問看護	短期入所療養介護	上記のいずれも実施していない	無回答
全体	合計	72	34	23	26	19	20	0
		100.0%	45.8%	31.9%	36.1%	26.4%	27.8%	0.0%
類型	I型	53	27	17	18	13	13	0
		100.0%	47.2%	32.1%	34.0%	24.5%	24.5%	0.0%
	II型	19	7	6	8	6	7	0
		100.0%	36.8%	31.6%	42.1%	31.6%	36.8%	0.0%

9. 同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等

同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等は「介護老人保健施設」が43.1%、「その他の介護保険サービス」が34.7%であった。

図表 3-1-16 問9 同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等
(複数回答) (回答件数 72)



図表 3-1-17 問9 同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等（類型別）

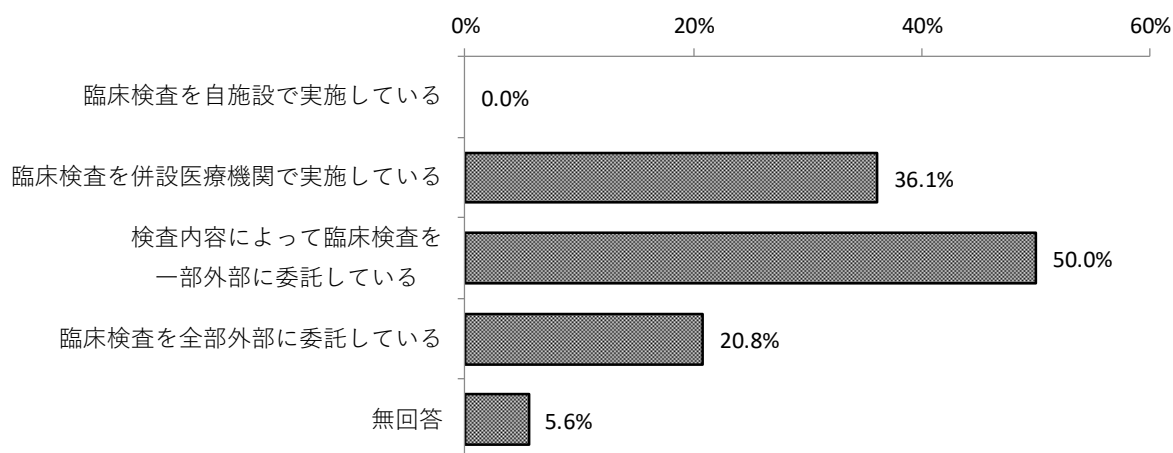
		合計	同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等							
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護なし）	養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護
全体		72 100.0%	12 16.7%	31 43.1%	7 9.7%	6 8.3%	6 8.3%	10 13.9%	20 27.8%	12 16.7%
類型	I型	53 100.0%	6 11.3%	25 47.2%	5 9.4%	4 7.5%	3 5.7%	7 13.2%	15 28.3%	7 13.2%
	II型	19 100.0%	6 31.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	5 26.3%	5 26.3%

		合計	同一法人・関連法人が運営している他の介護保険サービス等（続き）			
			看護小規模多機能型居宅介護	その他の介護保険サービス	他の介護保険サービスは運営していない	無回答
全体		72 100.0%	1 1.4%	25 34.7%	16 22.2%	3 4.2%
類型	I型	53 100.0%	1 1.9%	18 34.0%	10 18.9%	3 5.7%
	II型	19 100.0%	0 0.0%	7 36.8%	6 31.6%	0 0.0%

10. 臨床検査（分析）の委託状況

臨床検査（分析）の委託状況は「検査内容によって臨床検査を一部外部に委託している」が50.0%、「臨床検査を併設医療機関で実施している」が36.1%であった。

図表 3-1-18 問 10 臨床検査（分析）の委託状況（複数回答）（回答件数 72）

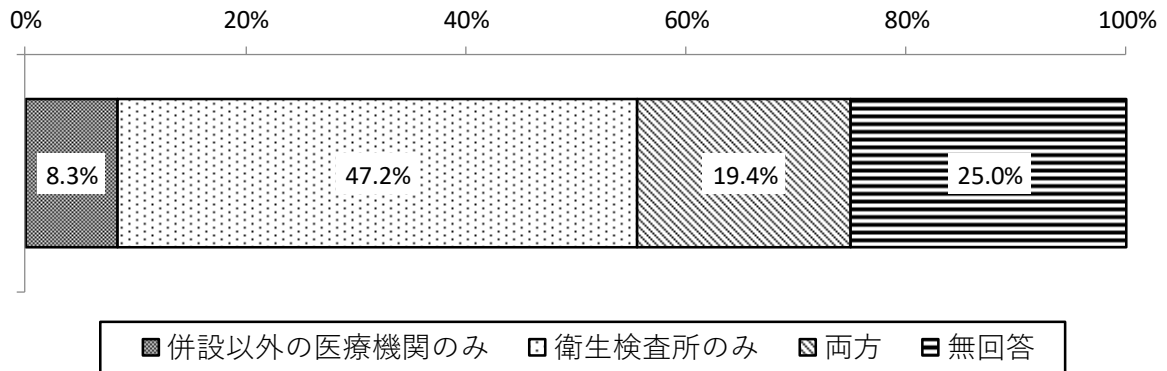


図表 3-1-19 問 10 臨床検査（分析）の委託状況（類型別）

		合計	臨床検査の委託				
			臨床検査を自施設で実施している	臨床検査を併設医療機関で実施している	検査内容によって臨床検査を一部外部に委託している	臨床検査を全部外部に委託している	無回答
全体		72 100.0%	0 0.0%	26 36.1%	36 50.0%	15 20.8%	4 5.6%
類型	I 型	53 100.0%	0 0.0%	19 35.8%	26 49.1%	9 17.0%	4 7.5%
	II 型	19 100.0%	0 0.0%	7 36.8%	10 52.6%	6 31.6%	0 0.0%

「検査内容によって臨床検査を一部外部に委託している」と回答した施設のうち、臨床検査（分析）の委託先（一部外部委託）は「衛生検査所のみ」が 47.2%、「両方」が 19.4%であった。

図表 3-1-20 問 10 臨床検査（分析）の委託先（一部外部委託）（回答件数 36）

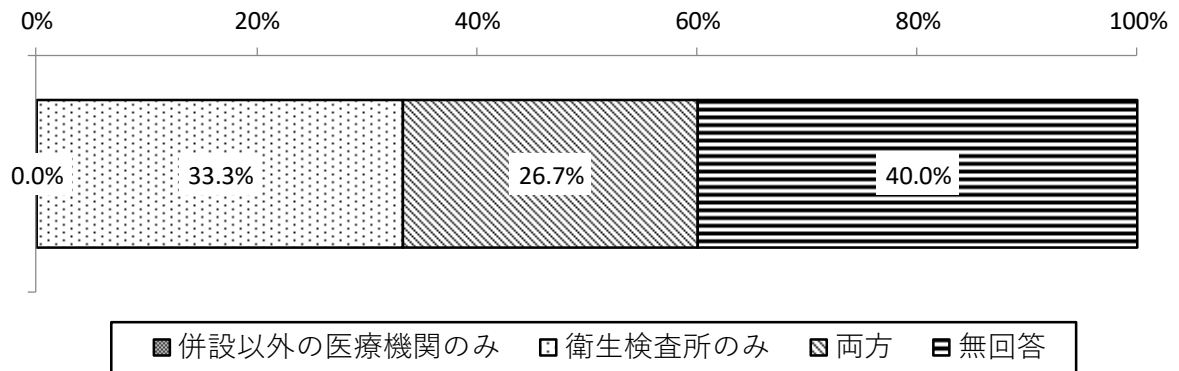


図表 3-1-21 問 10 臨床検査（分析）の委託先（一部外部委託）（類型別）

		合計	一部委託の委託先			
			併設以外の医療機関のみ	衛生検査所のみ	両方	無回答
全体		36 100.0%	3 8.3%	17 47.2%	7 19.4%	9 25.0%
類型	I 型	26 100.0%	1 3.8%	12 46.2%	6 23.1%	7 26.9%
	II 型	10 100.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%	2 20.0%

「臨床検査を全部外部に委託している」と回答した施設のうち、臨床検査（分析）の委託先（全部外部委託）は「衛生検査所のみ」が 33.3%、「両方」が 26.7%、であった。

図表 3-1-22 問 10 臨床検査（分析）の委託先（全部外部委託）（回答件数 15）



図表 3-1-23 問 10 臨床検査（分析）の委託先（全部外部委託）（類型別）

		合計	全部委託の委託先			
			併設以外の医療機関のみ	衛生検査所のみ	両方	無回答
全体		15 100.0%	0 0.0%	5 33.3%	4 26.7%	6 40.0%
類型	I 型	9 100.0%	0 0.0%	3 33.3%	2 22.2%	4 44.4%
	II 型	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%

第2節 職員体制

1. 職員体制

職員体制は、常勤換算の配置数で「介護職員」が平均 17.6 人、「看護師」が平均 8.1 人であった。

図表 3-1-24 問 11 職員体制（全体）（回答件数 51）

	専従	他施設との兼務	合計	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数			1日あたり人数
	平均値(人)	平均値(人)	平均値(人)	平均値(人)
医師	0.6	1.2	1.8	
歯科医師	0.0	0.0	0.0	
歯科衛生士	0.0	0.1	0.1	
薬剤師	0.3	0.6	0.9	
看護師	7.8	0.3	8.1	1.7
准看護師	6.6	0.2	6.8	
介護職員	17.2	0.4	17.6	2.1
うち、介護福祉士	10.2	0.2	10.4	
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.1	0.0	0.1	
理学療法士	1.0	1.1	2.1	
作業療法士	0.6	0.6	1.2	
言語聴覚士	0.3	0.3	0.6	
栄養士	0.6	0.6	1.2	
うち、管理栄養士	0.6	0.6	1.2	
介護支援専門員	1.0	0.3	1.3	
診療放射線技師	0.1	0.4	0.5	

図表 3-1-25 問 11 職員体制（Ⅰ型施設）（回答件数 40）

	専従	他施設との兼務	合計	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数			1日あたり人数
	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)
医師	0.7	1.4	2.1	
歯科医師	0.0	0.0	0.0	
歯科衛生士	0.0	0.2	0.2	
薬剤師	0.4	0.7	1.1	
看護師	8.2	0.4	8.6	1.7
准看護師	6.9	0.2	7.1	
介護職員	17.9	0.5	18.4	2.2
うち、介護福祉士	10.8	0.3	11.1	
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.0	0.0	0.0	
理学療法士	0.9	1.3	2.2	
作業療法士	0.7	0.7	1.4	
言語聴覚士	0.3	0.4	0.6	
栄養士	0.6	0.8	1.4	
うち、管理栄養士	0.5	0.8	1.3	
介護支援専門員	1.0	0.3	1.3	
診療放射線技師	0.1	0.5	0.6	

図表 3-1-26 問 11 職員体制（Ⅱ型施設）（回答件数 11）

	専従	他施設との兼務	合計	夜勤の配置数
	常勤換算の配置数			1日あたり人数
	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)
医師	0.4	0.4	0.8	
歯科医師	0.0	0.0	0.0	
歯科衛生士	0.1	0.0	0.1	
薬剤師	0.3	0.1	0.4	
看護師	6.1	0.1	6.2	1.5
准看護師	5.8	0.0	5.8	
介護職員	14.3	0.0	14.3	1.7
うち、介護福祉士	8.1	0.0	8.1	
うち、認定特定行為を実施できる介護職員	0.3	0.0	0.3	
理学療法士	1.2	0.3	1.5	
作業療法士	0.5	0.1	0.6	
言語聴覚士	0.2	0.1	0.3	
栄養士	0.7	0.2	0.9	
うち、管理栄養士	0.7	0.1	0.8	
介護支援専門員	1.1	0.0	1.1	
診療放射線技師	0.1	0.2	0.3	

第3節 設備

1. 療養室の部屋数と延べ床面積

療養室は、1室あたりの平均延べ床面積は、「4人室」が32.5㎡、「3人室」が26.6㎡であった。

図表 3-1-27 問12 療養室の部屋数と延べ床面積（全体）（回答件数 69）

	室数	延床面積（合計値）	1室あたり 平均延床面積
	平均値（室）	平均値（㎡）	（㎡）
4人室	10.8	351.6	32.5
3人室	2.0	54.4	26.6
2人室	3.6	63.8	18.0
個室	6.7	89.1	13.2
ユニット型個室	1.9	34.8	18.3

図表 3-1-28 問12 療養室の部屋数と延べ床面積（I型施設）（回答件数 51）

	室数	延床面積（合計値）	1室あたり 平均延床面積
	平均値（室）	平均値（㎡）	（㎡）
4人室	12.5	404.7	32.5
3人室	1.8	49.0	26.6
2人室	4.1	73.1	17.7
個室	7.8	102.5	13.1
ユニット型個室	0.0	0.0	-

図表 3-1-29 問12 療養室の部屋数と延べ床面積（II型施設）（回答件数 18）

	室数	延床面積（合計値）	1室あたり 平均延床面積
	平均値（室）	平均値（㎡）	（㎡）
4人室	6.2	201.1	32.6
3人室	2.6	69.8	26.7
2人室	1.9	37.6	19.3
個室	3.7	51.2	13.8
ユニット型個室	7.3	133.5	18.3

2. 廊下幅

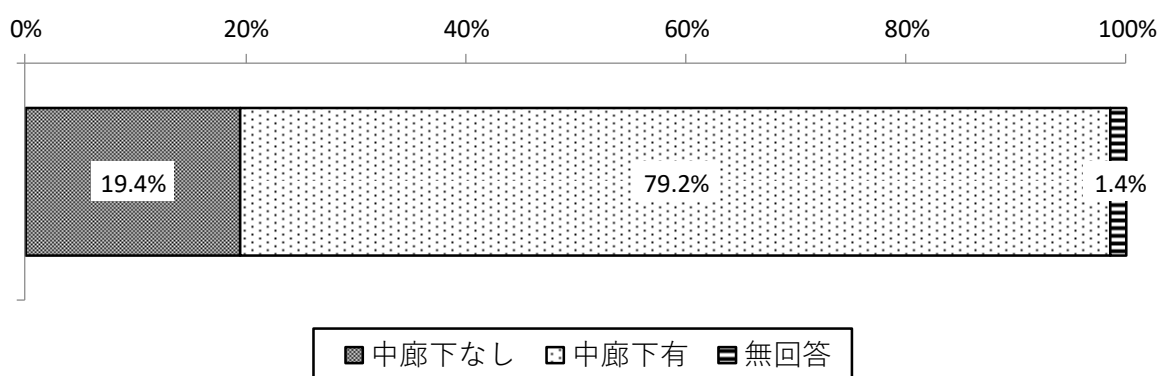
廊下の最低幅は、平均で 2.2m であった。

図表 3-1-30 問 13 廊下の最低幅

		回答件数	平均値 (m)
全体		68	2.2
類型	I 型	50	2.3
	II 型	18	2.2

中廊下の有無は「中廊下有」が 79.2% であった。

図表 3-1-31 問 13 中廊下の有無(回答件数 72)



図表 3-1-32 問 13 中廊下の有無 (類型別)

		合計	中廊下の有無		
			中廊下なし	中廊下有	無回答
全体		72 100.0%	14 19.4%	57 79.2%	1 1.4%
類型	I 型	53 100.0%	12 22.6%	40 75.5%	1 1.9%
	II 型	19 100.0%	2 10.5%	17 89.5%	0 0.0%

中廊下の最低幅は、平均 2.8m であった。

図表 3-1-33 問 13 中廊下の最低幅

		回答件数	平均値 (m)
全体		55	2.8
類型	I 型	39	2.7
	II 型	16	2.8

第4節 入所者

1. 入所者数

(1) 2019年10月1日24時時点の入所者数（実人数）

2019年10月1日24時時点の入所者数は平均62.5人であった。

図表 3-1-34 問 14 ① 2019年10月1日24時時点の入所者数（実人数）

		回答件数	平均値（人）	標準偏差
全体		70	62.5	47.1
類型	I型	51	69.4	52.4
	II型	19	44.3	20.7

(2) (1)のうち、介護医療院に移行する前からの入所者数（実人数）

介護医療院に移行する前からの入所者数は、平均41.2人であった。

図表 3-1-35 問 14 ②介護医療院に移行する前からの入所者数（実人数）

		回答件数	平均値（人）
全体		70	41.2
類型	I型	51	45.0
	II型	19	31.1

2. 延べ入所者数

延べ入所者数（2019年7月1日～9月30日の3か月間）は、平均5754.8人であった。

図表 3-1-36 問 15 延べ入所者数（2019年7月1日～9月30日の3か月間）

		回答件数	平均値（人）
全体		64	5754.8
類型	I型	47	6470.2
	II型	17	3776.8

3. 所得状況別入所者数

所得状況別入所者数は、平均で「住民税非課税所得世帯（第一段階）」が 2.8 人、「住民税非課税所得世帯（第二段階）」が 8.8 人、「住民税非課税所得世帯（第三段階）」が 20.0 人、「左記以外」が 30.5 人であった。

図表 3-1-37 問 16 所得状況別入所者数

		回答件数	住民税非課税所得世帯（第一段階）	住民税非課税所得世帯（第二段階）	住民税非課税所得世帯（第三段階）	左記以外
			平均値（人）	平均値（人）	平均値（人）	平均値（人）
全体		65	2.8	8.8	20.0	30.5
類型	I 型	48	3.2	9.3	21.1	34.9
	II 型	17	1.7	7.5	16.9	18.3

4. 保険者別入所者数

保険者別入所者数は、平均で「自施設と同保険者内」が 40.0 人、「同保険者外かつ同県内」が 19.6 人、「他県」が 2.1 人であった。

図表 3-1-38 問 17 保険者別入所者数

		回答件数	自施設と同保険者内	同保険者外かつ同県内	他県
			平均値（人）	平均値（人）	平均値（人）
全体		70	40.0	19.6	2.1
類型	I 型	52	41.8	23.3	2.6
	II 型	18	34.7	9.2	0.7

5. 2019年4月～9月の新規入所者数と退所者数

2019年4月～9月新規入所者数のうち、「併設医療機関」からが平均11.7人、「併設医療機関以外の医療機関（介護療養型医療施設を除く）」が平均11.5人であった。

2019年4月～9月の退所者数のうち、退所先は、「死亡」が平均12.8人、「併設医療機関」が平均5.9人であった。

図表 3-1-39 問 18、問 19 2019年4月～9月の新規入所者数、退所者数（全体）
（回答件数 47）

	新規入所者数	退所者数
	平均値（人）	平均値（人）
本人の家（賃貸、家族の家を含む）	2.1	1.6
併設医療機関（以下、内訳）	11.7	5.9
①一般病床		
※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	4.0	3.6
②地域包括ケア病棟（病床）	2.7	0.4
③回復期リハビリテーション病棟	0.5	0.0
④医療療養病床	1.7	1.6
⑤精神病床	0.4	0.1
⑥その他の病床・不明	1.5	0.3
⑦有床診療所	0.8	0.1
併設医療機関以外の医療機関（介護療養型医療施設を除く）（以下、内訳）	11.5	2.7
①一般病床		
※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	8.1	2.1
②地域包括ケア病棟（病床）	1.3	0.0
③回復期リハビリテーション病棟	0.9	0.0
④医療療養病床	0.4	0.1
⑤精神病床	0.3	0.0
⑥その他の病床・不明	0.4	0.2
⑦有床診療所	0.0	0.0
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0.4	1.0
介護老人保健施設	1.0	0.7
介護療養型医療施設	0.0	0.0
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護）	0.3	0.2
養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス	0.2	0.1
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0.3	0.0
死亡		12.8
うち、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）実施者		2.3
うち、ターミナルケア実施者		8.6
その他	0.4	0.0
不明	0.0	0.0

図表 3-1-40 問 18、問 19 2019 年 4 月～9 月の新規入所者数、退所者数（I 型施設）

(回答件数 33)

	新規入所者数	退所者数
	平均値（人）	平均値（人）
本人の家（賃貸、家族の家を含む）	1.6	0.9
併設医療機関（以下、内訳）	11.7	6.7
①一般病床 ※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	4.6	4.0
②地域包括ケア病棟（病床）	1.6	0.0
③回復期リハビリテーション病棟	0.4	0.0
④医療療養病床	2.3	2.1
⑤精神病床	0.6	0.1
⑥その他の病床・不明	2.2	0.4
⑦有床診療所	0.0	0.0
併設医療機関以外の医療機関（介護療養型医療施設を除く）（以下、内訳）	12.6	2.3
①一般病床 ※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	9.7	1.8
②地域包括ケア病棟（病床）	0.9	0.0
③回復期リハビリテーション病棟	1.0	0.0
④医療療養病床	0.3	0.1
⑤精神病床	0.3	0.1
⑥その他の病床・不明	0.3	0.1
⑦有床診療所	0.0	0.0
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0.5	1.2
介護老人保健施設	1.3	0.5
介護療養型医療施設	0.1	0.0
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設入居者生活介護）	0.4	0.1
養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス	0.2	0.1
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0.4	0.1
死亡		14.7
うち、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）実施者		2.4
うち、ターミナルケア実施者		9.5
その他	0.4	0.0
不明	0.0	0.0

図表 3-1-41 問 18、問 19 2019 年 4 月～9 月の新規入所者数、退所者数（Ⅱ型施設）

(回答件数 14)

	新規入所者数	退所者数
	平均値（人）	平均値（人）
本人の家（賃貸、家族の家を含む）	3.4	3.1
併設医療機関（以下、内訳）	11.7	4.2
①一般病床 ※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	2.6	2.4
②地域包括ケア病棟（病床）	5.4	1.2
③回復期リハビリテーション病棟	0.6	0.0
④医療療養病床	0.4	0.3
⑤精神病床	0.0	0.0
⑥その他の病床・不明	0.0	0.1
⑦有床診療所	2.7	0.2
併設医療機関以外の医療機関（介護療養型医療施設を除く）（以下、内訳）	8.9	3.6
①一般病床 ※②～⑥を除くもの（いわゆる急性期病床）	4.5	3.1
②地域包括ケア病棟（病床）	2.4	0.0
③回復期リハビリテーション病棟	0.6	0.0
④医療療養病床	0.5	0.2
⑤精神病床	0.2	0.0
⑥その他の病床・不明	0.6	0.4
⑦有床診療所	0.0	0.0
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0.3	0.5
介護老人保健施設	0.4	1.3
介護療養型医療施設	0.0	0.1
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設入居者生活介護）	0.0	0.5
養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス	0.1	0.0
認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	0.1	0.0
死亡		8.2
うち、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）実施者		2.1
うち、ターミナルケア実施者		6.2
その他	0.5	0.0
不明	0.0	0.0

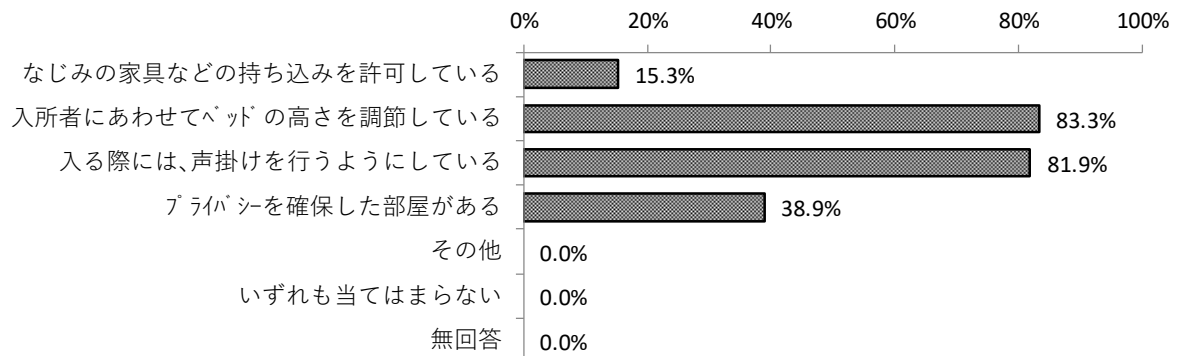
第5節 生活施設として環境を整えるための取組・工夫

1. 生活施設として環境を整えるための取組・工夫

(1) プライベートスペースの確保

プライベートスペースの確保は「入所者にあわせてベッドの高さを調節している」が83.3%、「入る際には、声掛けを行うようにしている」が81.9%であった。

図表 3-1-42 問 20 1) プライベートスペースの確保（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-43 問 20 1) プライベートスペースの確保（類型別）

		合計	プライベートスペースの確保						
			なじみの家具などの持ち込みを許可している	入所者にあわせてベッドの高さを調節している	入る際には、声掛けを行うようにしている	プライバシーを確保した部屋がある	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72 100.0%	11 15.3%	60 83.3%	59 81.9%	28 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	4 7.5%	46 86.8%	44 83.0%	19 35.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	7 36.8%	14 73.7%	15 78.9%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

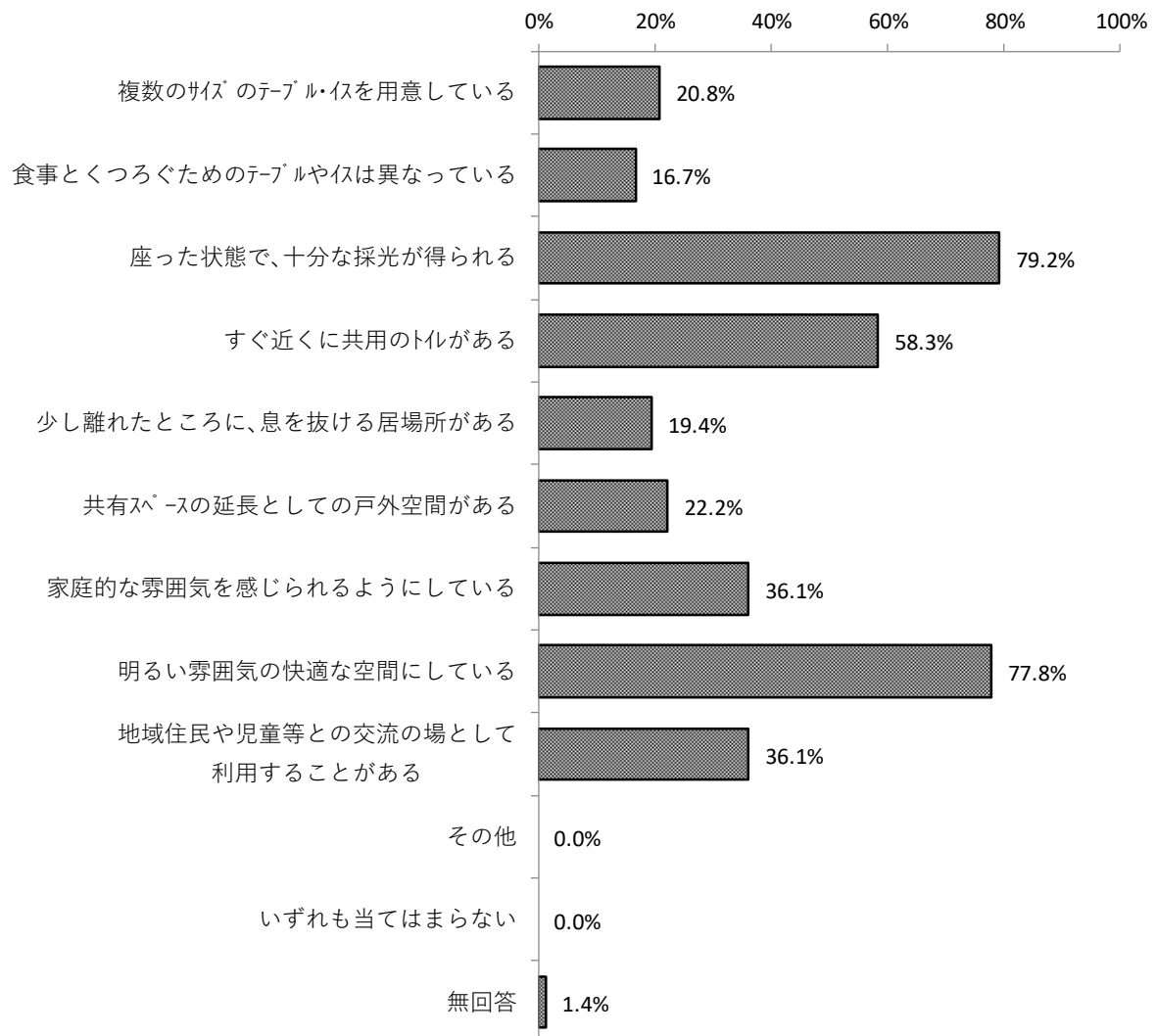
図表 3-1-44 問 20 1) プライベートスペースの確保（開設理由別）

		合計	プライベートスペースの確保						
			なじみの家具などの持ち込みを許可している	入所者にあわせてベッドの高さを調節している	入る際には、声掛けを行うようにしている	プライバシーを確保した部屋がある	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72	11	60	59	28	0	0	0
		100.0%	15.3%	83.3%	81.9%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	5	14	14	7	0	0	0
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	6	46	45	21	0	0	0
		100.0%	10.9%	83.6%	81.8%	38.2%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 共有スペースの状況

共有スペースの状況は「座った状態で、十分な採光が得られる」が79.2%、「明るい雰囲気の良い快適な空間にしている」が77.8%であった。

図表 3-1-45 問 20 2) 共有スペースの状況（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-46 問 20 2) 共有スペースの状況（類型別）

		合計	共有スペースの状況							
			複数のサイズのテーブル・イスを用意している。	食事とくつろぐためのテーブルやイスは異なっている	座った状態で、十分な採光が得られる	すぐ近くに共用のトイレがある	少し離れたところに、息を抜ける居場所がある	共有スペースの延長としての戸外空間がある	家庭的な雰囲気を感じられるようにしている	明るい雰囲気の快適な空間にしている
全体		72 100.0%	15 20.8%	12 16.7%	57 79.2%	42 58.3%	14 19.4%	16 22.2%	26 36.1%	56 77.8%
類型	I型	53 100.0%	10 18.9%	9 17.0%	42 79.2%	31 58.5%	10 18.9%	12 22.6%	19 35.8%	41 77.4%
	II型	19 100.0%	5 26.3%	3 15.8%	15 78.9%	11 57.9%	4 21.1%	4 21.1%	7 36.8%	15 78.9%

		合計	共有スペースの状況（続き）			
			地域住民や児童等との交流の場として利用することがある	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72 100.0%	26 36.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
類型	I型	53 100.0%	22 41.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3-1-47 問 20 2) 共有スペースの状況（開設理由別）

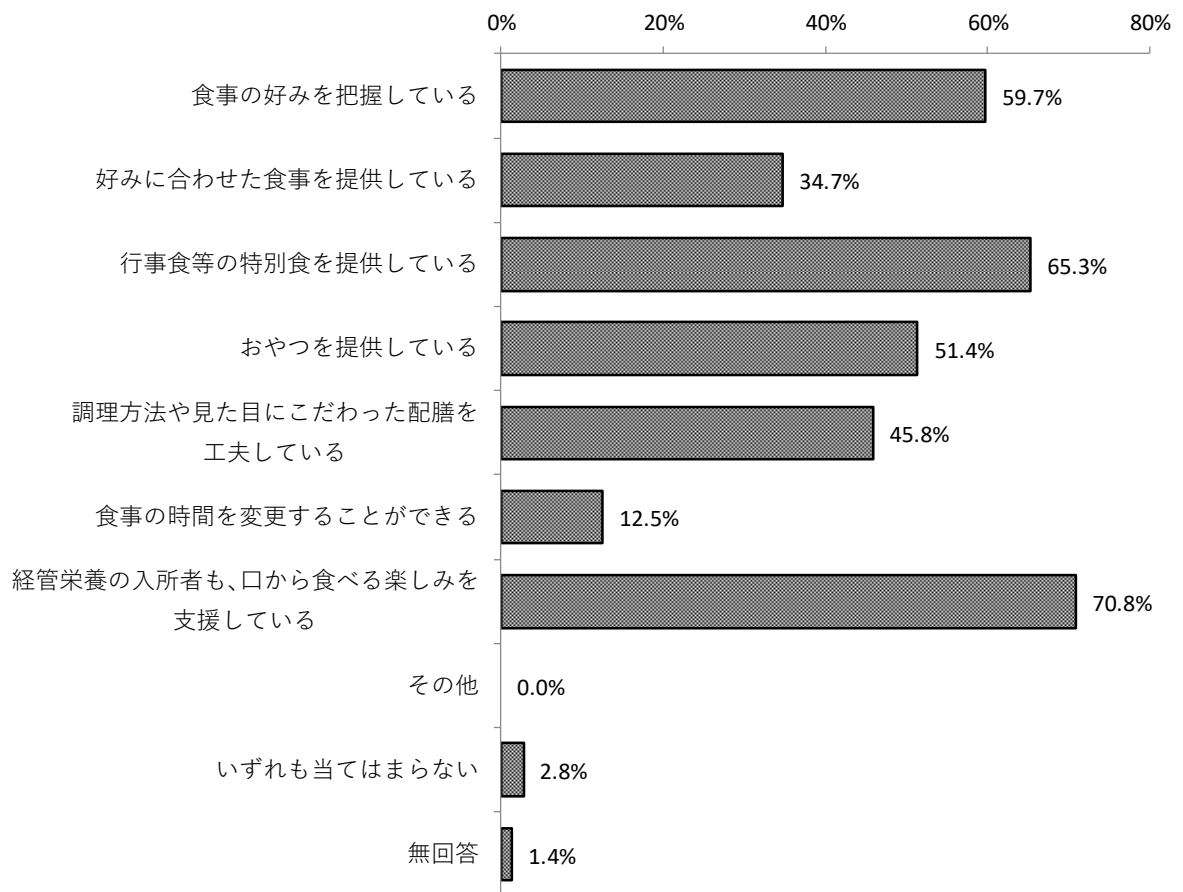
		合計	共有スペースの状況					共有スペースの延長としての戸外空間がある
			複数のサイズのテーブル・イスを用意している。	食事とくつろぐためのテーブルやイスは異なっている	座った状態で、十分な採光が得られる	すぐ近くに共用のトイレがある	少し離れたところに、息を抜ける居場所がある	
全体		72	15	12	57	42	14	16
		100.0%	20.8%	16.7%	79.2%	58.3%	19.4%	22.2%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	6	2	12	13	3	3
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	9	10	45	29	11	13
		100.0%	16.4%	18.2%	81.8%	52.7%	20.0%	23.6%

		合計	共有スペースの状況（続き）					無回答
			家庭的な雰囲気を感じられるようにしている	明るい雰囲気の快適な空間にしている	地域住民や児童等との交流の場として利用することがある	その他	いずれも当てはまらない	
全体		72	26	56	26	0	0	1
		100.0%	36.1%	77.8%	36.1%	0.0%	0.0%	1.4%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	6	13	5	0	0	0
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	20	43	21	0	0	1
		100.0%	36.4%	78.2%	38.2%	0.0%	0.0%	1.8%

(3) 食事支援

食事支援は「経管栄養の入所者も、口から食べる楽しみを支援している」が 70.8%、「行事食等の特別食を提供している」が 65.3%であった。

図表 3-1-48 問 20 3) 食事支援（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-49 問 20 3) 食事支援（類型別）

		合計	食事支援							
			食事の 好みを 把握し ている	好みに 合わせ た食事 を提供 してい る	行事食 等の特 別食を 提供し ている	おやつ を提供 してい る	調理方 法や見 た目に こだわ った配 膳を工 夫して いる	食事の 時間を 変更す ること ができ る	経管栄 養の入 所者 も、口 から食 べる楽 しみを 支援し ている	その他
全体		72 100.0%	43 59.7%	25 34.7%	47 65.3%	37 51.4%	33 45.8%	9 12.5%	51 70.8%	0 0.0%
類型	I 型	53 100.0%	31 58.5%	20 37.7%	33 62.3%	27 50.9%	22 41.5%	8 15.1%	39 73.6%	0 0.0%
	II 型	19 100.0%	12 63.2%	5 26.3%	14 73.7%	10 52.6%	11 57.9%	1 5.3%	12 63.2%	0 0.0%

		合計	食事支援（続 き）	
			いずれ も当て はまら ない	無回答
全体		72 100.0%	2 2.8%	1 1.4%
類型	I 型	53 100.0%	1 1.9%	1 1.9%
	II 型	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%

図表 3-1-50 問 20 3) 食事支援（開設理由別）

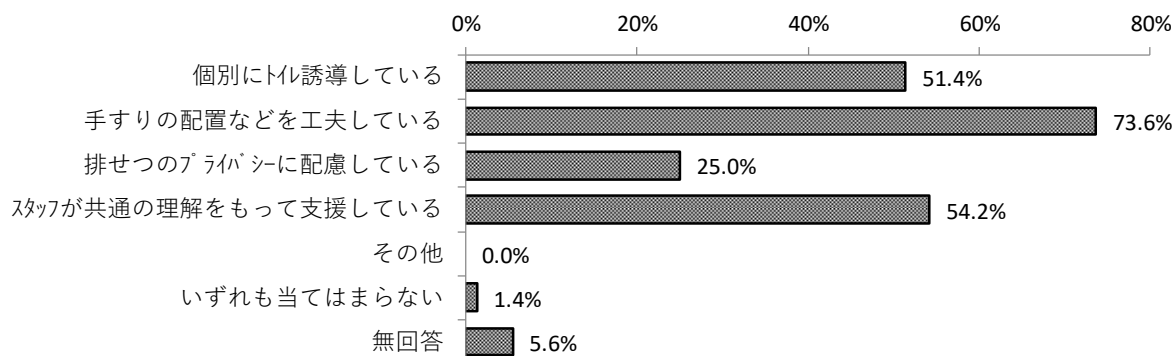
		合計	食事支援				
			食事の好みを把握している	好みに合わせた食事を提供している	行事食等の特別食を提供している	おやつを提供している	調理方法や見た目にこだわった配膳を工夫している
全体		72	43	25	47	37	33
		100.0%	59.7%	34.7%	65.3%	51.4%	45.8%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	9	7	11	9	9
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	34	18	36	28	24
		100.0%	61.8%	32.7%	65.5%	50.9%	43.6%

		合計	食事支援（続き）				
			食事の時間を変更することができる	経管栄養の入所者も、口から食べる楽しみを支援している	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72	9	51	0	2	1
		100.0%	12.5%	70.8%	0.0%	2.8%	1.4%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	2	10	0	1	0
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	7	41	0	1	1
		100.0%	12.7%	74.5%	0.0%	1.8%	1.8%

(4) 排せつ支援

排せつ支援は「手すりの配置などを工夫している」が 73.6%、「スタッフが共通の理解をもって支援している」が 54.2%であった。

図表 3-1-51 問 20 4) 排せつ支援（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-52 問 20 4) 排せつ支援（類型別）

		合計	排せつ支援						
			個別に トイレ誘 導して いる	手すり の配置 などを 工夫し ている	排せつ のプ ライ バシーに 配慮し ている	スタッ フが 共通の 理解を もって 支援し ている	その他	い ず れ も 当 て は ま ら な い	無 回 答
全体		72 100.0%	37 51.4%	53 73.6%	18 25.0%	39 54.2%	0 0.0%	1 1.4%	4 5.6%
類 型	I 型	53 100.0%	25 47.2%	37 69.8%	16 30.2%	30 56.6%	0 0.0%	1 1.9%	3 5.7%
	II 型	19 100.0%	12 63.2%	16 84.2%	2 10.5%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%

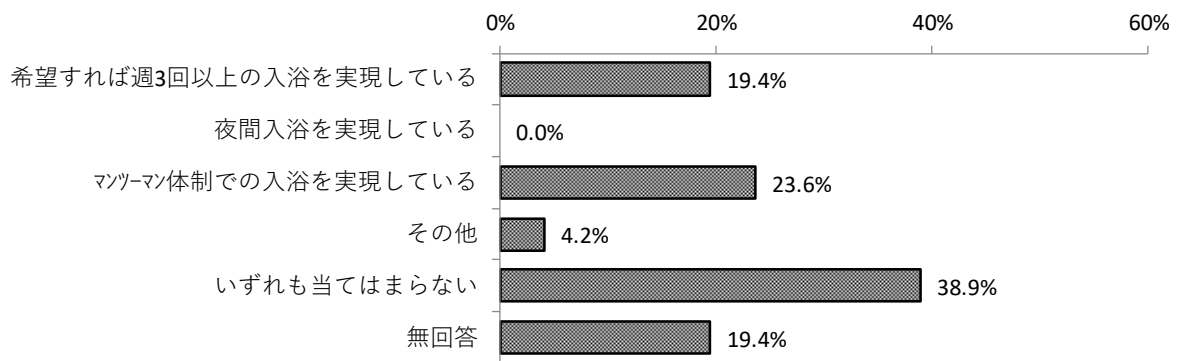
図表 3-1-53 問 20 4) 排せつ支援（開設理由別）

		合計	排せつ支援						
			個別にトイレ誘導している	手すりの配置などを工夫している	排せつのプライバシーに配慮している	スタッフが共通の理解をもって支援している	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72	37	53	18	39	0	1	4
		100.0%	51.4%	73.6%	25.0%	54.2%	0.0%	1.4%	5.6%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	9	14	3	10	0	0	1
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	28	39	15	29	0	1	3
		100.0%	50.9%	70.9%	27.3%	52.7%	0.0%	1.8%	5.5%

(5) 入浴支援

入浴支援は「いずれも当てはまらない」が 38.9%、「マンツーマン体制での入浴を実現している」が 23.6%であった。

図表 3-1-54 問 20 5) 入浴支援（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-55 問 20 5) 入浴支援（類型別）

		合計	入浴支援					
			希望すれば週3回以上の入浴を実現している	夜間入浴を実現している	マンツーマン体制での入浴を実現している	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72 100.0%	14 19.4%	0 0.0%	17 23.6%	3 4.2%	28 38.9%	14 19.4%
類型	I 型	53 100.0%	7 13.2%	0 0.0%	11 20.8%	3 5.7%	21 39.6%	11 20.8%
	II 型	19 100.0%	7 36.8%	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	7 36.8%	3 15.8%

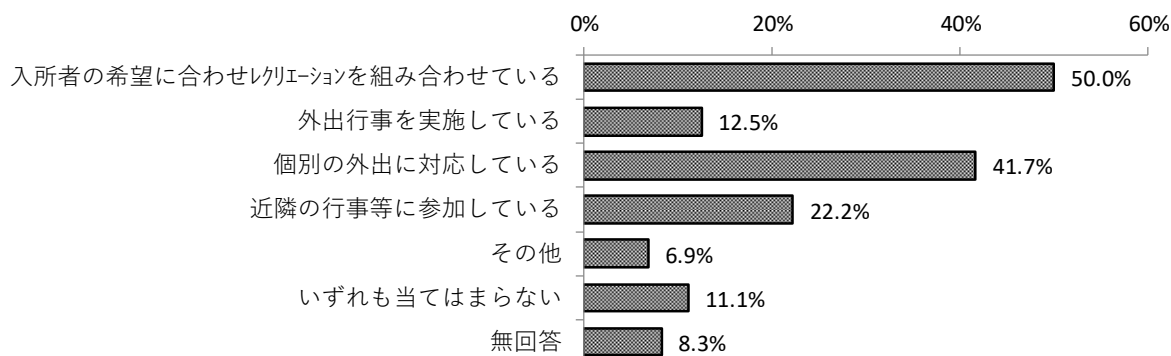
図表 3-1-56 問 20 5) 入浴支援（開設理由別）

		合計	入浴支援					
			希望すれば週3回以上の入浴を実現している	夜間入浴を実現している	マンツーマン体制での入浴を実現している	その他	いずれも当てはまらない	無回答
全体		72 100.0%	14 19.4%	0 0.0%	17 23.6%	3 4.2%	28 38.9%	14 19.4%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17 100.0%	7 41.2%	0 0.0%	8 47.1%	0 0.0%	5 29.4%	0 0.0%
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55 100.0%	7 12.7%	0 0.0%	9 16.4%	3 5.5%	23 41.8%	14 25.5%

(6) レクリエーションの取り組み方針

レクリエーションの取り組み方針は「入所者の希望に合わせレクリエーションを組み合わせている」が 50.0%、「個別の外出に対応している」が 41.7%であった。

図表 3-1-57 問 20 6) レクリエーションの取り組み方針（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-58 問 20 6) レクリエーションの取り組み方針（類型別）

		合計	レクリエーションの取り組み方針						無回答
			入所者の希望に合わせレクリエーションを組み合わせている	外出行事を実施している	個別の外出に対応している	近隣の行事等に参加している	その他	いずれも当てはまらない	
全体		72 100.0%	36 50.0%	9 12.5%	30 41.7%	16 22.2%	5 6.9%	8 11.1%	6 8.3%
類型	I 型	53 100.0%	27 50.9%	5 9.4%	22 41.5%	14 26.4%	4 7.5%	6 11.3%	3 5.7%
	II 型	19 100.0%	9 47.4%	4 21.1%	8 42.1%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%

図表 3-1-59 問 20 6) レクリエーションの取り組み方針（開設理由別）

		合計	レクリエーションの取り組み方針						無回答
			入所者の希望に合わせてレクリエーションを組み合わせている	外出行事を実施している	個別の外出に対応している	近隣の行事等に参加している	その他	いずれも当てはまらない	
全体		72	36	9	30	16	5	8	6
		100.0%	50.0%	12.5%	41.7%	22.2%	6.9%	11.1%	8.3%
介護医療院の開設を決めた理由	「介護医療院創設の理念に共感した」回答あり	17	9	4	10	6	1	3	1
	「介護医療院創設の理念に共感した」回答なし	55	27	5	20	10	4	5	5
		100.0%	49.1%	9.1%	36.4%	18.2%	7.3%	9.1%	9.1%

(7) その他の取り組み

その他の取り組みについては、「ボランティアの受け入れ」「レクリエーション」「入浴の工夫」等であった。

図表 3-1-60 問 20 7) その他の取り組み（自由記載、抜粋）

自由記載抜粋
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月第2、第4水曜日にボランティア活動に利用者は参加している。 ・ 地域のボランティアをまねき、行事をとり入れている ・ 2ヶ月に一度ボランティアの方々に催しもの（手品、音楽会、舞踊など）を行ってもらっている ・ 着がえの促進・ミニレクと称して残存機能維持レクリエーション ・ 木、土、日は楽しむためのレクレーション（カラオケ、ゲームなど） ・ レクリエーションは季節を感じられるようにしている ・ 週1回レクリエーションを実施しており、月1回は誕生会を開催している ・ 間仕切り家具を導入してプライベートに配慮している。ひのき風呂を導入して入浴を満喫してもらっている ・ 5) 週2回の入浴を行っている。 ・ 点滴施行中でも入れるミストシャワー浴槽を整備している ・ 入浴時に好みの音楽をかける。 ・ 寝たきりの方、IVH中の方のための特殊浴、シャワー浴を実施

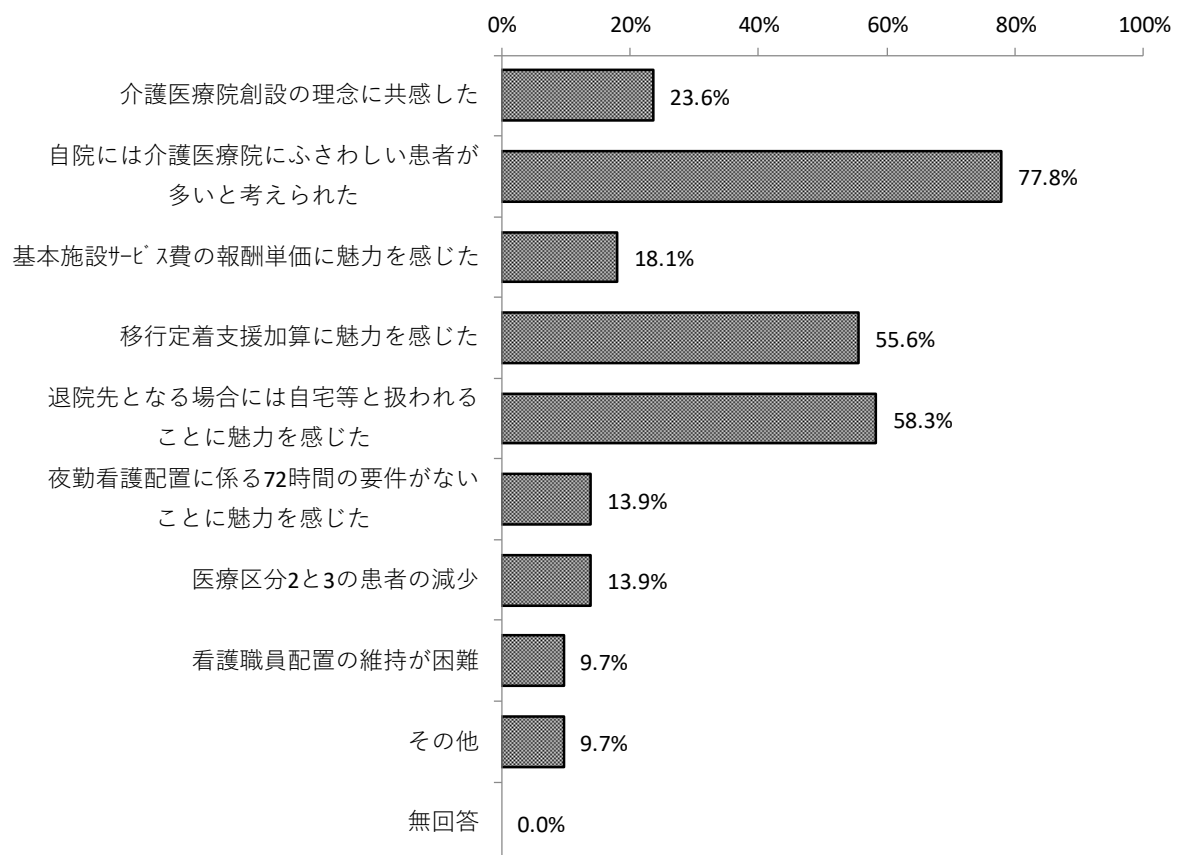
第6節 移行時の状況

1. 介護医療院の開設を決めた理由

介護医療院の開設を決めた理由は「自院には介護医療院にふさわしい患者が多いと考えられた」が77.8%、「退院先となる場合には自宅等と扱われることに魅力を感じた」が58.3%であった。

「その他」は、「介護療養型医療施設が廃止となることが決定した」等であった。

図表 3-1-61 問 21 介護医療院の開設を決めた理由（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-62 問 21 介護医療院の開設を決めた理由（類型別）

		合計	介護医療院の開設を決めた理由							
			介護医療院創設の理念に共感した	自院には介護医療院にふさわしい患者が多いと考えられた	基本施設サービスの報酬単価に魅力を感じた	移行定着支援加算に魅力を感じた	退院先となる場合には自宅等と扱われることに魅力を感じた	夜勤看護配置に係る72時間の要件がないことに魅力を感じた	医療区分2と3の患者の減少	看護職員配置の維持が困難
全体		72 100.0%	17 23.6%	56 77.8%	13 18.1%	40 55.6%	42 58.3%	10 13.9%	10 13.9%	7 9.7%
類型	I型	53 100.0%	9 17.0%	39 73.6%	10 18.9%	31 58.5%	27 50.9%	9 17.0%	8 15.1%	4 7.5%
	II型	19 100.0%	8 42.1%	17 89.5%	3 15.8%	9 47.4%	15 78.9%	1 5.3%	2 10.5%	3 15.8%

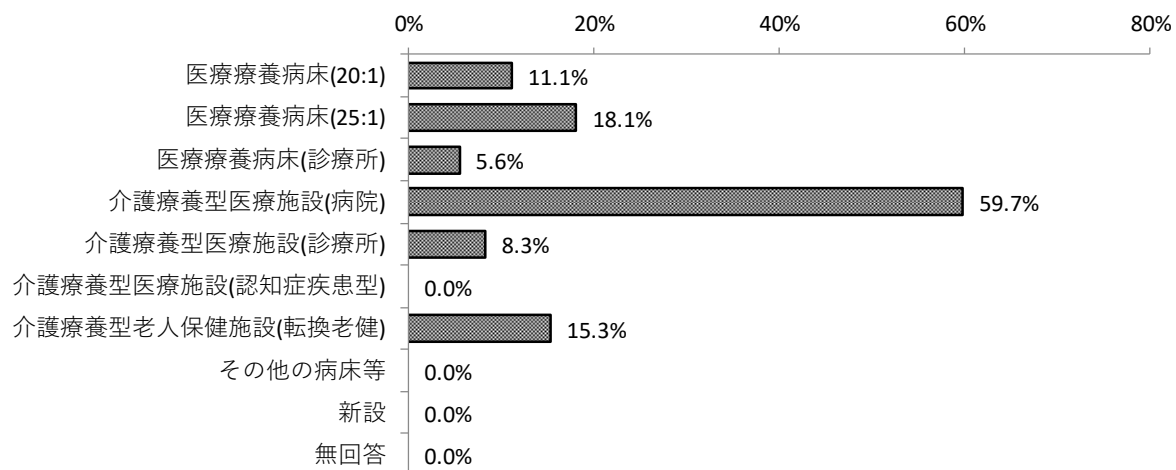
		合計	介護医療院の開設を決めた理由（続き）	
			その他	無回答
全体		72 100.0%	7 9.7%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	6 11.3%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%

2. 介護医療院の開設にあたっての状況

(1) 開設前の施設

開設前の施設は「介護療養型医療施設(病院)」が 59.7%、「医療療養病床(25:1)」が 18.1%であった。

図表 3-1-63 問 22 1) 開設前の施設（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-64 問 22 1) 開設前の施設（類型別）

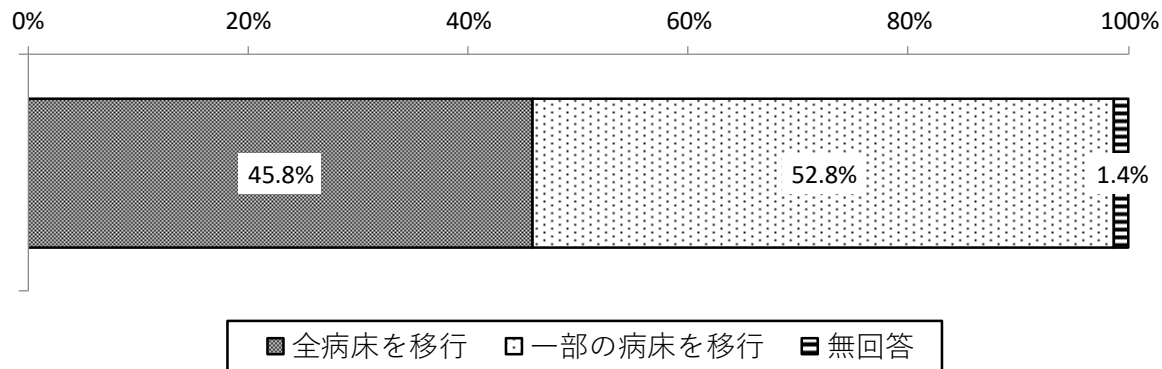
		合計	開設前の施設							
			医療療養病床 (20:1)	医療療養病床 (25:1)	医療療養病床 (診療所)	介護療養型医療施設 (病院)	介護療養型医療施設 (診療所)	介護療養型医療施設 (認知症疾患型)	介護療養型老人保健施設 (転換老健)	その他の病床等
全体		72 100.0%	8 11.1%	13 18.1%	4 5.6%	43 59.7%	6 8.3%	0 0.0%	11 15.3%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	6 11.3%	7 13.2%	2 3.8%	41 77.4%	4 7.5%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	2 10.5%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	9 47.4%	0 0.0%

		合計	開設前の施設 (続き)	
			新設	無回答
全体		72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

(2) 移行の規模

移行の規模は「一部の病床を移行」が 52.8%、「全病床を移行」が 45.8%であった。

図表 3-1-65 問 22 2) 移行の規模(回答件数 72)



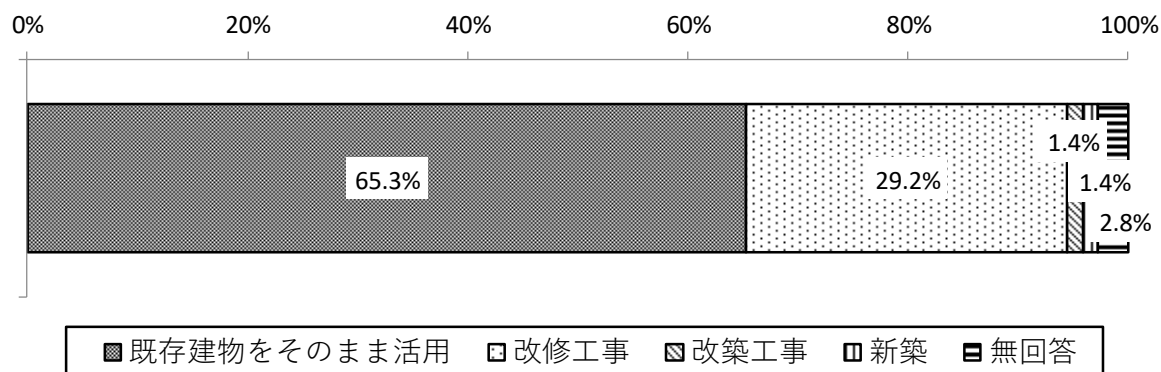
図表 3-1-66 問 22 2) 移行の規模 (類型別)

		合計	移行の規模		
			全病床を移行	一部の病床を移行	無回答
全体		72 100.0%	33 45.8%	38 52.8%	1 1.4%
類型	I 型	53 100.0%	21 39.6%	31 58.5%	1 1.9%
	II 型	19 100.0%	12 63.2%	7 36.8%	0 0.0%

(3) 既存建物の活用

既存建物の活用は「既存建物をそのまま活用」が 65.3%、「改修工事」が 29.2%であった。

図表 3-1-67 問 22 3) 既存建物の活用(回答件数 72)



図表 3-1-68 問 22 3) 既存建物の活用（類型別）

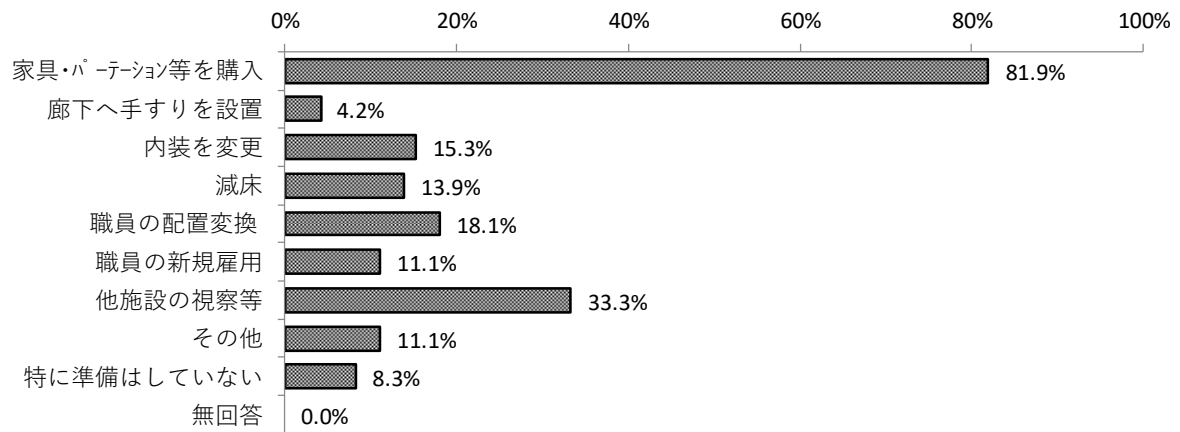
		既存建物の活用					
		合計	既存建物をそのまま活用	改修工事	改築工事	新築	無回答
全体		72 100.0%	47 65.3%	21 29.2%	1 1.4%	1 1.4%	2 2.8%
類型	I 型	53 100.0%	37 69.8%	13 24.5%	0 0.0%	1 1.9%	2 3.8%
	II 型	19 100.0%	10 52.6%	8 42.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%

(4) 開設に向けた準備

開設に向けた準備は「家具・パーテーション等を購入」が81.9%、「他施設の視察等」が33.3%であった。

「その他」は、「家族への説明」、「県民局、保健所、消防署などとの確認」等であった。

図表 3-1-69 問 22 4) 開設に向けた準備（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-70 問 22 4) 開設に向けた準備（類型別）

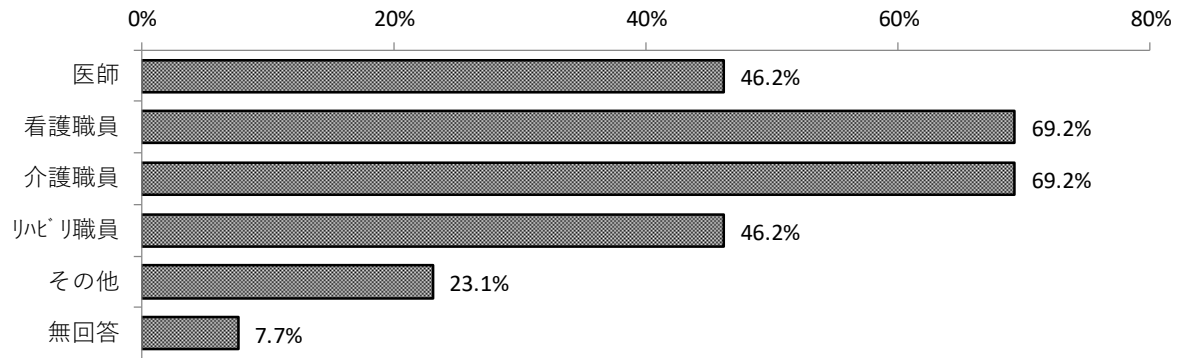
		合計	開設に向けた準備							
			家具・ パーテーション等を 購入	廊下へ 手すりを 設置	内装を 変更	減床	職員の 配置変 換	職員の 新規雇 用	他施設 の視察 等	その他
全体		72 100.0%	59 81.9%	3 4.2%	11 15.3%	10 13.9%	13 18.1%	8 11.1%	24 33.3%	8 11.1%
類 型	I 型	53 100.0%	47 88.7%	2 3.8%	10 18.9%	8 15.1%	9 17.0%	6 11.3%	20 37.7%	5 9.4%
	II 型	19 100.0%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	2 10.5%	4 21.1%	3 15.8%

		合計	開設に向けた準備（続き）	
			特に準備は していない	無回答
全体		72 100.0%	6 8.3%	0 0.0%
類 型	I 型	53 100.0%	2 3.8%	0 0.0%
	II 型	19 100.0%	4 21.1%	0 0.0%

「職員の配置変換」と回答した施設のうち、配置変換した職員の職種は「看護職員」が69.2%、「介護職員」が69.2%であった。

「その他」は、「薬剤師」、「管理栄養士」、「医療ソーシャルワーカー」等であった。

図表 3-1-71 問 22 4) 配置変換した職員の職種（複数回答）（回答件数 13）



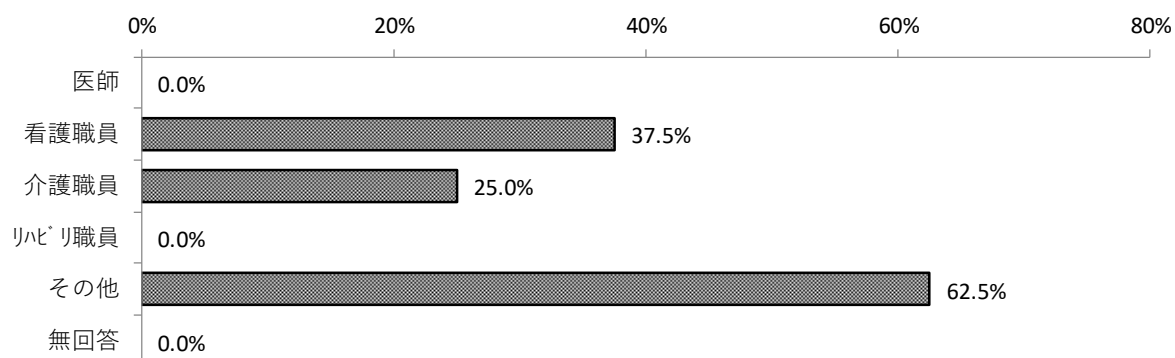
図表 3-1-72 問 22 4) 配置変換した職員の職種（類型別）

		職員の配置変換					
		医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	その他	無回答
全体	合計	13	9	9	6	3	1
		100.0%	46.2%	69.2%	46.2%	23.1%	7.7%
類型	I型	9	5	5	3	2	1
		100.0%	33.3%	55.6%	33.3%	22.2%	11.1%
II型	合計	4	4	4	3	1	0
		100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%

「職員の新規雇用」と回答した施設のうち、新規雇用した職員の職種は「看護職員」が37.5%、「介護職員」が25.0%であった。

「その他」は、「管理栄養士」、「介護支援専門員」等であった。

図表 3-1-73 問 22 4) 新規雇用した職員の職種（複数回答）(回答件数 8)



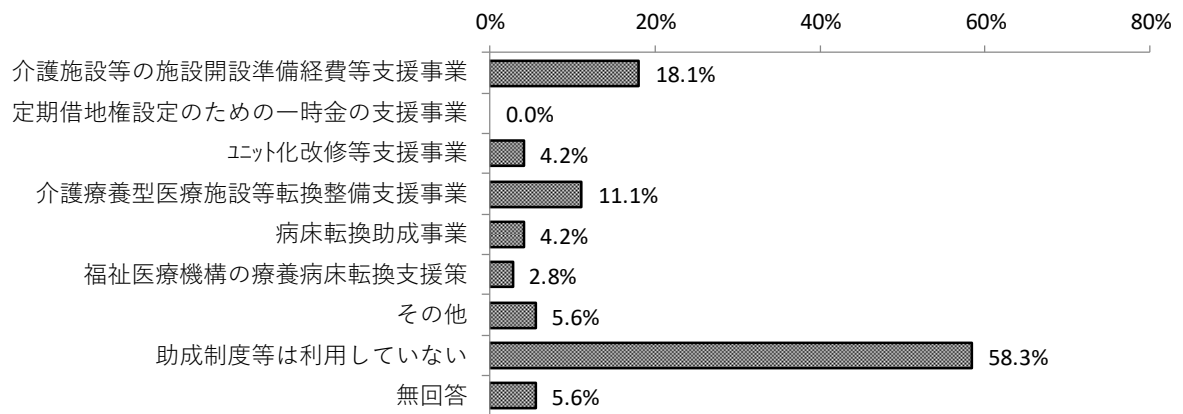
図表 3-1-74 問 22 4) 新規雇用した職員の職種（類型別）

		合計	職員の新規雇用					
			医師	看護職員	介護職員	リハビリ職員	その他	無回答
全体		8 100.0%	0 0.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%
類型	I型	6 100.0%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
	II型	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

(5) 活用した助成制度等

活用した助成制度等は「介護施設等の施設開設準備経費等支援事業」が18.1%、「介護療養型医療施設等転換整備支援事業」が11.1%であった。

図表 3-1-75 問 22 5) 活用した助成制度等（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-76 問 22 5) 活用した助成制度等（類型別）

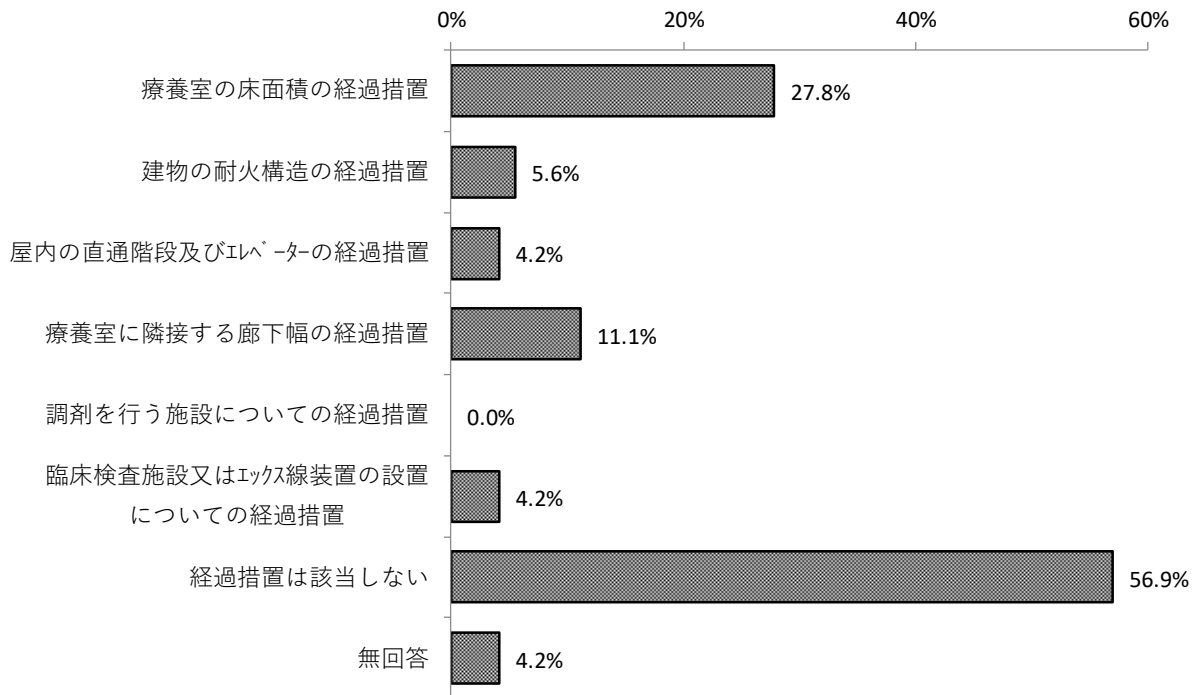
		合計	活用した助成制度等							助成制度等は 利用してい ない
			介護施設等の 施設開設準備 経費等 支援事業	定期借 地権設 定のため の一時金 の支援事 業	ユニット化 改修等 支援事 業	介護療 養型医 療施設 等転換 整備支 援事業	病床転 換助成 事業	福祉医 療機構 の療養 病床転 換支援 策	その他	
全体		72 100.0%	13 18.1%	0 0.0%	3 4.2%	8 11.1%	3 4.2%	2 2.8%	4 5.6%	42 58.3%
類型	I型	53 100.0%	12 22.6%	0 0.0%	3 5.7%	8 15.1%	3 5.7%	1 1.9%	3 5.7%	28 52.8%
	II型	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	14 73.7%

		合計	活用し た助成 制度等 (続 き)
			無回答
全体		72 100.0%	4 5.6%
類型	I型	53 100.0%	2 3.8%
	II型	19 100.0%	2 10.5%

(6) 活用した経過措置

活用した経過措置は「療養室の床面積の経過措置」が 27.8%、「療養室に隣接する廊下幅の経過措置」が 11.1%であった。

図表 3-1-77 問 22 6) 活用した経過措置（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-78 問 22 6) 活用した経過措置（類型別）

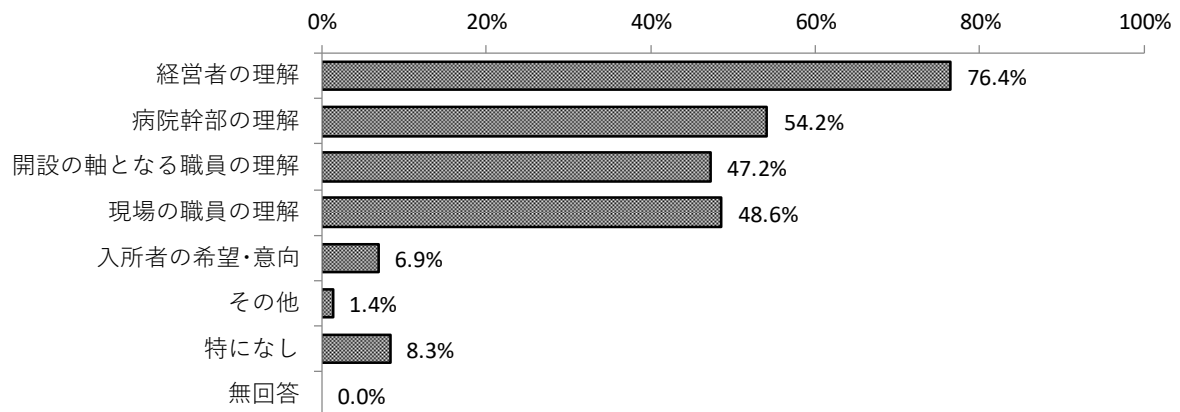
		活用した経過措置							
		療養室の床面積の経過措置	建物の耐火構造の経過措置	屋内の直通階段及びエレベーターの経過措置	療養室に隣接する廊下幅の経過措置	調剤を行う施設についての経過措置	臨床検査施設又はエックス線装置の設置についての経過措置	経過措置は該当しない	無回答
全体	合計	72	4	3	8	0	3	41	3
		100.0%	27.8%	5.6%	4.2%	11.1%	0.0%	4.2%	56.9%
類型	I型	53	3	2	5	0	1	30	3
		100.0%	26.4%	5.7%	3.8%	9.4%	0.0%	1.9%	56.6%
II型	合計	19	1	1	3	0	2	11	0
		100.0%	31.6%	5.3%	5.3%	15.8%	0.0%	10.5%	57.9%

3. 院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたこと

院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたことは「経営者の理解」が 76.4%、「病院幹部の理解」が 54.2%であった。

「その他」は、「医療療養病床への移行困難」であった。

図表 3-1-79 問 23 院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたこと（複数回答）
(回答件数 72)



図表 3-1-80 問 23 院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたこと（類型別）

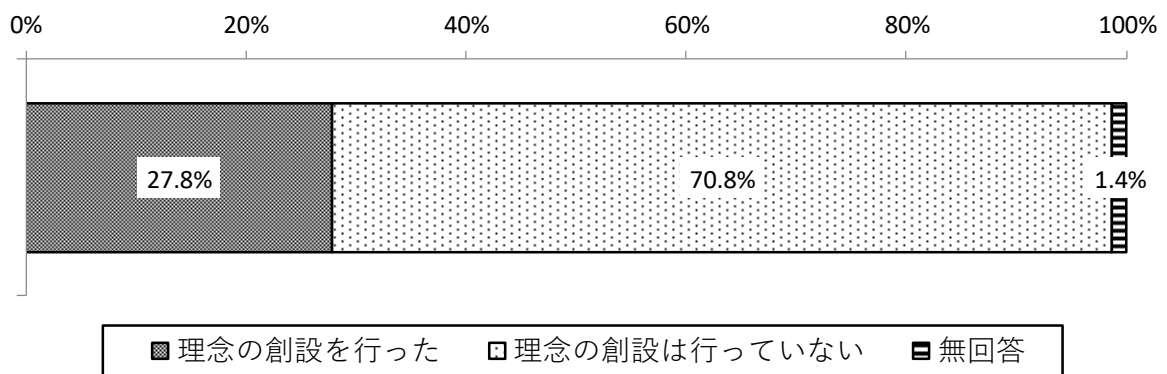
		合計	院内・施設内での検討や意思決定を後押ししたこと							
			経営者の理解	病院幹部の理解	開設の軸となる職員の理解	現場の職員の理解	入所者の希望・意向	その他	特になし	無回答
全体		72 100.0%	55 76.4%	39 54.2%	34 47.2%	35 48.6%	5 6.9%	1 1.4%	6 8.3%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	38 71.7%	27 50.9%	23 43.4%	28 52.8%	4 7.5%	1 1.9%	5 9.4%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	17 89.5%	12 63.2%	11 57.9%	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%

4. 介護医療院の理念の共有

(1) 長期療養が必要な方の生活施設であることを受けた施設の理念の創設

長期療養が必要な方の生活施設であることを受けた施設の理念の創設は「理念の創設は行っていない」が70.8%、「理念の創設を行った」が27.8%であった。

図表 3-1-81 問 24 1) 施設の理念の創設(回答件数 72)

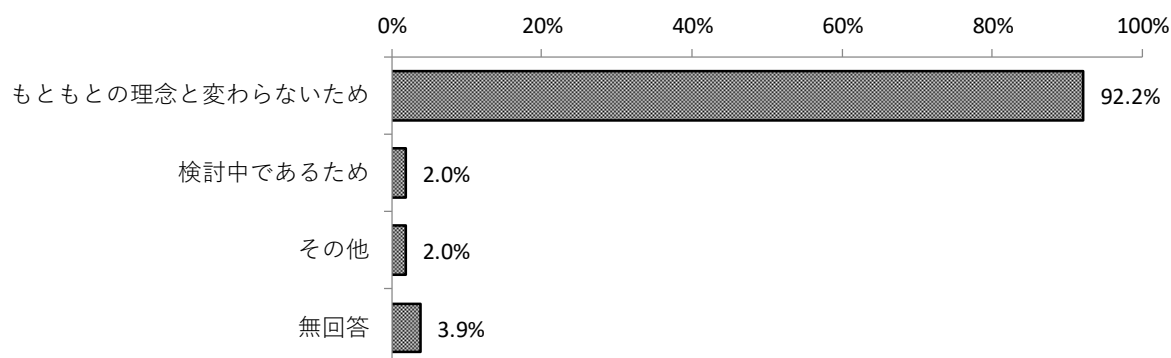


図表 3-1-82 問 24 1) 施設の理念の創設（類型別）

		合計	介護医療院の理念の創設		
			理念の創設を行った	理念の創設は行っていない	無回答
全体		72 100.0%	20 27.8%	51 70.8%	1 1.4%
類型	I 型	53 100.0%	14 26.4%	38 71.7%	1 1.9%
	II 型	19 100.0%	6 31.6%	13 68.4%	0 0.0%

「理念の創設は行っていない」と回答した施設のうち、理念の創設を行っていない理由は「もともとの理念と変わらないため」が92.2%、「検討中であるため」が2.0%であった。

図表 3-1-83 問 24 1) 理念の創設を行っていない理由（複数回答）（回答件数 51）



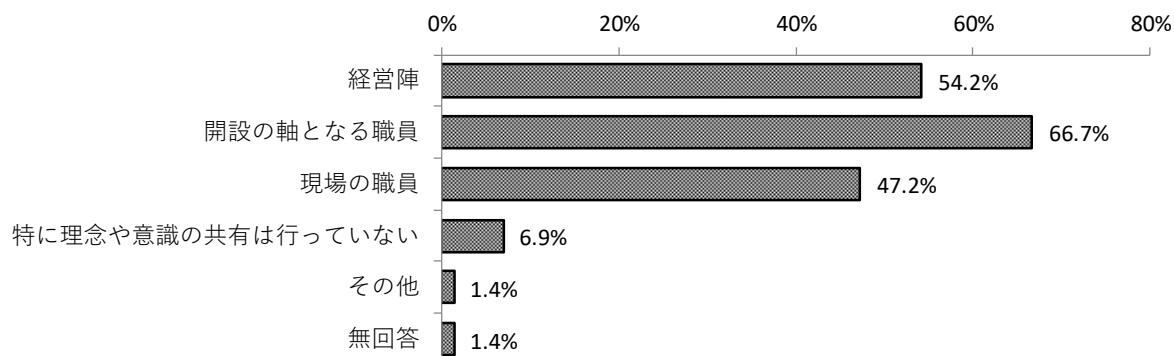
図表 3-1-84 問 24 1) 理念の創設を行っていない理由（類型別）

		理念の創設を行っていない理由			
		もともとの理念と変わらないため	検討中であるため	その他	無回答
全体	合計	51	1	1	2
		100.0%	2.0%	2.0%	3.9%
類型	I型	38	0	0	2
		100.0%	0.0%	0.0%	5.3%
II型	合計	13	1	1	0
		100.0%	7.7%	7.7%	0.0%

(2) 職員で理念や意識を共有する際に中心となった人

職員で理念や意識を共有する際に中心となった人は「開設の軸となる職員」が 66.7%、「経営陣」が 54.2%であった。

図表 3-1-85 問 24 2) 理念や意識を共有する際の中心人物（複数回答）（回答件数 72）



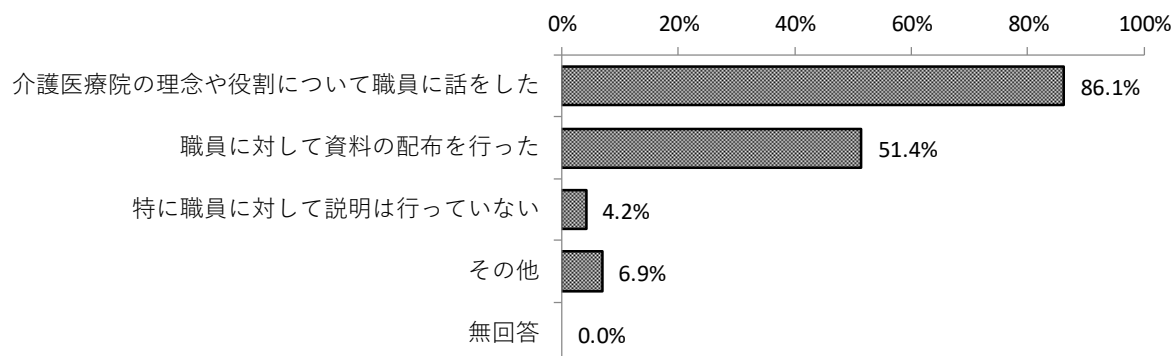
図表 3-1-86 問 24 2) 理念や意識を共有する際の中心人物（類型別）

		合計	理念や意識を共有する際の中心					
			経営陣	開設の軸となる職員	現場の職員	特に理念や意識の共有は行っていない	その他	無回答
全体		72 100.0%	39 54.2%	48 66.7%	34 47.2%	5 6.9%	1 1.4%	1 1.4%
類型	I型	53 100.0%	23 43.4%	31 58.5%	26 49.1%	5 9.4%	0 0.0%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	16 84.2%	17 89.5%	8 42.1%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%

(3) 職員との意識の共有方法

職員との意識の共有方法は「介護医療院の理念や役割について職員に話をした」が86.1%、「職員に対して資料の配布を行った」が51.4%であった。

図表 3-1-87 問 24 3) 職員との意識の共有方法（複数回答）（回答件数 72）



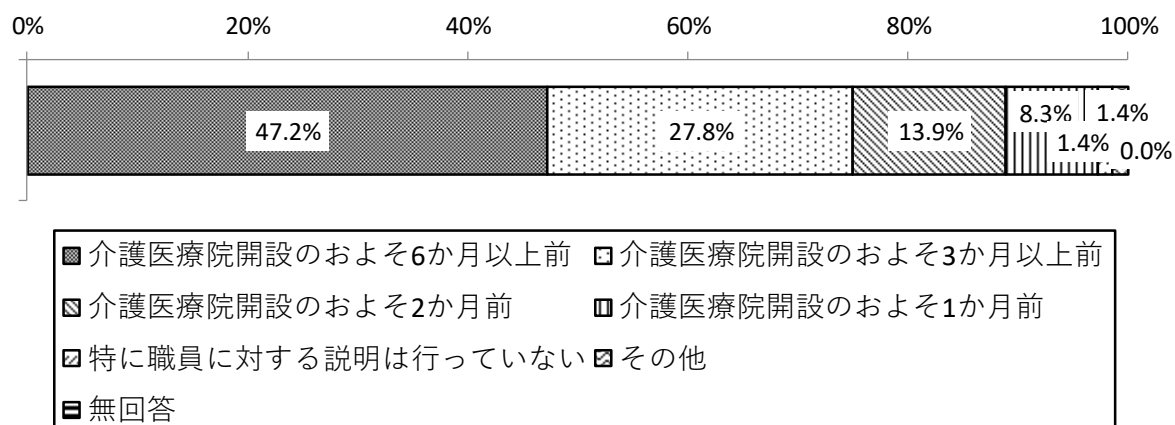
図表 3-1-88 問 24 3) 職員との意識の共有方法（類型別）

		合計	職員との意識の共有方法				
			介護医療院の理念や役割について職員に話をした	職員に対して資料の配布を行った	特に職員に対して説明は行っていない	その他	無回答
全体		72 100.0%	62 86.1%	37 51.4%	3 4.2%	5 6.9%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	46 86.8%	26 49.1%	3 5.7%	3 5.7%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	16 84.2%	11 57.9%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%

(4) 職員への説明開始時期

職員への説明開始時期は「介護医療院開設のおよそ6か月以上前」が47.2%、「介護医療院開設のおよそ3か月以上前」が27.8%であった。

図表 3-1-89 問 24 4) 職員への説明開始時期(回答件数 72)



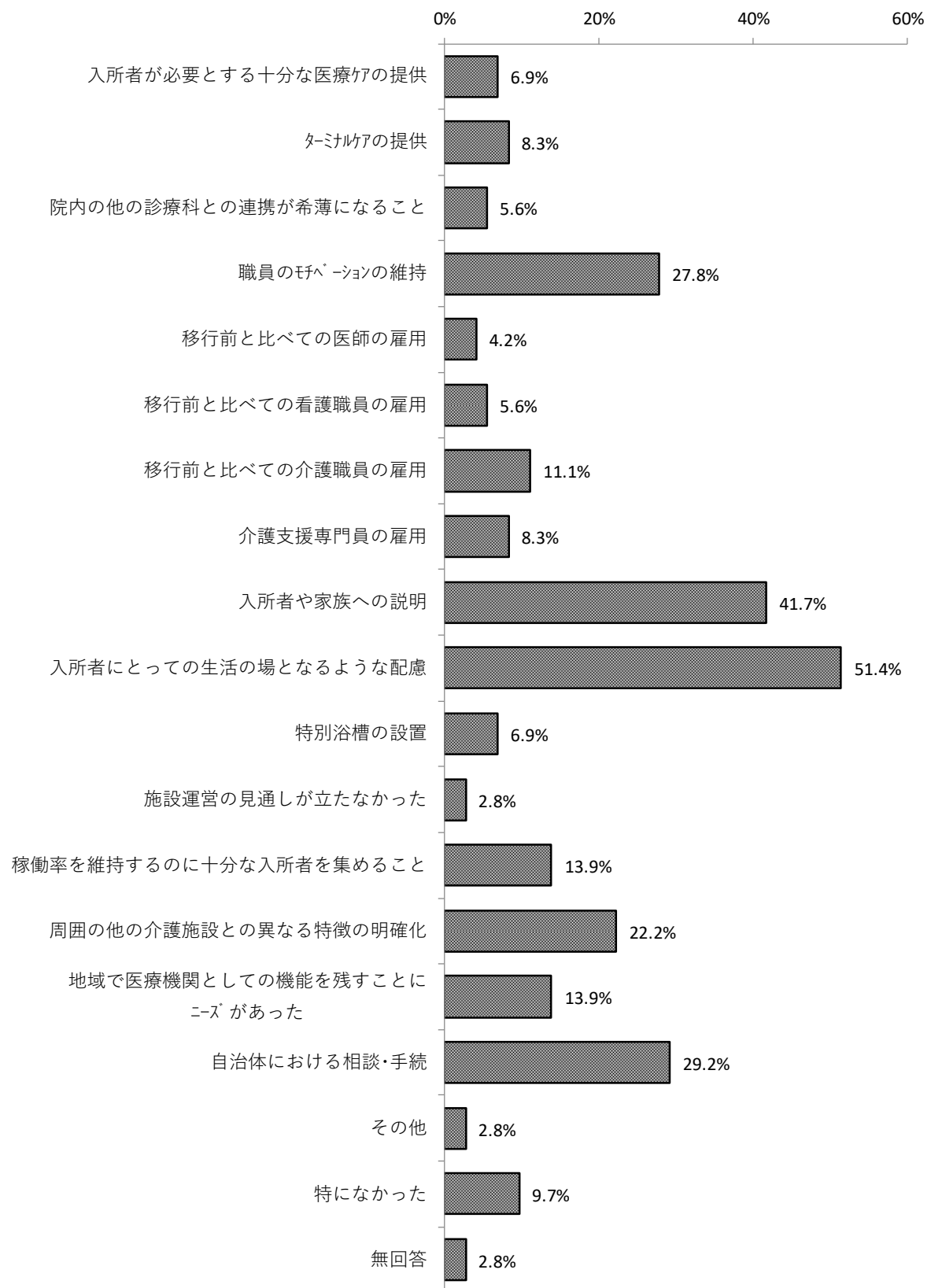
図表 3-1-90 問 24 4) 職員への説明開始時期 (類型別)

		合計	職員への説明開始時期						
			介護医療院開設のおよそ6か月以上前	介護医療院開設のおよそ3か月以上前	介護医療院開設のおよそ2か月前	介護医療院開設のおよそ1か月前	特に職員に対する説明は行っていない	その他	無回答
全体		72 100.0%	34 47.2%	20 27.8%	10 13.9%	6 8.3%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	25 47.2%	14 26.4%	8 15.1%	5 9.4%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	9 47.4%	6 31.6%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%

5. 介護医療院の開設にあたって課題や困難だったこと

介護医療院の開設にあたって課題や困難だったことは「入所者にとっての生活の場となるような配慮」が 51.4%、「入所者や家族への説明」が 41.7%であった。

図表 3-1-91 問 25 開設にあたって課題や困難だったこと（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-92 問 25 開設にあたって課題や困難だったこと（類型別）

		合計	介護医療院の開設にあたって、課題や困難だったこと							
			入所者が 必要とする 十分な医療 の提供	ターミナル ケアの提 供	院内の 他の診 療科と の連携 が希薄 になる こと	職員の モチベー ションの 維持	移行前 と比べ ての医 師の雇 用	移行前 と比べ ての看 護職員 の雇用	移行前 と比べ ての介 護職員 の雇用	介護支 援専門 員の雇 用
全体		72 100.0%	5 6.9%	6 8.3%	4 5.6%	20 27.8%	3 4.2%	4 5.6%	8 11.1%	6 8.3%
類型	I型	53 100.0%	1 1.9%	2 3.8%	1 1.9%	15 28.3%	2 3.8%	3 5.7%	6 11.3%	5 9.4%
	II型	19 100.0%	4 21.1%	4 21.1%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%

		合計	介護医療院の開設にあたって、課題や困難だったこと（続き）							
			入所者 や家族 への説 明	入所者 にとっ ての生 活の場 となる ような 配慮	特別浴 槽の設 置	施設運 営の見 通しが 立たな かった	稼働率 を維持 するの に十分 な入所 者を集 めるこ と	周囲の 他の介 護施設 との異 なる特 徴の明 確化	地域で 医療機 関とし ての機 能を残 すこと に「ニーズ 」があっ た	自治体 におけ る相 談・手 続
全体		72 100.0%	30 41.7%	37 51.4%	5 6.9%	2 2.8%	10 13.9%	16 22.2%	10 13.9%	21 29.2%
類型	I型	53 100.0%	23 43.4%	28 52.8%	2 3.8%	1 1.9%	4 7.5%	10 18.9%	6 11.3%	17 32.1%
	II型	19 100.0%	7 36.8%	9 47.4%	3 15.8%	1 5.3%	6 31.6%	6 31.6%	4 21.1%	4 21.1%

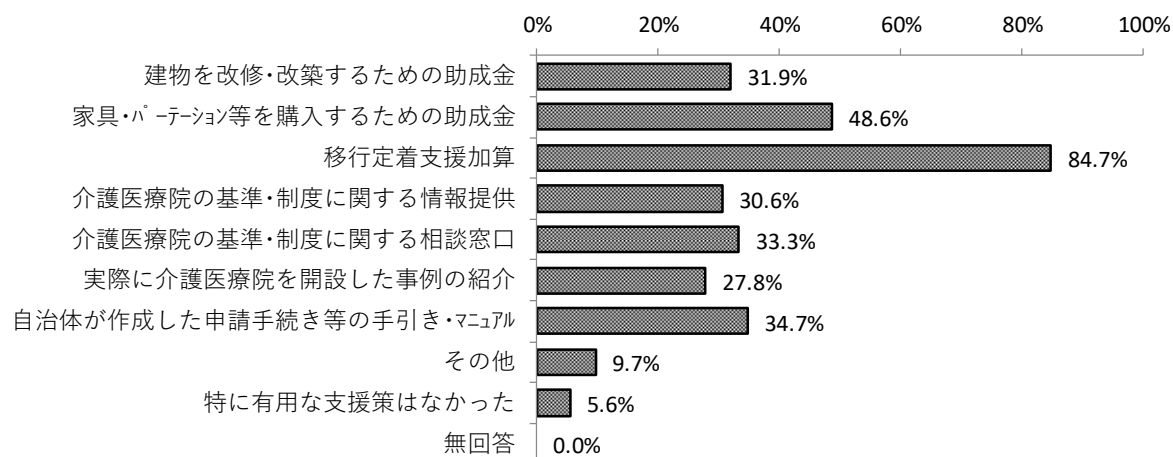
		合計	介護医療院の開設にあたって、課題や困難だったこと（続き）		
			その他	特にな かった	無回答
全体		72 100.0%	2 2.8%	7 9.7%	2 2.8%
類型	I型	53 100.0%	1 1.9%	4 7.5%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%

6. 介護医療院の開設にあたって有用だと感じた支援策

開設にあたって有用だと感じた支援策は「移行定着支援加算」が 84.7%、「家具・パーテーション等を購入するための助成金」が 48.6%であった。

「その他」は、「介護医療院開設に向けたハンドブック」等であった。

図表 3-1-93 問 26 開設にあたって有用だと感じた支援策（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-94 問 26 開設にあたって有用だと感じた支援策（類型別）

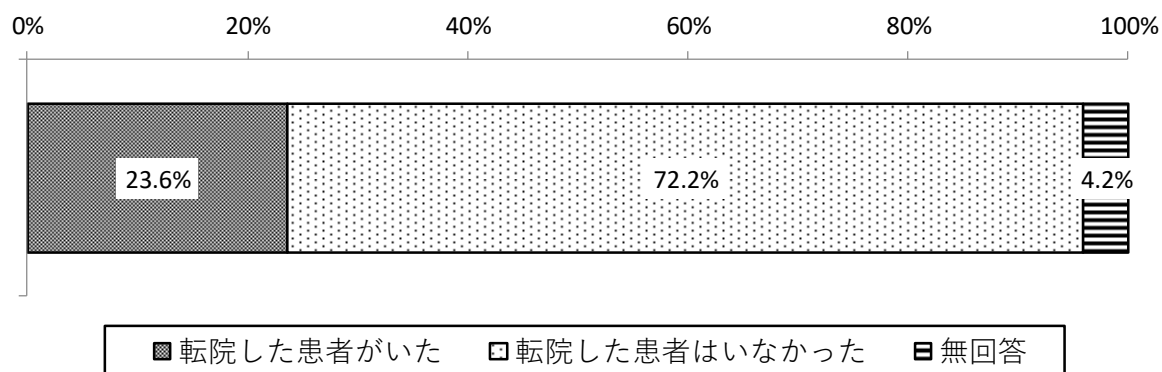
		合計	介護医療院の開設にあたって、有用だと感じた支援策							
			建物を改修・改築するための助成金	家具・パターション等を購入するための助成金	移行定着支援加算	介護医療院の基準・制度に関する情報提供	介護医療院の基準・制度に関する相談窓口	実際に介護医療院を開設した事例の紹介	自治体が作成した申請手続き等の手引き・マニュアル	その他
全体		72 100.0%	23 31.9%	35 48.6%	61 84.7%	22 30.6%	24 33.3%	20 27.8%	25 34.7%	7 9.7%
類型	I型	53 100.0%	19 35.8%	30 56.6%	44 83.0%	16 30.2%	17 32.1%	15 28.3%	16 30.2%	4 7.5%
	II型	19 100.0%	4 21.1%	5 26.3%	17 89.5%	6 31.6%	7 36.8%	5 26.3%	9 47.4%	3 15.8%

		合計	介護医療院の開設にあたって、有用だと感じた支援策（続き）	
			特に有用な支援策はなかった	無回答
全体		72 100.0%	4 5.6%	0 0.0%
類型	I型	53 100.0%	4 7.5%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

7. 移行前後に転院（転棟）する必要のあった患者（入所者）

移行前後に転院（転棟）する必要のあった患者（入所者）は「転院した患者はいなかった」が 72.2%、「転院した患者がいた」が 23.6%であった。

図表 3-1-95 問 27 1) 移行前後に転院（転棟）した患者（入所者）の有無(回答件数 72)



図表 3-1-96 問 27 1) 移行前後に転院（転棟）した患者（入所者）の有無（類型別）

		合計	移行にあたって併設医療機関等へ転院した患者の有無		
			転院した患者がいた	転院した患者はいなかった	無回答
全体		72 100.0%	17 23.6%	52 72.2%	3 4.2%
類型	I型	53 100.0%	11 20.8%	40 75.5%	2 3.8%
	II型	19 100.0%	6 31.6%	12 63.2%	1 5.3%

「転院（転棟）した患者（入所者）がいた」と回答した施設のうち、移行前後に転院（転棟）した患者（入所者）の理由別内訳は、平均で「患者（入所者）の年齢が40歳未満だった」が0.1人、「要介護認定されなかった」が0.9人、「医療の必要性が高かった」が4.4人、「介護保険施設では自己負担額が大きく変わった」が0.4人、「本人・家族の希望」が0.9人、「その他」が0.7人であった。

図表 3-1-97 問 27 2) 移行前後に転院（転棟）した患者（入所者）の理由別内訳

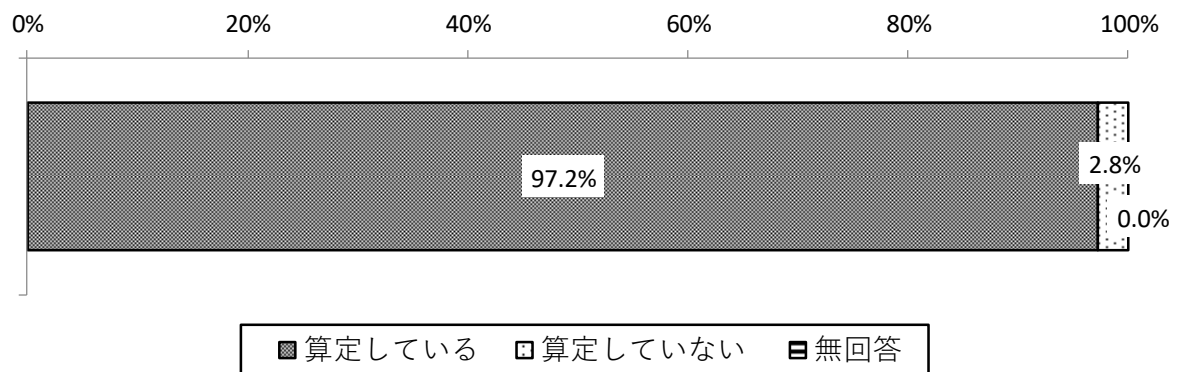
	回答 件数	患者（入 所者）の 年齢が40 歳未満だ った	要介護認 定されな かった	医療の必 要性が高 かった	介護保険 施設では 自己負担 額が大き く変わっ た	本人・家 族の希望	その他	
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	
全体	17	0.1	0.9	4.4	0.4	0.9	0.7	
類 型	I 型	11	0.2	0.8	5.5	0.6	0.5	0.9
	II 型	6	0.0	1.0	2.5	0.0	1.8	0.3

8. 移行定着支援加算

(1) 移行定着支援加算の算定

移行定着支援加算の算定は「算定している」が 97.2%、「算定していない」が 2.8%であった。

図表 3-1-98 問 28 1) 移行定着支援加算の算定(回答件数 72)



図表 3-1-99 問 28 1) 移行定着支援加算の算定（類型別）

	合計	移行定着支援加算の算定			
		算定している	算定していない	無回答	
全体	72 100.0%	70 97.2%	2 2.8%	0 0.0%	
類型	I型	53 100.0%	52 98.1%	1 1.9%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	18 94.7%	1 5.3%	0 0.0%

(2) 移行定着支援加算を算定するための入所者・家族への説明

① 入所者・家族への説明を行った時期

入所者・家族への説明を行った時期は平均で開設の 2.0 か月前からであった。

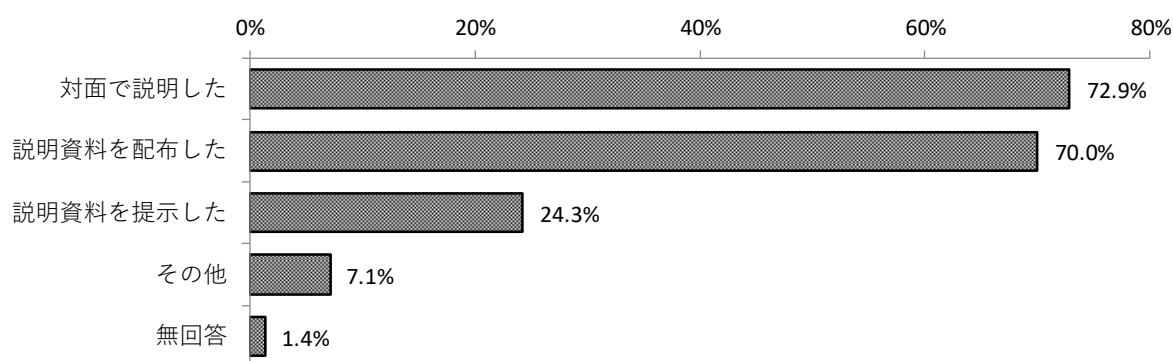
図表 3-1-100 問 28 2) ① 入所者・家族への説明を行った時期

		回答件数	平均値 (か月)
全体		63	2.0
類型	I 型	47	2.1
	II 型	16	1.9

② 入所者・家族への説明方法

入所者・家族への説明方法は「対面で説明した」が 72.9%であり、「説明資料を配布した」が 70.0%であった。

図表 3-1-101 問 28 2) ② 入所者・家族への説明方法 (複数回答) (回答件数 70)



図表 3-1-102 問 28 2) ② 入所者・家族への説明方法 (類型別)

	合計	入所者・家族への説明:説明方法					
		対面で説明した	説明資料を配布した	説明資料を提示した	その他	無回答	
全体	70 100.0%	51 72.9%	49 70.0%	17 24.3%	5 7.1%	1 1.4%	
類型	I 型	52 100.0%	37 71.2%	39 75.0%	12 23.1%	4 7.7%	1 1.9%
	II 型	18 100.0%	14 77.8%	10 55.6%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%

(3) 移行定着支援加算を算定するための地域住民への説明

① 地域住民への説明を行った時期

地域住民への説明を行った時期は、平均で開設の 2.2 か月前からであった。

図表 3-1-103 問 28 3) ① 地域住民への説明を行った時期

		回答件数	平均値 (か月)
全体		65	2.2
類型	I 型	48	2.2
	II 型	17	2.1

② 地域住民への説明を行った回数

地域住民への説明を行った回数は、平均 2.1 回であった。

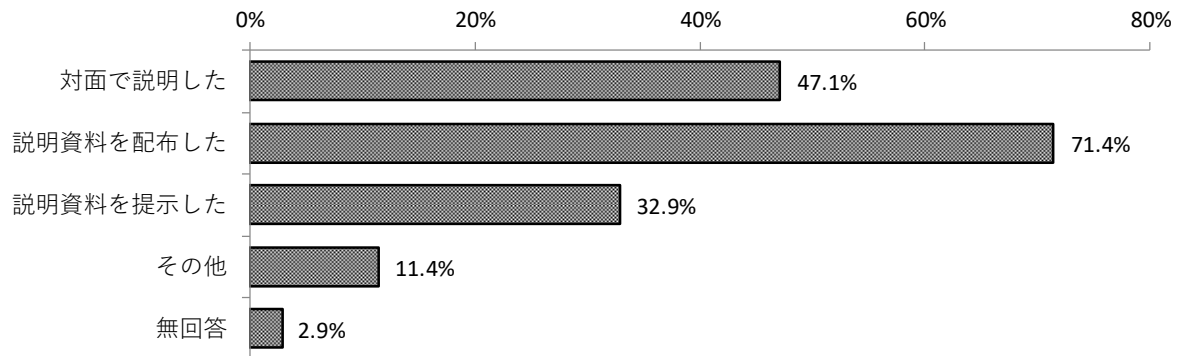
図表 3-1-104 問 28 3) ② 地域住民への説明を行った回数

		回答件数	平均値 (回)
全体		64	2.1
類型	I 型	47	2.0
	II 型	17	2.2

③ 説明方法

説明方法は「説明資料を配布した」が71.4%であり、「対面で説明した」が47.1%であった。

図表 3-1-105 問 28 3) ③ 地域住民への説明方法（複数回答）（回答件数 70）



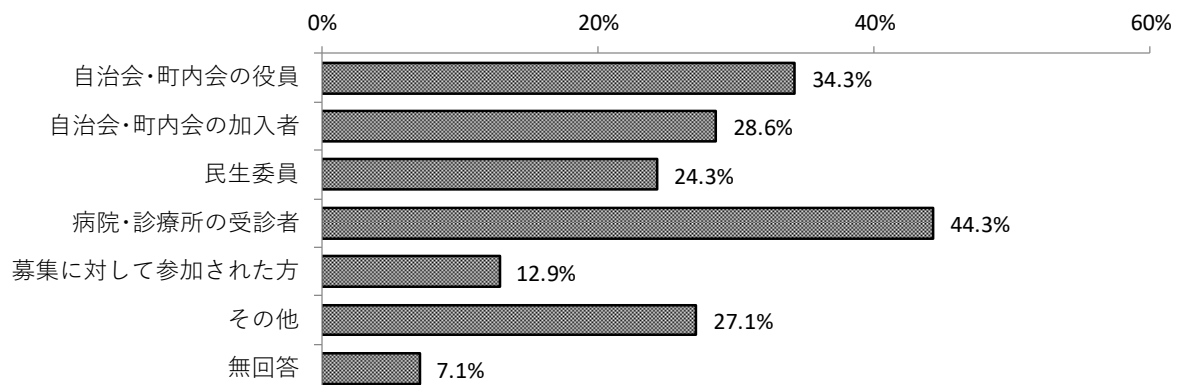
図表 3-1-106 問 28 3) ③ 地域住民への説明方法（類型別）

		合計	地域住民への説明・説明方法				
			対面で説明した	説明資料を配布した	説明資料を提示した	その他	無回答
全体		70 100.0%	33 47.1%	50 71.4%	23 32.9%	8 11.4%	2 2.9%
類型	I型	52 100.0%	23 44.2%	34 65.4%	16 30.8%	6 11.5%	2 3.8%
	II型	18 100.0%	10 55.6%	16 88.9%	7 38.9%	2 11.1%	0 0.0%

④ 説明を行った地域住民の内訳

説明を行った地域住民の内訳は「病院・診療所の受診者」が 44.3%、「自治会・町内会の役員」が 34.3%であった。

図表 3-1-107 問 28 4) 説明を行った地域住民の内訳（複数回答）（回答件数 70）



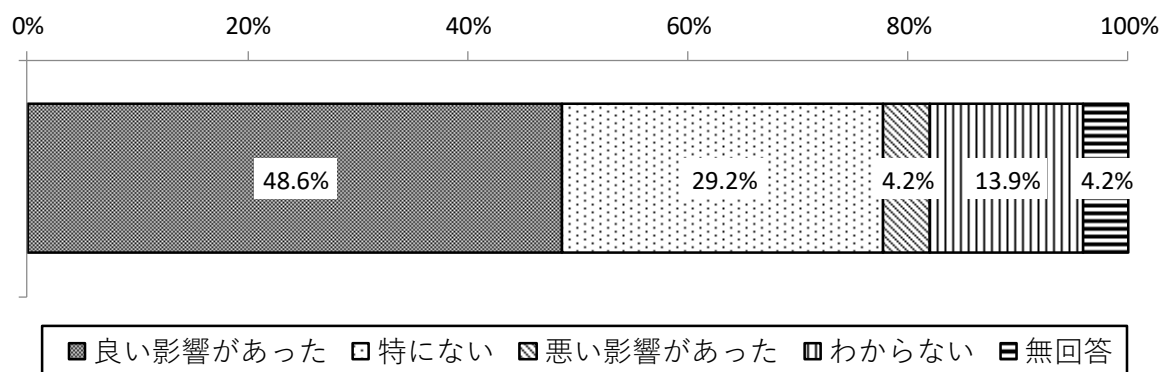
図表 3-1-108 問 28 4) 説明を行った地域住民の内訳（類型別）

		説明を行った地域住民							
		自治会・町内会の役員	自治会・町内会の加入者	民生委員	病院・診療所の受診者	募集に対して参加された方	その他	無回答	
全体	70 100.0%	24 34.3%	20 28.6%	17 24.3%	31 44.3%	9 12.9%	19 27.1%	5 7.1%	
類型	I型	18 100.0%	15 34.6%	15 28.8%	10 19.2%	23 44.2%	6 11.5%	13 25.0%	4 7.7%
	II型	18 100.0%	6 33.3%	5 27.8%	7 38.9%	8 44.4%	3 16.7%	6 33.3%	1 5.6%

9. 介護医療院への移行前後の経営面での影響

移行前後の経営面での影響は「良い影響があった」が48.6%であった。

図表 3-1-109 問 29 移行前後の経営面での影響(回答件数 72)



図表 3-1-110 問 29 移行前後の経営面での影響（類型別）

		移行前後の経営面での影響				
		良い影響があった	特にない	悪い影響があった	わからない	無回答
全体	合計	72	21	3	10	3
		100.0%	29.2%	4.2%	13.9%	4.2%
類型	I型	53	15	3	6	2
		100.0%	28.3%	5.7%	11.3%	3.8%
II型	合計	19	6	0	4	1
		100.0%	31.6%	0.0%	21.1%	5.3%

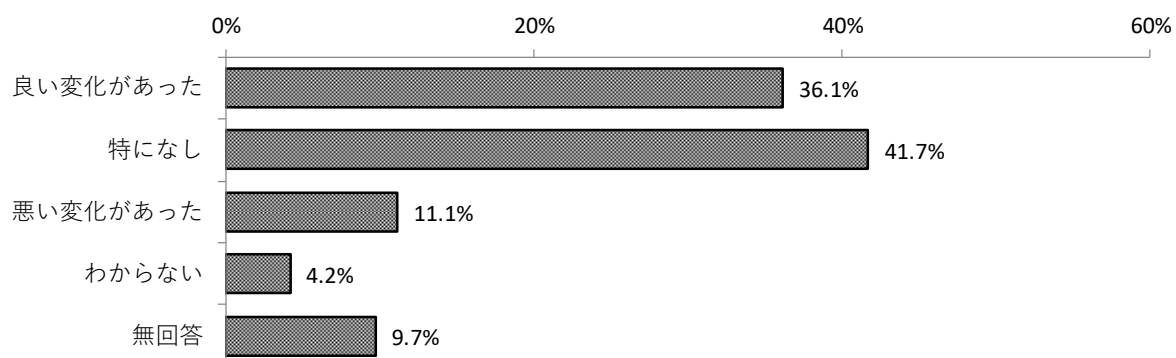
図表 3-1-111 問 29 移行前後の経営面での影響（開設前の施設別）

		合計	移行前後の経営面での影響				
			良い影響 があった	特にな い	悪い影響 があった	わから ない	無回答
全体		72 100.0%	35 48.6%	21 29.2%	3 4.2%	10 13.9%	3 4.2%
開設 前 の 施 設	医療療養病床(20:1)	8 100.0%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
	医療療養病床(25:1)	13 100.0%	9 69.2%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%
	医療療養病床(診療 所)	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護療養型医療施設 (病院)	43 100.0%	21 48.8%	14 32.6%	3 7.0%	4 9.3%	1 2.3%
	介護療養型医療施設 (診療所)	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
	介護療養型医療施設 (認知症疾患型)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	介護療養型老人保健 施設(転換老健)	11 100.0%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	4 36.4%	1 9.1%
	その他の病床等	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	新設	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

10. 介護医療院への移行前後での職員の様子の変化

移行前後での職員の様子の変化は、「良い変化があった」が 36.1%、「悪い変化があった」が 11.1%であった。

図表 3-1-112 問 30 移行前後での職員の様子の変化（複数回答）（回答件数 72）



図表 3-1-113 問 30 移行前後での職員の様子の変化（類型別）

		移行前後の職員の様子					
		合計	良い変化があった	特になし	悪い変化があった	わからない	無回答
全体		72 100.0%	26 36.1%	30 41.7%	8 11.1%	3 4.2%	7 9.7%
類型	I型	53 100.0%	22 41.5%	21 39.6%	6 11.3%	0 0.0%	5 9.4%
	II型	19 100.0%	4 21.1%	9 47.4%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%

「良い変化があった」と回答した施設では、「生活施設としての在り方」「看取りへの取組み」「レクリエーション」等が挙げられた。

図表 3-1-114 問 30 良い変化の具体例（自由記載、抜粋）

自由記載抜粋
<ul style="list-style-type: none">・ 病床から生活施設と変わり家庭的な雰囲気をどのように作れるか考えるようになった・ 接遇に対する心がまえの再認識・離床の必要性の再認識・ 看取りへの取組みを見直し、多職種で共有するようになった・ レクリエーションの強化・ 地域包括ケア病棟、回復期病棟の退院先として活用

「悪い変化があった」と回答した施設では、以下のような具体例が挙げられた。

図表 3-1-115 問 30 悪い変化の具体例（自由記載、抜粋）

自由記載抜粋
<ul style="list-style-type: none">・ プライバシー確保のためのパーテーションの設置により、寝たきりの入所者の移動をするためにスタッフがストレッチャーの使用ができなくなり身体的負担が増加した・ 医療→介護への転換へのとまどいがあったと感じている・ 業務量は、ほとんど変わらず、職員数が減った・ 重度の入所が多くなり、多忙で残業も少し増加した

第7節 地域に貢献する活動の実施状況

1. 地域に貢献する活動・地域と交流する活動等

(1) 活動の実施件数（2019年度実施済み・実施予定延べ回数）

活動の実施件数は、平均で「①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等（施設内での開催・職員の派遣を含む）」が6.4回、「⑤ボランティアの受け入れ」が3.7回であった。

図表 3-1-116 問 31 1) 活動の実施件数（全体）(回答件数 72)

	平均値 (回)
①保険・医療・福祉	
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等（施設内での開催・職員の派遣を含む）	6.4
①-2 介護教室・介護相談（家族介護者に対する支援）	0.9
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	1.5
①-4 その他の取り組み	0.3
②教育支援（職場体験）	0.8
③文化・環境保全（祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全）	0.9
④災害時の地域拠点としての準備・体制づくり	0.2
⑤ボランティアの受け入れ	3.7
⑥地域ケア会議への参加	1.4
⑦事業所内住民研修（認知症サポーター養成講座開催など）	0.2
⑧その他	0.3

図表 3-1-117 問 31 1) 活動の実施件数（I型施設）(回答件数 53)

	平均値 (回)
①保険・医療・福祉	
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等（施設内での開催・職員の派遣を含む）	7.4
①-2 介護教室・介護相談（家族介護者に対する支援）	1.0
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	1.9
①-4 その他の取り組み	0.3
②教育支援（職場体験）	0.9
③文化・環境保全（祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全）	1.0
④災害時の地域拠点としての準備・体制づくり	0.2
⑤ボランティアの受け入れ	4.2
⑥地域ケア会議への参加	1.3
⑦事業所内住民研修（認知症サポーター養成講座開催など）	0.2
⑧その他	0.3

図表 3-1-118 問 31 1) 活動の実施件数（Ⅱ型施設）(回答件数 19)

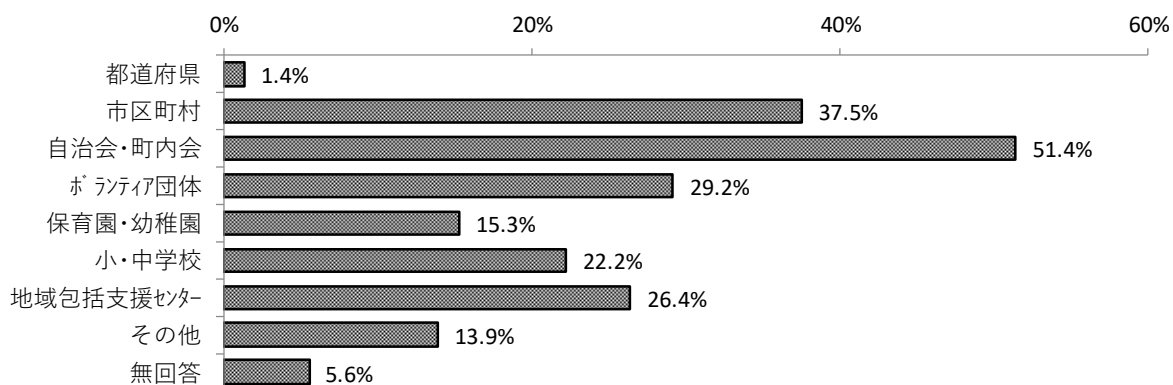
	平均値 (回)
①保険・医療・福祉	
①-1 健康教室・介護予防教室・栄養教室等（施設内での開催・職員の派遣を含む）	3.6
①-2 介護教室・介護相談（家族介護者に対する支援）	0.8
①-3 認知症カフェ・住民カフェ	0.4
①-4 その他の取り組み	0.2
②教育支援（職場体験）	0.4
③文化・環境保全（祭りや伝統行事の開催・地域の美化・緑化・地域環境保全）	0.4
④災害時の地域拠点としての準備・体制づくり	0.2
⑤ボランティアの受け入れ	2.3
⑥地域ケア会議への参加	1.4
⑦事業所内住民研修（認知症サポーター養成講座開催など）	0.2
⑧その他	0.2

(2) 活動を実施するにあたって、連携している組織

活動を実施するにあたって連携している組織は「自治会・町内会」が 51.4%、「市区町村」が 37.5%であった。

「その他」は「社会福祉協議会」等であった。

図表 3-1-119 問 31 2) 活動を実施するにあたって連携している組織（複数回答）
(回答件数 72)



図表 3-1-120 問 31 2) 活動を実施するにあたって連携している組織（類型別）

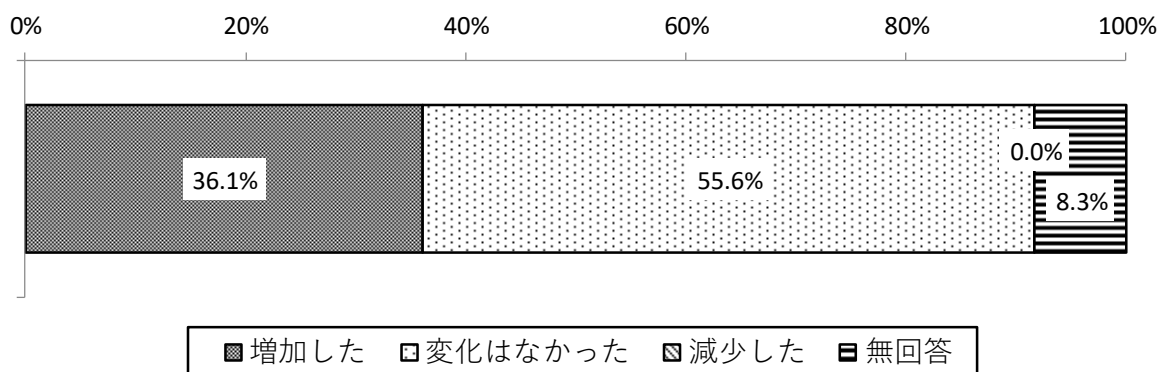
		合計	活動で連携している組織							
			都道府県	市区町村	自治会・町内会	ボランティア団体	保育園・幼稚園	小・中学校	地域包括支援センター	その他
全体		72 100.0%	1 1.4%	27 37.5%	37 51.4%	21 29.2%	11 15.3%	16 22.2%	19 26.4%	10 13.9%
類型	I型	53 100.0%	0 0.0%	24 45.3%	27 50.9%	18 34.0%	9 17.0%	14 26.4%	13 24.5%	7 13.2%
	II型	19 100.0%	1 5.3%	3 15.8%	10 52.6%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	3 15.8%

		合計	活動で連携している組織（続き）
			無回答
全体		72 100.0%	4 5.6%
類型	I型	53 100.0%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	3 15.8%

(3) 移行前からの活動の実施件数（2019 年度実施済み・実施予定延べ回数）の変化

移行前からの活動実施件数の変化は「変化はなかった」が 55.6%であり、「増加した」が 36.1%であった。

図表 3-1-121 問 31 3) 移行前からの活動実施件数の変化(回答件数 72)



図表 3-1-122 問 31 3) 移行前からの活動実施件数の変化（類型別）

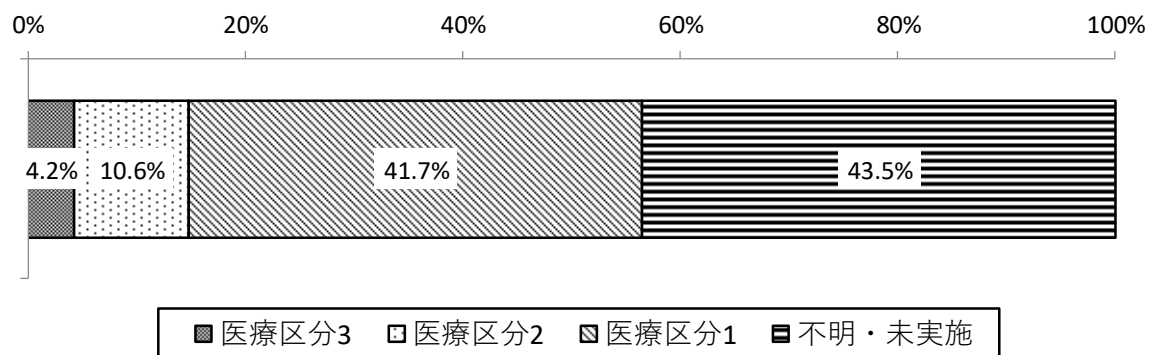
		合計	移行前と比較した活動の実施件数			
			増加した	変化はなかった	減少した	無回答
全体		72 100.0%	26 36.1%	40 55.6%	0 0.0%	6 8.3%
類型	I型	53 100.0%	19 35.8%	30 56.6%	0 0.0%	4 7.5%
	II型	19 100.0%	7 36.8%	10 52.6%	0 0.0%	2 10.5%

第8節 入所者の詳細情報

1. 医療区分別入所者構成

医療区分別入所者構成は、平均で「医療区分3」が2.6人、「医療区分2」が6.5人、「医療区分1」が25.6人、「不明・未実施」が26.7人であった。

図表 3-1-123 問32 医療区分別入所者構成(回答件数 72)



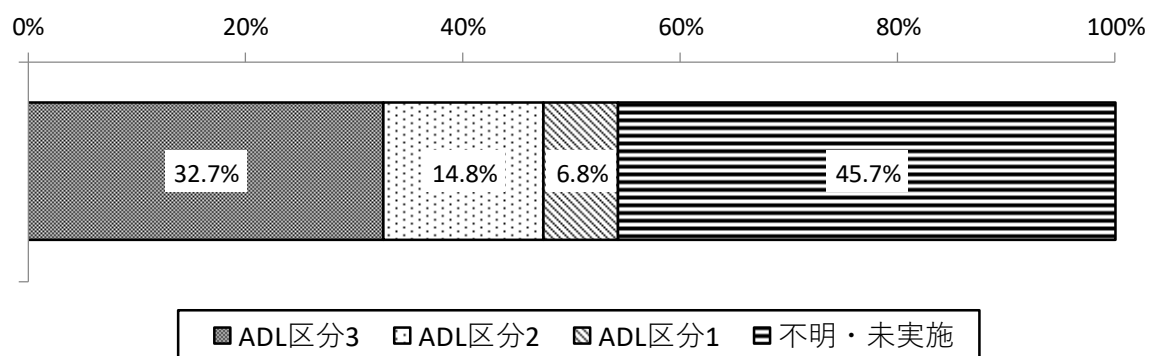
図表 3-1-124 問32 医療区分別入所者構成 (類型別)

		回答件数	医療区分3	医療区分2	医療区分1	不明・未実施
			平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)
全体		72	2.6	6.5	25.6	26.7
類型	I型	53	3.2	7.4	30.2	26.7
	II型	19	0.8	4.3	12.6	26.6

2. ADL 区分別入所者構成

ADL 区分別入所者構成は、「ADL 区分 3」が 20.1 人、「ADL 区分 2」が 9.1 人、平均で「ADL 区分 1」が 4.2 人、「不明・未実施」が 28.1 人であった。

図表 3-1-125 問 33 ADL 区分別入所者構成(回答件数 72)



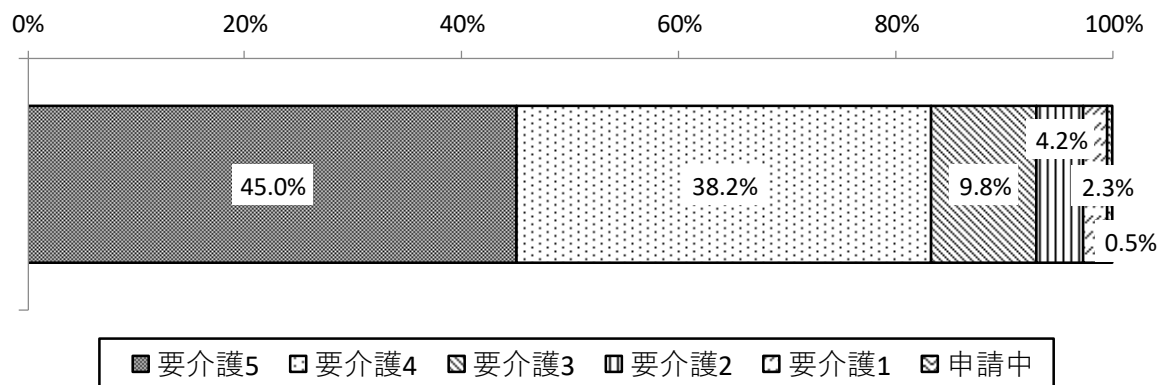
図表 3-1-126 問 33 ADL 区分別入所者構成 (類型別)

	回答件数	ADL 区分 3	ADL 区分 2	ADL 区分 1	不明・未実施
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)
全体	72	20.1	9.1	4.2	28.1
類型	I 型	24.4	10.8	3.8	28.5
	II 型	8	4.2	5.3	26.8

3. 要介護度別入所者構成

要介護度別入所者構成は、平均で「要介護 5」が 27.6 人、「要介護 4」が 23.4 人、「要介護 3」が 6.0 人、「要介護 2」が 2.6 人、「要介護 1」が 1.4 人、「申請中」が 0.3 人であった。

図表 3-1-127 問 34 要介護度別入所者構成(回答件数 72)



図表 3-1-128 問 34 要介護度別入所者構成 (類型別)

	回答件数	要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	申請中	平均要介護度	
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)		
全体	72	27.6	23.4	6.0	2.6	1.4	0.3	4.2	
類型	I 型	53	32.6	26	5.8	1.8	1.0	0.3	4.3
	II 型	19	13.6	16.2	6.7	4.8	2.5	0.5	3.8

4. 年齢階級別入所者構成

年齢階級別入所者構成は、平均で「40～64歳」が1.0人、「65～74歳」が4.7人、「75～84歳」が14.3人、「85～94歳」が30.9人、「95歳以上」が9.4人、「年齢不明」が0.9人であった。

図表 3-1-129 問 35 年齢階級別入所者構成

	回答件数	40～64歳	65～74歳	75～84歳	85～94歳	95歳以上	年齢不明	
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	
全体	72	1.0	4.7	14.3	30.9	9.4	0.9	
類型	I型	53	1.2	5.2	15.8	34.1	10.1	1.1
	II型	19	0.6	3.3	10.4	22.0	7.5	0.5

5. 障害高齢者の日常生活自立度別入所者構成

障害高齢者の日常生活自立度別入所者構成は、平均で「自立」が0.0人、「J」が0.1人、「A」が2.1人、「B」が18.1人、「C」が35.2人、「不明・未実施」が5.9人であった。

図表 3-1-130 問 36 障害高齢者の日常生活自立度別入所者構成

	回答件数	自立	J	A	B	C	不明・未実施
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)
全体	72	0.0	0.1	2.1	18.1	35.2	5.9
類型	I型	53	0.0	0.9	18.4	40.5	7.7
	II型	19	0.0	0.4	5.4	17.5	20.2

6. 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者構成

認知症高齢者の日常生活自立度別入所者構成は、平均で「自立」が0.7人、「I」が1.2人、「II」が6.1人、「III」が24.7人、「IV」が21.6人、「M」が3.5人、「不明・未実施」が3.5人であった。

図表 3-1-131 問 37 認知症高齢者の日常生活自立度別入所者構成

	回答件数	自立	I	II	III	IV	M	不明・未実施	
		平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	平均値 (人)	
全体	72	0.7	1.2	6.1	24.7	21.6	3.5	3.5	
類型	I型	53	0.5	1.1	5.5	26.9	25.3	4.1	4.1
	II型	19	1.3	1.7	7.8	18.6	11.3	1.7	1.8

7. 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者

重篤な身体疾患を有する者について、平均で、「①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態」が 3.2 人であった。

身体合併症を有する認知症高齢者について、平均で、「③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はⅤに該当する者」34.1 人であった。

図表 3-1-132 問 38 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者
(全体)(複数回答)

	平均値 (人)
重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	3.2
②Hugh-Jones 分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する 1 週間以上人工呼吸器を必要としている状態	0.3
③各週 2 日以上的人工腎臓の実施が必要である者のうち	
常時低血圧 (収縮時血圧が 90mmHg 以下)	0.1
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	0.0
出血性消化器病変を有するもの	0.0
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	0.1
④Child-Pugh 分類 C 以上の肝機能障害の状態	0.0
⑤連続する 3 日以上、JCS100 以上の意識障害が継続している状態	1.2
⑥単一の凝固因子活性が 40%未満の凝固異常の状態	0.0
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	1.2
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	2.0
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病 (※) と診断された者	1.1
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又はⅤに該当する者	34.1
上記の状態にあてはまる入所者の実人数 (1つ以上の項目にあてはまった人数)	38.2

※「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指す。

パーキンソン病関連疾患 (進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病)、多系統萎縮症 (線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群)、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

図表 3-1-133 問 38 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者
(I型施設)(複数回答)

	平均値 (人)
重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	4.1
②Hugh-Jones 分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する 1 週間以上人工呼吸器を必要としている状態	0.3
③各週 2 日以上的人工腎臓の実施が必要である者のうち	
常時低血圧 (収縮時血圧が 90mmHg 以下)	0.1
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	0.0
出血性消化器病変を有するもの	0.0
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	0.1
④Child-Pugh 分類 C 以上の肝機能障害の状態	0.1
⑤連続する 3 日以上、JCS100 以上の意識障害が継続している状態	1.3
⑥単一の凝固因子活性が 40%未満の凝固異常の状態	0.0
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	1.6
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	2.0
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病 (※) と診断された者	0.9
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又は M に該当する者	41.4
上記の状態にあてはまる入所者の実人数 (1 つ以上の項目にあてはまった人数)	45.0

※「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指す。

パーキンソン病関連疾患 (進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病)、多系統萎縮症 (線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群)、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

図表 3-1-134 問 38 重篤な身体疾患を有する者及び身体合併症を有する認知症高齢者

(Ⅱ型施設)(複数回答)

	平均値 (人)
重篤な身体疾患を有する者	
①NYHA 分類Ⅲ以上の慢性心不全の状態	0.8
②Hugh-Jones 分類Ⅳ以上の呼吸困難の状態又は連続する 1 週間以上人工呼吸器を必要としている状態	0.1
③各週 2 日以上的人工腎臓の実施が必要である者のうち	
常時低血圧(収縮時血圧が 90mmHg 以下)	0.1
透析アミロイド症で手根管症候群や運動機能障害を呈するもの	0.0
出血性消化器病変を有するもの	0.0
骨折を伴う二次性副甲状腺機能亢進症のもの	0.1
④Child-Pugh 分類 C 以上の肝機能障害の状態	0.0
⑤連続する 3 日以上、JCS100 以上の意識障害が継続している状態	0.9
⑥単一の凝固因子活性が 40%未満の凝固異常の状態	0.0
⑦現に経口により食事を摂取している者であって、著しい摂食機能障害を有し、造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥が認められる状態	0.4
身体合併症を有する認知症高齢者	
①認知症であって、悪性腫瘍等と診断された者	1.8
②認知症であって、別に掲げるいずれかの疾病(※)と診断された者	1.6
③認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb、Ⅳ又は M に該当する者	14.6
上記の状態にあてはまる入所者の実人数(1つ以上の項目にあてはまった人数)	14.7

※「別に掲げる疾病」とは、厚生労働省の示す基準に則り、以下の疾病を指す。

パーキンソン病関連疾患(進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病)、多系統萎縮症(線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群)、筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、広範脊柱管狭窄症、後縦靭帯骨化症、黄色靭帯骨化症、悪性関節リウマチ

8. 2019年9月の1か月間において入所者に実施した医療処置の内訳

医療処置の内訳は、平均で、「㉔リハビリテーション」が61.9人、「㉞喀痰吸引」が22.0人であった。

図表 3-1-135 問39 2019年9月1か月間において入所者に実施した医療処置の内訳
(全体) (回答件数72)

	平均値 (人)		平均値 (人)
①胃ろう・腸ろうによる栄養管理	17.3	⑭インスリン注射	2.9
②経鼻経管栄養	12.3	⑮疼痛管理 (麻薬なし)	0.7
③中心静脈栄養	0.6	⑯疼痛管理 (麻薬使用)	0.1
④カテーテル (尿道カテーテル・コンドームカテーテル) の管理	10.9	⑰創傷処置	8.7
⑤ストーマ (人工肛門・人工膀胱) の管理	1.4	⑱褥瘡処置	3.7
⑥喀痰吸引	22.0	⑲浣腸	19.2
⑦ネブライザー	0.6	⑳摘便	19.6
⑧酸素療法 (酸素吸入)	5.5	㉑導尿	1.0
⑨気管切開のケア	0.4	㉒膀胱洗浄	1.3
⑩人工呼吸器の管理	0.0	㉓持続モニター (血圧、心拍、酸素飽和度等)	2.8
⑪静脈内注射 (点滴含む)	7.7	㉔リハビリテーション	61.9
⑫皮内、皮下及び筋肉注射 (インスリン注射を除く)	1.5	㉕ターミナルケア	14.4
⑬簡易血糖測定	5.8	㉖歯科治療 (訪問を含む)	5.4

図表 3-1-136 問 39 2019 年 9 月 1 か月間において入所者に実施した医療処置の内訳

(I 型施設) (回答件数 53)

	平均値 (人)		平均値 (人)
①胃ろう・腸ろうによる栄養管理	21.2	⑭インスリン注射	3.2
②経鼻経管栄養	15.2	⑮疼痛管理 (麻薬なし)	0.5
③中心静脈栄養	0.7	⑯疼痛管理 (麻薬使用)	0.1
④カテーテル (尿道カテーテル・コンドームカテーテル) の管理	13.1	⑰創傷処置	10.6
⑤ストーマ (人工肛門・人工膀胱) の管理	1.6	⑱褥瘡処置	4.2
⑥喀痰吸引	26.1	⑲浣腸	22.1
⑦ネブライザー	0.6	⑳排便	22.7
⑧酸素療法 (酸素吸入)	6.4	㉑導尿	1.2
⑨気管切開のケア	0.5	㉒膀胱洗浄	1.7
⑩人工呼吸器の管理	0.0	㉓持続モニター (血圧、心拍、酸素飽和度等)	2.8
⑪静脈内注射 (点滴含む)	8.9	㉔リハビリテーション	71.9
⑫皮内、皮下及び筋肉注射 (インスリン注射を除く)	1.6	㉕ターミナルケア	18.6
⑬簡易血糖測定	7.0	㉖歯科治療 (訪問を含む)	6.0

図表 3-1-137 問 39 2019 年 9 月 1 か月間において入所者に実施した医療処置の内訳

(II 型施設) (回答件数 19)

	平均値 (人)		平均値 (人)
①胃ろう・腸ろうによる栄養管理	6.6	⑭インスリン注射	2.1
②経鼻経管栄養	4.1	⑮疼痛管理 (麻薬なし)	1.4
③中心静脈栄養	0.4	⑯疼痛管理 (麻薬使用)	0.2
④カテーテル (尿道カテーテル・コンドームカテーテル) の管理	4.9	⑰創傷処置	3.3
⑤ストーマ (人工肛門・人工膀胱) の管理	0.6	⑱褥瘡処置	2.3
⑥喀痰吸引	10.5	⑲浣腸	11.2
⑦ネブライザー	0.4	⑳排便	10.8
⑧酸素療法 (酸素吸入)	2.9	㉑導尿	0.5
⑨気管切開のケア	0.1	㉒膀胱洗浄	0.5
⑩人工呼吸器の管理	0.0	㉓持続モニター (血圧、心拍、酸素飽和度等)	2.8
⑪静脈内注射 (点滴含む)	4.3	㉔リハビリテーション	34.1
⑫皮内、皮下及び筋肉注射 (インスリン注射を除く)	1.2	㉕ターミナルケア	2.7
⑬簡易血糖測定	2.7	㉖歯科治療 (訪問を含む)	3.5

第9節 ターミナルケア等の実施状況

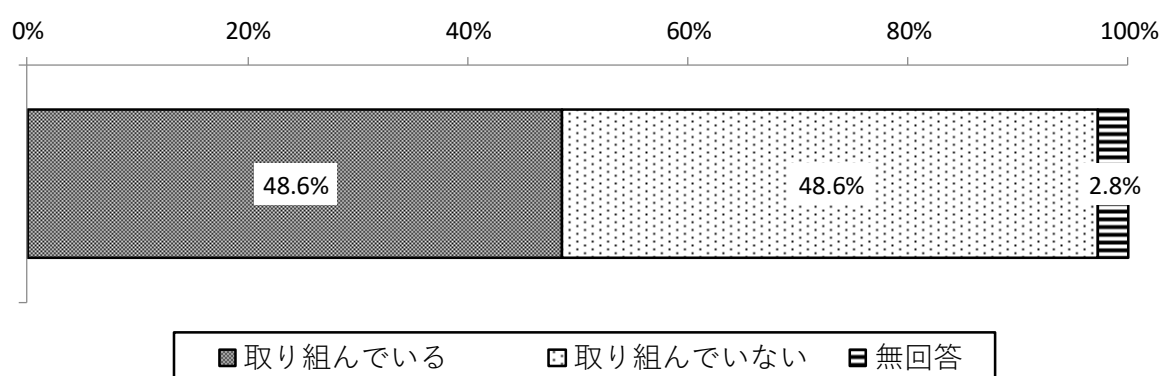
1. アドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する取組

本調査において、「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」とは、人生の最終段階の医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合うプロセスを指す。

(1) ACPの取組みの有無

ACPの取組みの有無は「取り組んでいる」が48.6%、「取り組んでいない」が48.6%であった。

図表 3-1-138 問40 1) ACPの取組みの有無(回答件数 72)



図表 3-1-139 問40 1) ACPの取組みの有無（類型別）

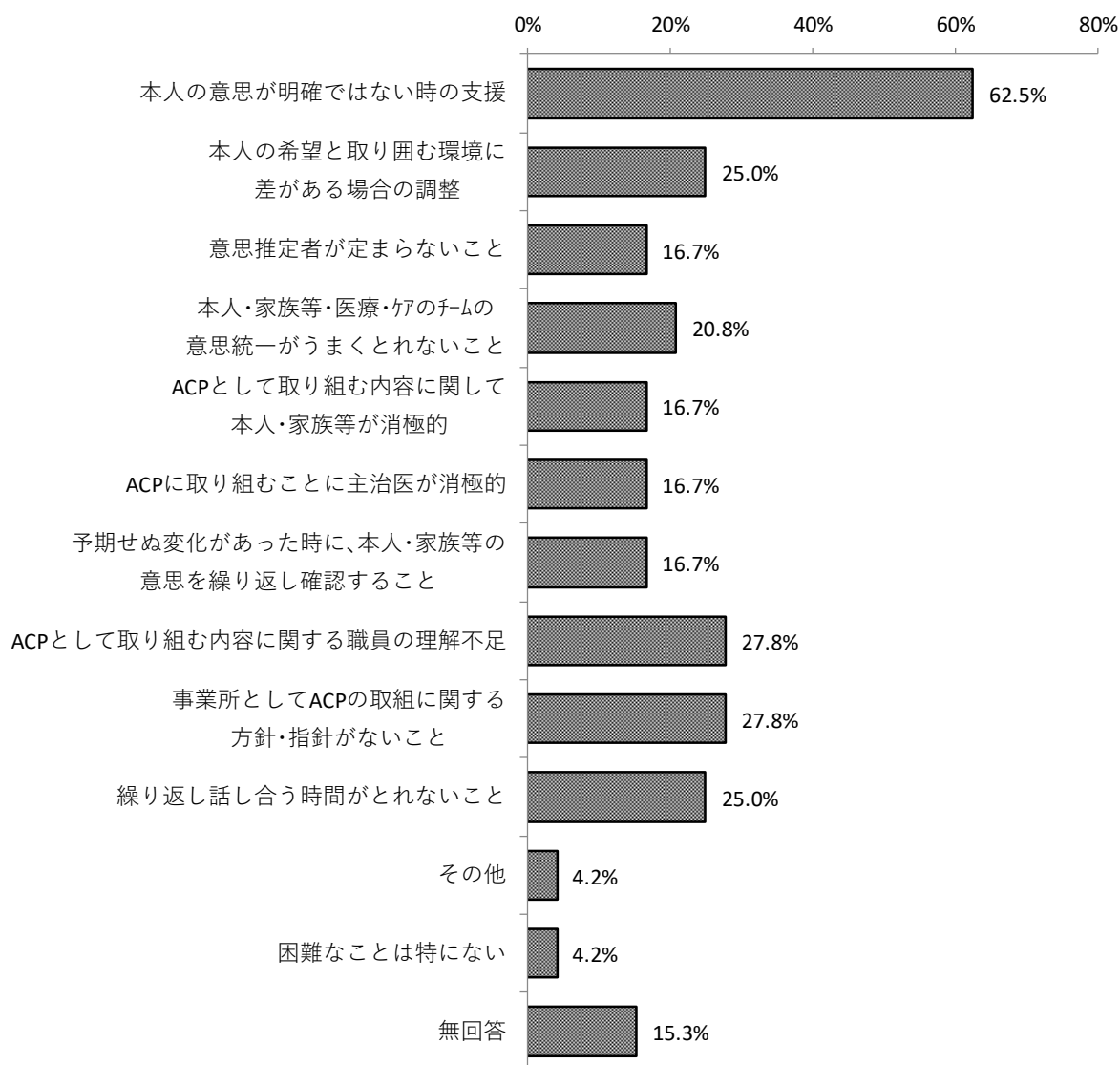
		合計	ACPへの取組み		
			取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
	全体	72 100.0%	35 48.6%	35 48.6%	2 2.8%
類型	I型	53 100.0%	25 47.2%	27 50.9%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	10 52.6%	8 42.1%	1 5.3%

(2) ACPに取り組む上で困難なこと

ACPに取り組む上で困難なことは「本人の意思が明確ではない時の支援」が62.5%、「ACPとして取り組む内容に関する職員の理解不足」が27.8%、「事業所としてACPの取組に関する方針・指針がないこと」が27.8%であった。

「その他」は、「意志決定が出来る状態での入所者が少ない為」等であった。

図表 3-1-140 問40 2) ACPに取り組む上で困難なこと（複数回答）（回答件数72）



図表 3-1-141 問 40 2) ACP に取り組む上で困難なこと（類型別）

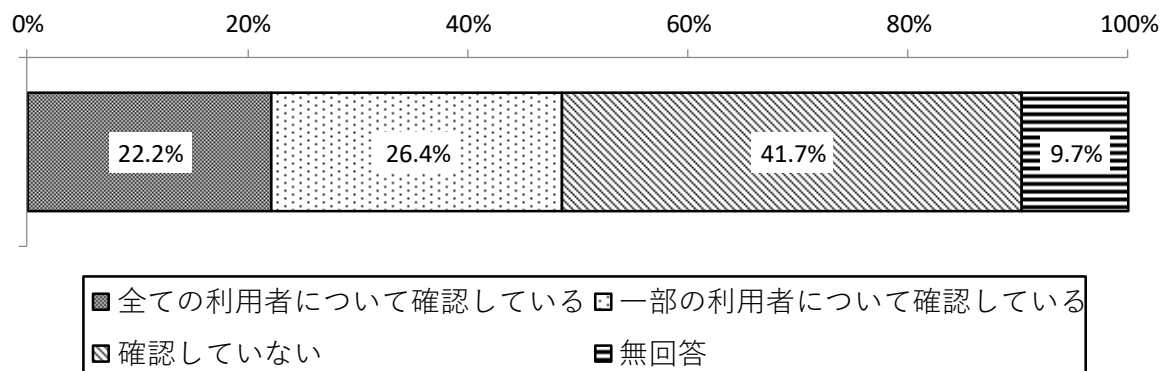
		合計	ACP に取り組む上で困難なこと							
			本人の 意思が 明確で はない 時の支 援	本人の 希望と 取り組 む環境 に差が ある場 合の調 整	意思推 定者が 定まら ないこ と	本人・ 家族 等・医 療・ケ アのチ ームの 意思統 一がう まくと れない こと	ACP と して取 り組む 内容に 関して 本人・ 家族等 が消極 的	ACP に 取り組 むこと に主治 医が消 極的	予期せ ぬ変化 があつ た時に 、本人 ・家族 等の意 思を繰 り返し 確認す ること	ACP と して取 り組む 内容に 関する 職員の 理解不 足
全体		72 100.0%	45 62.5%	18 25.0%	12 16.7%	15 20.8%	12 16.7%	12 16.7%	12 16.7%	20 27.8%
類型	I 型	53 100.0%	33 62.3%	12 22.6%	8 15.1%	11 20.8%	10 18.9%	9 17.0%	8 15.1%	14 26.4%
	II 型	19 100.0%	12 63.2%	6 31.6%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%

		合計	ACP に取り組む上で困難なこと（続き）				
			事業所 として ACP の 取組に 関する 方針・ 指針が ないこ と	繰り返 し話し 合う時 間がと れない こと	その他	困難な ことは 特にな い	無回答
全体		72 100.0%	20 27.8%	18 25.0%	3 4.2%	3 4.2%	11 15.3%
類型	I 型	53 100.0%	14 26.4%	15 28.3%	2 3.8%	2 3.8%	8 15.1%
	II 型	19 100.0%	6 31.6%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%

(3) 利用前の医療機関や介護サービス等での ACP の実施状況

利用前の医療機関や介護サービス等での ACP の実施状況は「確認していない」が 41.7%、「一部の利用者について確認している」が 26.4%であった。

図表 3-1-142 問 40 3) 利用前の医療機関や介護サービス等での ACP の実施状況
(回答件数 72)



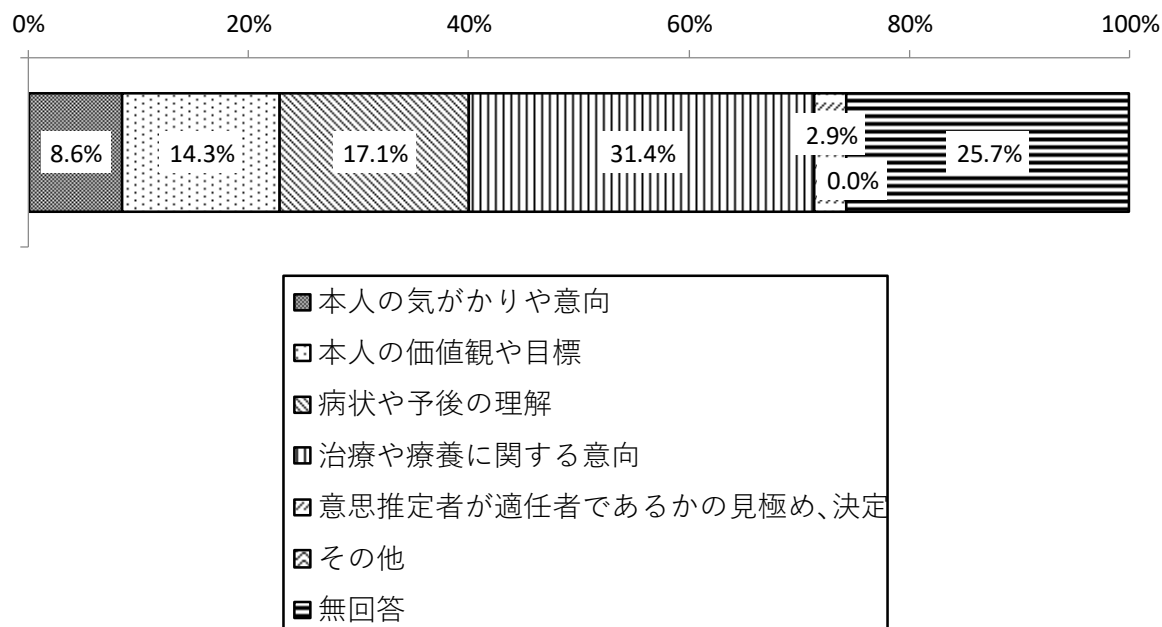
図表 3-1-143 問 40 3) 利用前の医療機関や介護サービス等での ACP の実施状況
(類型別)

		合計	利用前の医療機関等での ACP の実施状況			
			全ての利用者について確認している	一部の利用者について確認している	確認していない	無回答
	全体	72 100.0%	16 22.2%	19 26.4%	30 41.7%	7 9.7%
類型	I 型	53 100.0%	10 18.9%	14 26.4%	24 45.3%	5 9.4%
	II 型	19 100.0%	6 31.6%	5 26.3%	6 31.6%	2 10.5%

(4) ACP で話し合う内容のうち、特に重視すること

ACPで話し合う内容のうち特に重視することは「治療や療養に関する意向」が31.4%、「病状や予後の理解」が17.1%であった。

図表 3-1-144 問 40 4) ACP で話し合う内容のうち特に重視すること(回答件数 35)



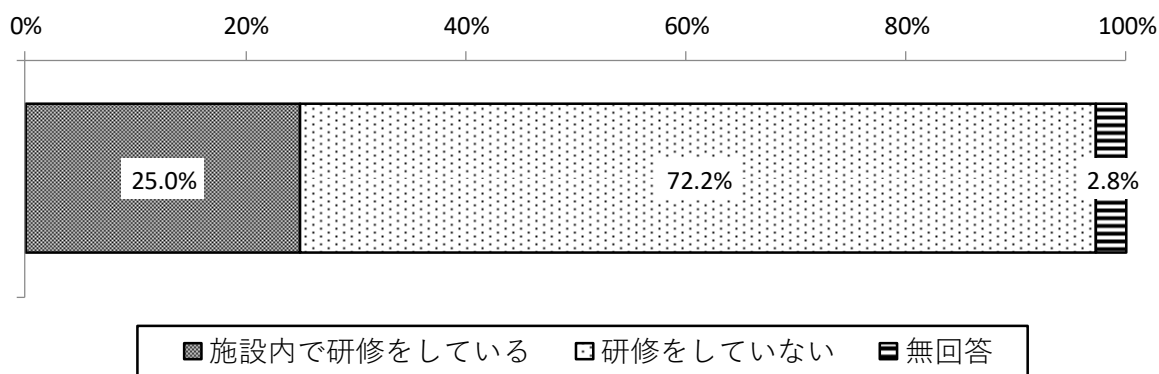
図表 3-1-145 問 40 4) ACP で話し合う内容のうち特に重視すること (類型別)

		ACP で話し合う内容のうち特に重視すること							
		本人の気がかりや意向	本人の価値観や目標	病状や予後の理解	治療や療養に関する意向	意思推定者が適任者であるかの見極め、決定	その他	無回答	
全体	35 100.0%	3 8.6%	5 14.3%	6 17.1%	11 31.4%	1 2.9%	0 0.0%	9 25.7%	
類型	I型	25 100.0%	1 4.0%	4 16.0%	6 24.0%	9 36.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.0%
	II型	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%

(5) ACPに関する施設内での職員研修の有無

ACPに関する施設内での職員研修の有無は「施設内で研修をしている」が25.0%、「研修をしていない」が72.2%であった。

図表 3-1-146 問 40 5) ACPに関する施設内での職員研修の有無(回答件数 72)



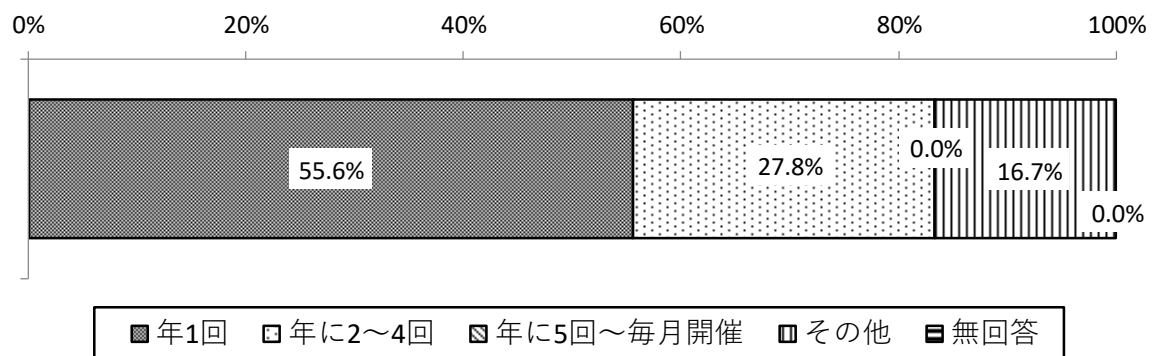
図表 3-1-147 問 40 5) ACPに関する施設内での職員研修の有無（類型別）

		合計	ACPに関する施設内での職員研修の有無		
			施設内で研修をしている	研修をしていない	無回答
全体		72 100.0%	18 25.0%	52 72.2%	2 2.8%
類型	I型	53 100.0%	12 22.6%	39 73.6%	2 3.8%
	II型	19 100.0%	6 31.6%	13 68.4%	0 0.0%

(6) ACPに関する職員研修の頻度

ACPに関する職員研修の頻度は「年1回」が55.6%、「年に2～4回」が27.8%であった。

図表 3-1-148 問 40 6) ACPに関する職員研修の頻度(回答件数 18)



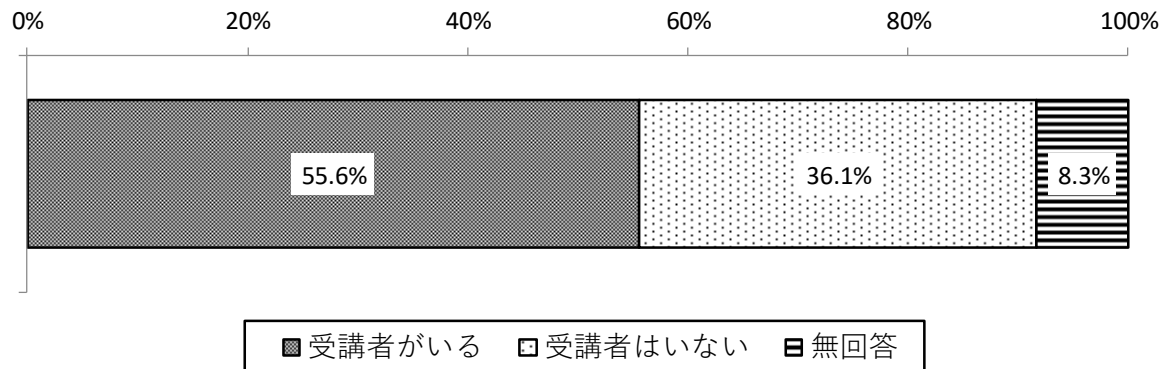
図表 3-1-149 問 40 6) ACPに関する職員研修の頻度（類型別）

		ACPに関する職員研修の頻度				
		年1回	年に2～4回	年に5回～毎月開催	その他	無回答
全体	合計	18	5	0	3	0
		100.0%	27.8%	0.0%	16.7%	0.0%
類型	I型	12	2	0	2	0
		100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
	II型	6	3	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%

(7) ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無

ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無は「受講者がいる」が55.6%、「受講者はいない」が36.1%であった。

図表 3-1-150 問 40 7) ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無(回答件数 72)

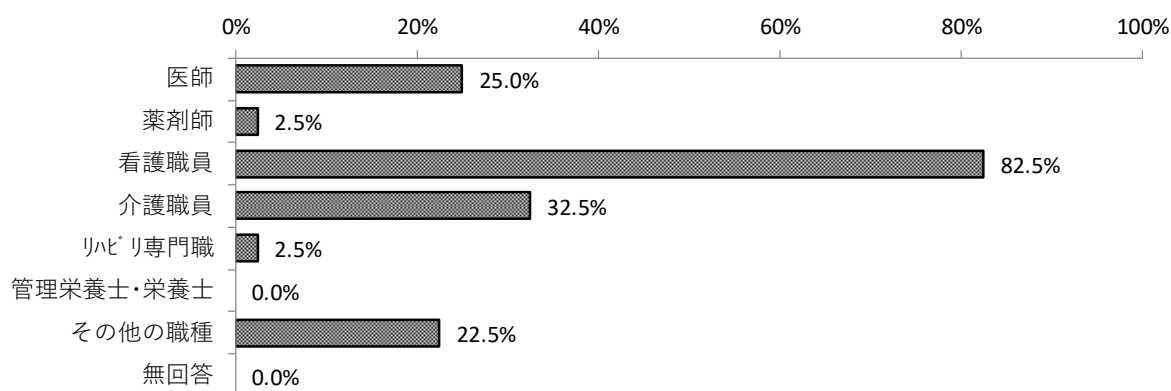


図表 3-1-151 問 40 7) ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無（類型別）

		合計	ACPに関する施設外の研修を受講した職員の有無		
			受講者がいる	受講者はいない	無回答
全体		72 100.0%	40 55.6%	26 36.1%	6 8.3%
類型	I型	53 100.0%	28 52.8%	22 41.5%	3 5.7%
	II型	19 100.0%	12 63.2%	4 21.1%	3 15.8%

「受講者がいる」と回答した施設のうち、ACPに関する施設外の研修を受講した職員の職種は「看護職員」が82.5%、「介護職員」が32.5%であった。

図表 3-1-152 問 40 7) ACPに関する施設外研修受講者の職種（複数回答）(回答件数 40)



図表 3-1-153 問 40 7) ACPに関する施設外研修受講者の職種（類型別）

		合計	受講者の職種							
			医師	薬剤師	看護職員	介護職員	リハビリ専門職	管理栄養士・栄養士	その他の職種	無回答
全体		40 100.0%	10 25.0%	1 2.5%	33 82.5%	13 32.5%	1 2.5%	0 0.0%	9 22.5%	0 0.0%
類型	I型	28 100.0%	6 21.4%	0 0.0%	23 82.1%	6 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 25.0%	0 0.0%
	II型	12 100.0%	4 33.3%	1 8.3%	10 83.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%

2. アドバンス・ケア・プランニング（ACP）を実施した入所者

(1) ACP を実施した入所者

ACP を実施した入所者は、平均 6.1 人であった。

図表 3-1-154 問 41 1) ACP を実施した入所者

		回答件数	平均値（人）
全体		62	6.1
類型	I 型	46	6.2
	II 型	16	5.8

(2) 以下の①～③の条件すべてに適合する入所者

- ①医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者である
- ②入所者等又はその家族等の同意を得て、入所者等のターミナルケアに係る計画が作成されている
- ③医師、看護師、介護職員が共同して、入所者等の状態または家族の求め等に応じ随時、本人またはその家族への説明を行い、同意を得てターミナルケアが行われている

「上記①～③の条件すべてに適合する入所者人数」は、平均 9.0 人、「同入所者一人当たりの 2019 年 7 月 1 日～9 月 30 日の 3 か月間の延べ入所日数」は平均 86.5 日であった。

図表 3-1-155 問 41 2) 上記①～③の条件すべてに適合する入所者

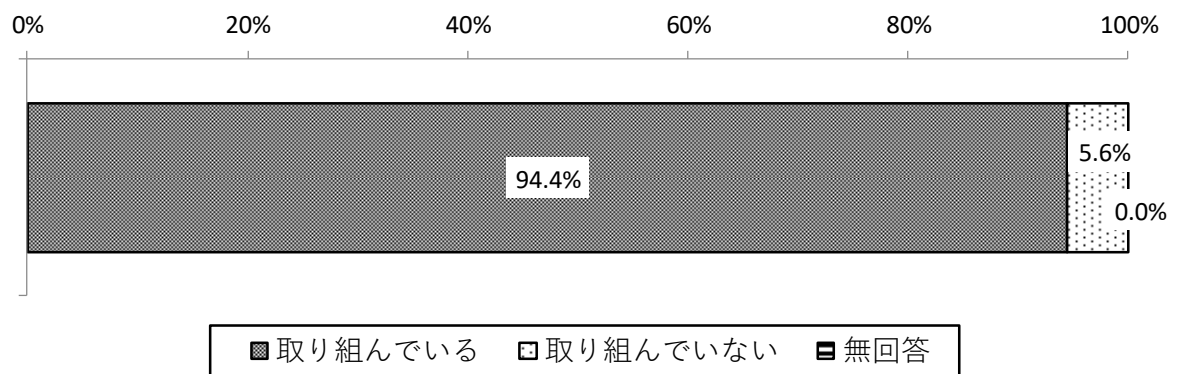
		回答件数	①～③すべてに適合する入所者（ターミナル期のケアを提供している入所者）の人数（2019 年 10 月 1 日 24 時時点）（A）	同入所者の 2019 年 7 月 1 日～9 月 30 日の 3 か月間の延べ入所日数（B）	同入所者一人当たりの 2019 年 7 月 1 日～9 月 30 日の 3 か月間の延べ入所日数（B/A）
			平均値（人）	平均値（日）	平均値（日）
全体		46	9.0	782.2	86.5
類型	I 型	31	12.3	1079.9	87.6
	II 型	15	2.3	167.0	73.7

3. ターミナルケアに関する取組

(1) 看取り期に入った入所者に対するターミナルケアの取組状況

看取り期に入った入所者に対するターミナルケアの取組状況は「取り組んでいる」が94.4%、「取り組んでいない」が5.6%であった。

図表 3-1-156 問 42 1) 看取り期に入った入所者に対するターミナルケア(回答件数 72)



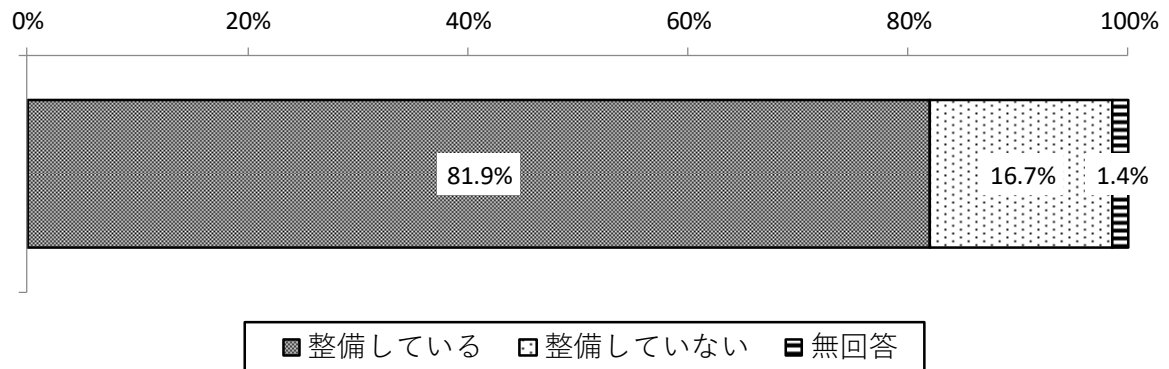
図表 3-1-157 問 42 1) 看取り期に入った入所者に対するターミナルケア（類型別）

	合計	看取り期に入った入所者に対するターミナルケアへの取組み			
		取り組んでいる	取り組んでいない	無回答	
全体	72 100.0%	68 94.4%	4 5.6%	0 0.0%	
類型	I型	53 100.0%	51 96.2%	2 3.8%	0 0.0%
	II型	19 100.0%	17 89.5%	2 10.5%	0 0.0%

(2) ターミナルケアに取り組むにあたって施設内でのマニュアル等の整備状況

ターミナルケアに取り組むにあたって施設内でのマニュアル等の整備状況は「整備している」が81.9%、「整備していない」が16.7%であった。

図表 3-1-158 問 42 2) ターミナルケアに関するマニュアル等の整備状況(回答件数 72)



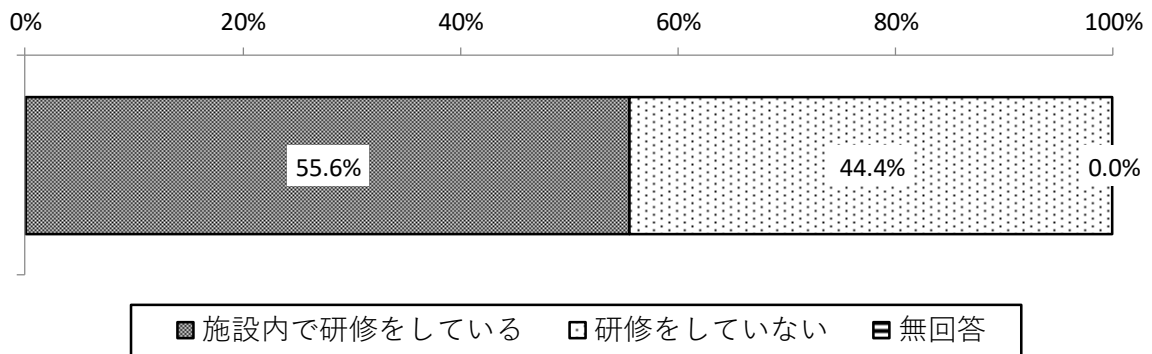
図表 3-1-159 問 42 2) ターミナルケアに関するマニュアル等の整備状況 (類型別)

		合計	ターミナルケアに取り組む際のマニュアル等の整備		
			整備している	整備していない	無回答
全体		72 100.0%	59 81.9%	12 16.7%	1 1.4%
類型	I型	53 100.0%	47 88.7%	5 9.4%	1 1.9%
	II型	19 100.0%	12 63.2%	7 36.8%	0 0.0%

(3) 看取りに関する施設内での職員研修の有無

看取りに関する施設内での職員研修の有無は「施設内で研修をしている」が 55.6%、「研修をしていない」が 44.4%であった。

図表 3-1-160 問 42 3) 看取りに関する施設内での職員研修の有無(回答件数 72)



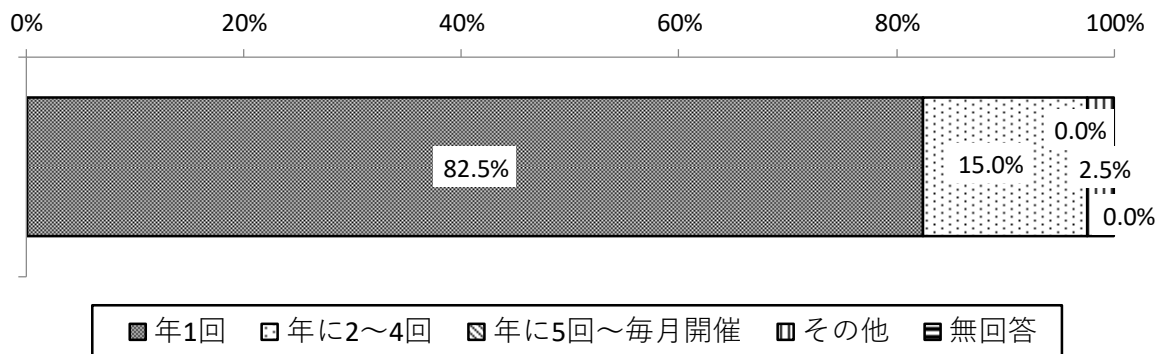
図表 3-1-161 問 42 3) 看取りに関する施設内での職員研修の有無（類型別）

		合計	看取りに関する施設内での職員研修の有無		
			施設内で研修をしている	研修をしていない	無回答
全体		72 100.0%	40 55.6%	32 44.4%	0 0.0%
類型	I 型	53 100.0%	31 58.5%	22 41.5%	0 0.0%
	II 型	19 100.0%	9 47.4%	10 52.6%	0 0.0%

(4) 看取りに関する職員研修の頻度

看取りに関する職員研修の頻度は「年1回」が82.5%、「年に2～4回」が15.0%であった。

図表 3-1-162 問 42 4) 看取り期に関する職員研修の頻度(回答件数 40)



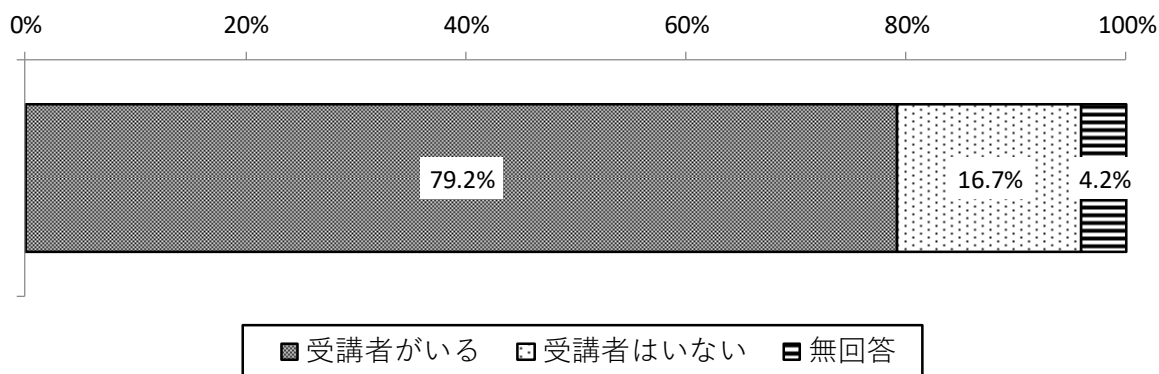
図表 3-1-163 問 42 4) 看取り期に関する職員研修の頻度（類型別）

		合計	看取りに関する職員研修の頻度				
			年1回	年に2～4回	年に5回～毎月開催	その他	無回答
全体		40 100.0%	33 82.5%	6 15.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%
類型	I型	31 100.0%	24 77.4%	6 19.4%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%
	II型	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(5) ターミナルケアに関する施設外の講習を受講した職員の有無

ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の有無は「受講者がいる」が79.2%、「受講者はいない」が16.7%であった。

図表 3-1-164 問 42 5) ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の有無
(回答件数 72)

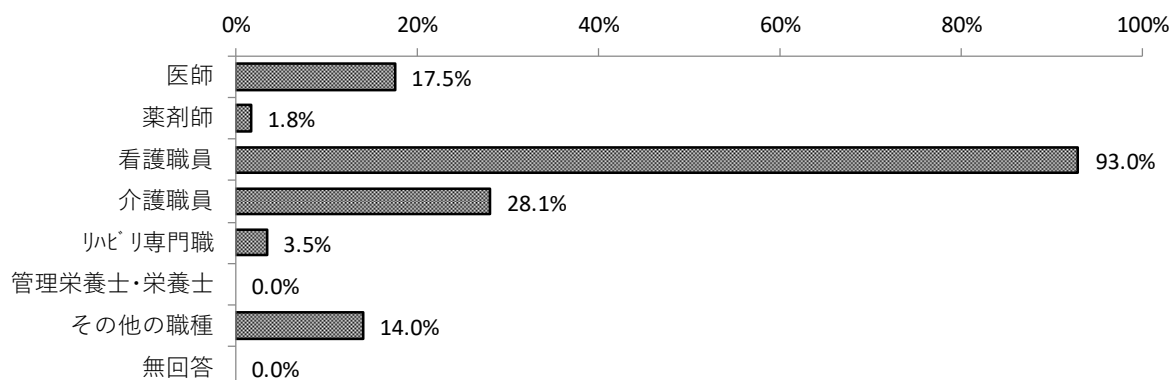


図表 3-1-165 問 42 5) ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の有無
(類型別)

		合計	ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の有無		
			受講者がいる	受講者はいない	無回答
全体		72 100.0%	57 79.2%	12 16.7%	3 4.2%
類型	I型	53 100.0%	43 81.1%	8 15.1%	2 3.8%
	II型	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	1 5.3%

「受講者がいる」と回答した施設のうち、ターミナルケアに関する施設外の研修を受講した職員の職種は「看護職員」が93.0%、「介護職員」が28.1%であった。

図表 3-1-166 問 42 5) ターミナルケアに関する施設外研修受講者の職種（複数回答）
(回答件数 57)



図表 3-1-167 問 42 5) ターミナルケアに関する施設外研修受講者の職種（類型別）

		合計	受講者の職種							
			医師	薬剤師	看護職員	介護職員	リハビリ専門職	管理栄養士・栄養士	その他の職種	無回答
全体		57 100.0%	10 17.5%	1 1.8%	53 93.0%	16 28.1%	2 3.5%	0 0.0%	8 14.0%	0 0.0%
類型	I型	43 100.0%	7 16.3%	1 2.3%	40 93.0%	11 25.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	0 0.0%
	II型	14 100.0%	3 21.4%	0 0.0%	13 92.9%	5 35.7%	2 14.3%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%

第2章 入所者票の結果

第1節 入所者票の概要

1. 入所者の状況について

(1) 入所者の年齢

入所者の年齢は、平均で 86.2 歳であった。

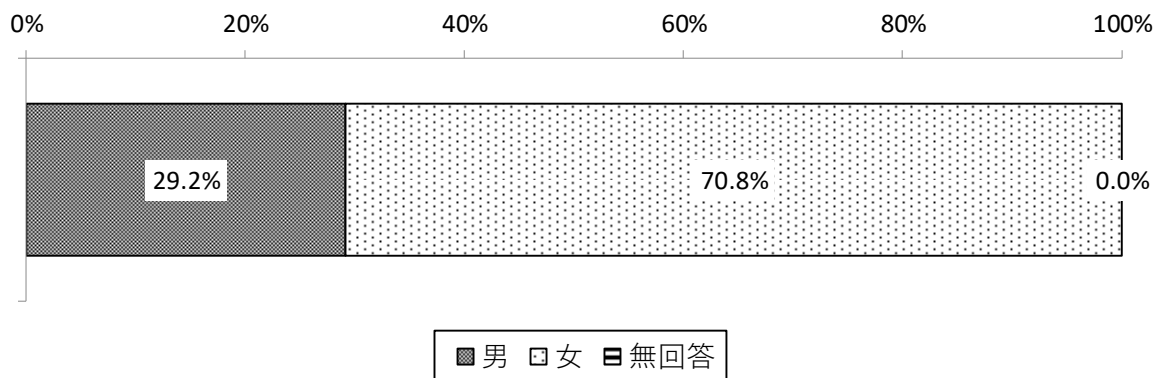
図表 3-2-1 問 1 入所者の年齢

		回答件数	平均値 (歳)
全体		360	86.2
類型	I 型	298	86.3
	II 型	62	85.7

(2) 入所者の性別

入所者の性別は、「男性」が 29.2%、「女性」が 70.8%であった。

図表 3-2-2 問 2 入所者の性別(回答件数 360)



図表 3-2-3 問 2 入所者の性別 (類型別)

		合計	性別		
			男	女	無回答
全体		360	105	255	0
		100.0%	29.2%	70.8%	0.0%
類型	I 型	298	85	213	0
		100.0%	28.5%	71.5%	0.0%
	II 型	62	20	42	0
		100.0%	32.3%	67.7%	0.0%

(3) 施設への入院・入所日

施設への入院・入所日は「2016年10月1日より前」が23.3%、「2017年10月1日～2018年9月30日」が20.0%であった。

図表 3-2-4 問3 施設への入院・入所日

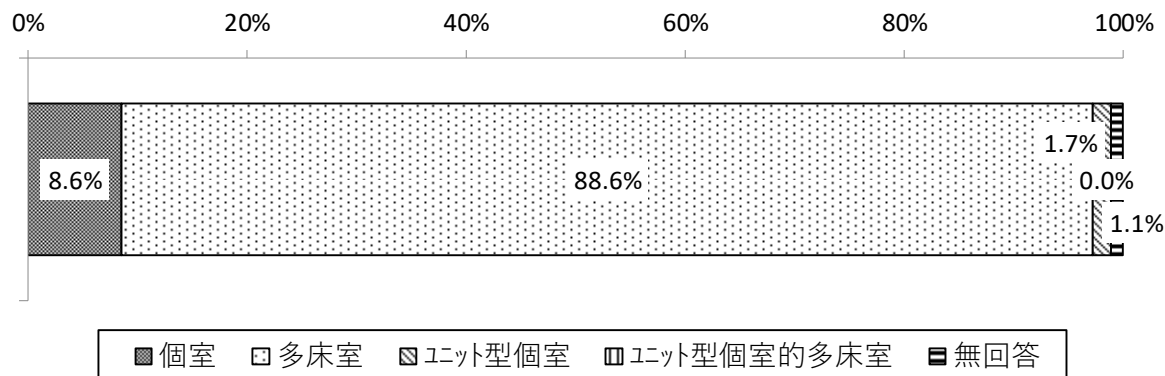
		合計	施設への入院・入所日				
			2019年9月 1日以降	2019年7月 1日～8月 30日	2019年4月 1日～6月 30日	2018年10 月1日～ 2019年3月 31日	2017年10 月1日～ 2018年9月 30日
全体		360 100.00%	24 6.70%	19 5.30%	57 15.80%	51 14.20%	72 20.00%
類型	I型	298 100.00%	16 5.40%	17 5.70%	43 14.40%	45 15.10%	62 20.80%
	II型	62 100.00%	8 12.90%	2 3.20%	14 22.60%	6 9.70%	10 16.10%

		合計	施設への入院・入所日（続き）		
			2016年10 月1日～ 2017年9月 30日	2016年10 月1日以前	無回答
全体		360 100.00%	34 9.40%	84 23.30%	15 4.20%
類型	I型	298 100.00%	32 10.70%	72 24.20%	8 2.70%
	II型	62 100.00%	2 3.20%	12 19.40%	7 11.30%

(4) 療養室

療養室は「多床室」が 88.6%、「個室」が 8.6%であった。

図表 3-2-5 問 4 療養室(回答件数 360)



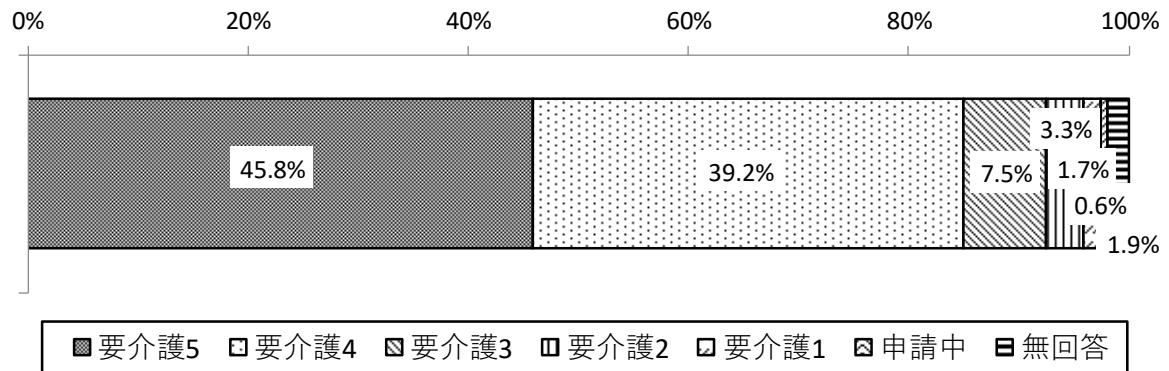
図表 3-2-6 問 4 療養室 (類型別)

		合計	療養室				
			個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	無回答
全体		360 100.0%	31 8.6%	319 88.6%	6 1.7%	0 0.0%	4 1.1%
類型	I 型	298 100.0%	27 9.1%	268 89.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%
	II 型	62 100.0%	4 6.5%	51 82.3%	6 9.7%	0 0.0%	1 1.6%

(5) 要介護度（直近）

直近の要介護度は、「要介護度 5」が 45.8%、「要介護度 4」が 39.2%であった。

図表 3-2-7 問 5 要介護度（直近）（回答件数 360）



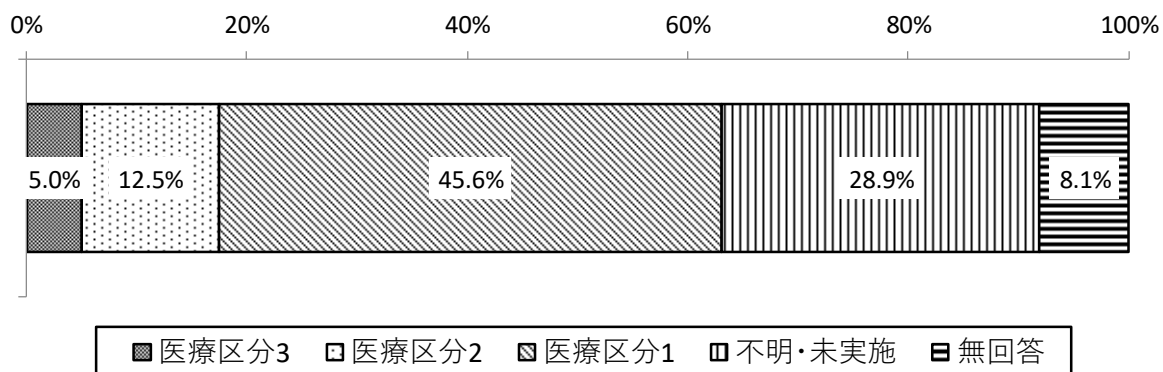
図表 3-2-8 問 5 要介護度（直近）（類型別）

		合計	要介護度							平均 要介護 度
			要介護 5	要介護 4	要介護 3	要介護 2	要介護 1	申請中	無回答	
全体		360 100.0%	165 45.8%	141 39.2%	27 7.5%	12 3.3%	6 1.7%	2 0.6%	7 1.9%	4.3
類型	I 型	298 100.0%	149 50.0%	114 38.3%	19 6.4%	7 2.3%	2 0.7%	1 0.3%	6 2.0%	4.4
	II 型	62 100.0%	16 25.8%	27 43.5%	8 12.9%	5 8.1%	4 6.5%	1 1.6%	1 1.6%	3.8

(6) 医療区分

医療区分は、「医療区分1」が45.6%、「不明・未実施」が28.9%であった。

図表 3-2-9 問6 医療区分(回答件数 360)



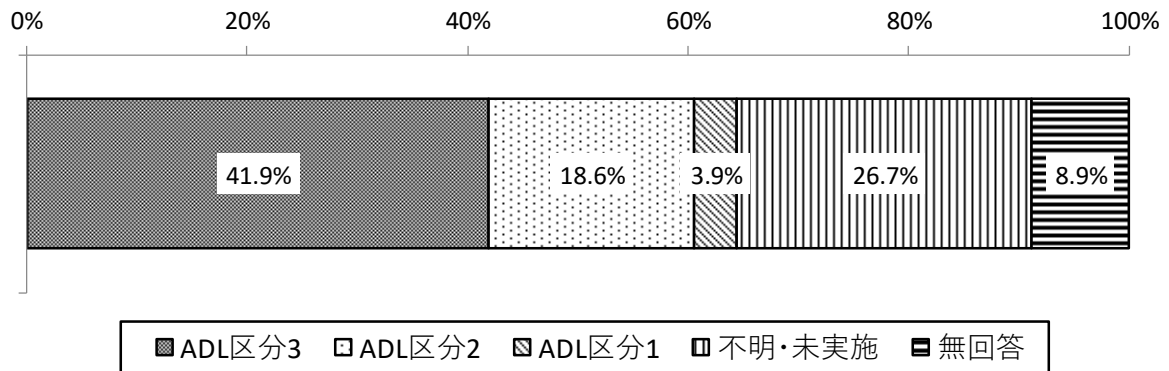
図表 3-2-10 問6 医療区分 (類型別)

		合計	医療区分				
			医療区分3	医療区分2	医療区分1	不明・未実施	無回答
全体		360 100.0%	18 5.0%	45 12.5%	164 45.6%	104 28.9%	29 8.1%
類型	I型	298 100.0%	18 6.0%	38 12.8%	150 50.3%	65 21.8%	27 9.1%
	II型	62 100.0%	0 0.0%	7 11.3%	14 22.6%	39 62.9%	2 3.2%

(7) ADL 区分

ADL 区分は、「ADL 区分 3」が 41.9%、「不明・未実施」が 26.7%であった。

図表 3-2-11 問 7 ADL 区分(回答件数 360)



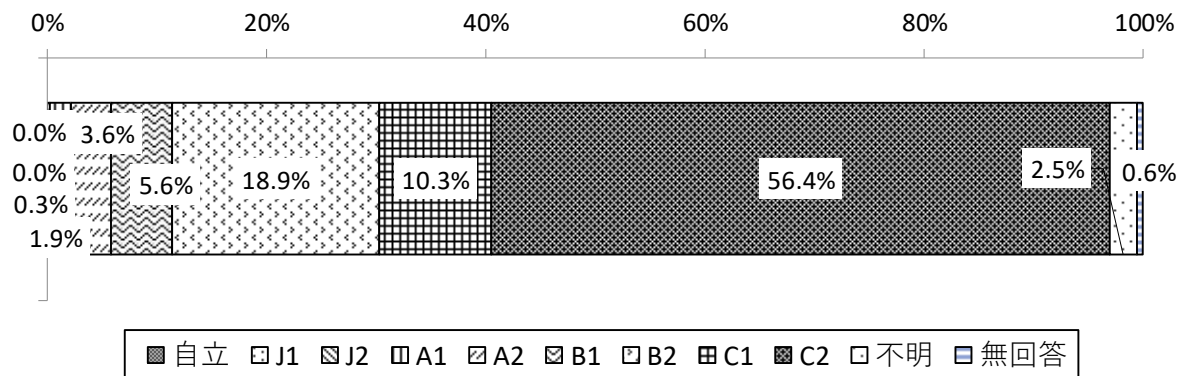
図表 3-2-12 問 7 ADL 区分 (類型別)

		ADL 区分				
		ADL 区分 3	ADL 区分 2	ADL 区分 1	不明・未実施	無回答
全体	合計	360	67	14	96	32
		100.0%	41.9%	3.9%	26.7%	8.9%
類型	I 型	298	58	10	64	29
		100.0%	19.5%	3.4%	21.5%	9.7%
II 型	合計	62	9	4	32	3
		100.0%	14.5%	6.5%	51.6%	4.8%

(8) 障害高齢者の日常生活自立

生涯高齢者の日常生活自立は、「C2」が56.4%、「B2」が18.9%であった。

図表 3-2-13 問 8 障害高齢者の日常生活自立(回答件数 360)



図表 3-2-14 問 8 障害高齢者の日常生活自立（類型別）

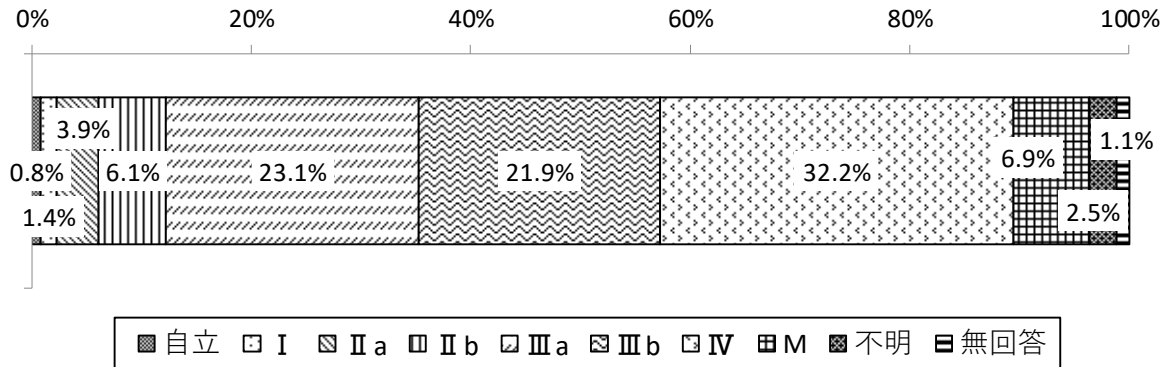
		合計	障害高齢者の日常生活自立度							
			自立	J1	J2	A1	A2	B1	B2	C1
全体		360 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	7 1.9%	13 3.6%	20 5.6%	68 18.9%	37 10.3%
類型	I型	298 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 1.3%	4 1.3%	15 5.0%	53 17.8%	31 10.4%
	II型	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	3 4.8%	9 14.5%	5 8.1%	15 24.2%	6 9.7%

		合計	障害高齢者の日常生活自立度（続き）		
			C2	不明	無回答
全体		360 100.0%	203 56.4%	9 2.5%	2 0.6%
類型	I型	298 100.0%	184 61.7%	6 2.0%	1 0.3%
	II型	62 100.0%	19 30.6%	3 4.8%	1 1.6%

(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立は、「Ⅳ」が 32.2%、「Ⅲa」が 23.1%であった。

図表 3-2-15 問 9 認知症高齢者の日常生活自立(回答件数 360)



図表 3-2-16 問 9 認知症高齢者の日常生活自立（類型別）

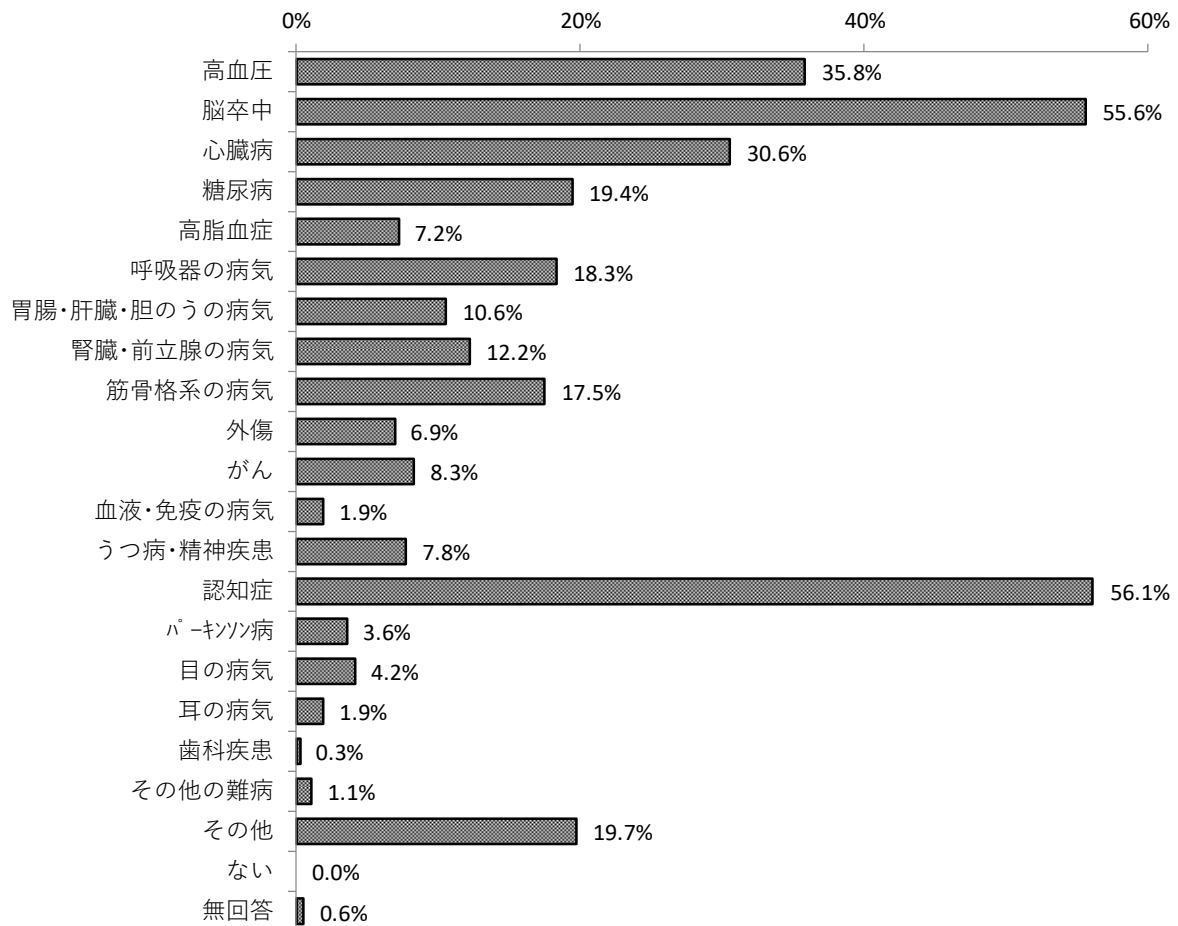
		合計	認知症高齢者の日常生活自立度							
			自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M
全体		360 100.0%	3 0.8%	5 1.4%	14 3.9%	22 6.1%	83 23.1%	79 21.9%	116 32.2%	25 6.9%
類型	I型	298 100.0%	0 0.0%	2 0.7%	9 3.0%	17 5.7%	66 22.1%	67 22.5%	105 35.2%	21 7.0%
	II型	62 100.0%	3 4.8%	3 4.8%	5 8.1%	5 8.1%	17 27.4%	12 19.4%	11 17.7%	4 6.5%

		合計	認知症高齢者の日常生活自立度（続き）	
			不明	無回答
全体		360 100.0%	9 2.5%	4 1.1%
類型	I型	298 100.0%	8 2.7%	3 1.0%
	II型	62 100.0%	1 1.6%	1 1.6%

(10) 入所者の傷病

入所者の傷病は、「認知症」が 56.1%、「脳卒中」が 55.6%であった。

図表 3-2-17 問 10 入所者の傷病（複数回答）（回答件数 360）



図表 3-2-18 問 10 入所者の傷病（類型別）

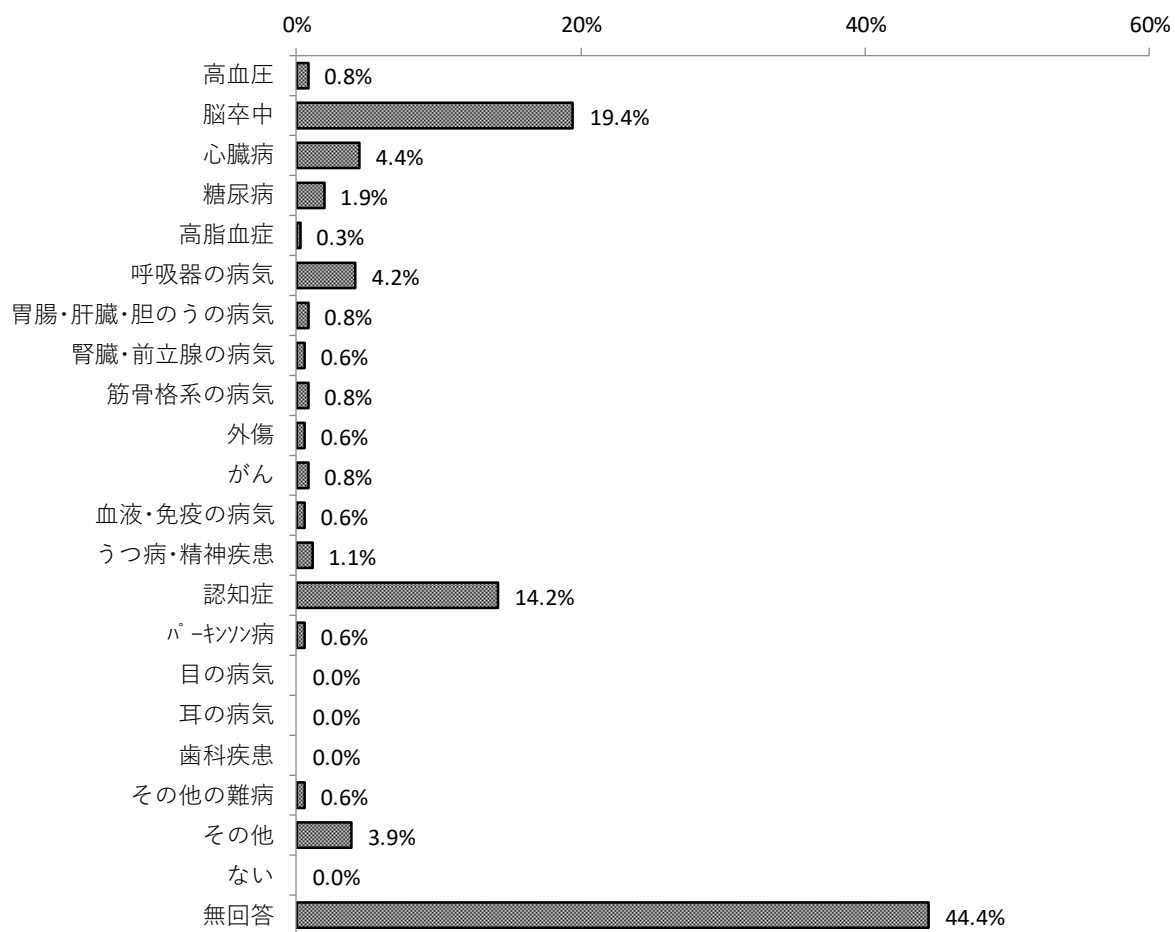
		合計	傷病							
			高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気
全体		360 100.0%	129 35.8%	200 55.6%	110 30.6%	70 19.4%	26 7.2%	66 18.3%	38 10.6%	44 12.2%
類型	I型	298 100.0%	100 33.6%	176 59.1%	90 30.2%	60 20.1%	22 7.4%	58 19.5%	31 10.4%	34 11.4%
	II型	62 100.0%	29 46.8%	24 38.7%	20 32.3%	10 16.1%	4 6.5%	8 12.9%	7 11.3%	10 16.1%

		合計	傷病（続き）							
			筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症	パーキンソン病	目の病気
全体		360 100.0%	63 17.5%	25 6.9%	30 8.3%	7 1.9%	28 7.8%	202 56.1%	13 3.6%	15 4.2%
類型	I型	298 100.0%	47 15.8%	18 6.0%	24 8.1%	7 2.3%	23 7.7%	171 57.4%	9 3.0%	12 4.0%
	II型	62 100.0%	16 25.8%	7 11.3%	6 9.7%	0 0.0%	5 8.1%	31 50.0%	4 6.5%	3 4.8%

		合計	傷病（続き）					
			耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない	無回答
全体		360 100.0%	7 1.9%	1 0.3%	4 1.1%	71 19.7%	0 0.0%	2 0.6%
類型	I型	298 100.0%	7 2.3%	1 0.3%	3 1.0%	63 21.1%	0 0.0%	2 0.7%
	II型	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	8 12.9%	0 0.0%	0 0.0%

傷病のうち、主な傷病は「脳卒中」が 19.4%、「認知症」が 14.2%であった。

図表 3-2-19 問 10 入所者の主な傷病(回答件数 360)



図表 3-2-20 問 10 入所者の主な傷病（類型別）

		合計	主な傷病							
			高血圧	脳卒中	心臓病	糖尿病	高脂血症	呼吸器の病気	胃腸・肝臓・胆のうの病気	腎臓・前立腺の病気
全体		360 100.0%	3 0.8%	70 19.4%	16 4.4%	7 1.9%	1 0.3%	15 4.2%	3 0.8%	2 0.6%
類型	I型	298 100.0%	1 0.3%	62 20.8%	13 4.4%	6 2.0%	1 0.3%	15 5.0%	3 1.0%	2 0.7%
	II型	62 100.0%	2 3.2%	8 12.9%	3 4.8%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

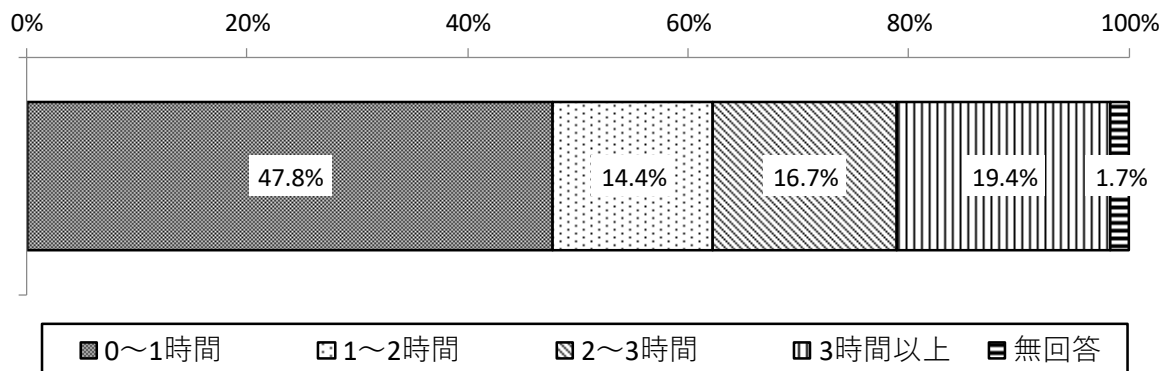
		合計	主な傷病（続き）							
			筋骨格系の病気	外傷	がん	血液・免疫の病気	うつ病・精神疾患	認知症	パーキンソン病	目の病気
全体		360 100.0%	3 0.8%	2 0.6%	3 0.8%	2 0.6%	4 1.1%	51 14.2%	2 0.6%	0 0.0%
類型	I型	298 100.0%	2 0.7%	2 0.7%	3 1.0%	2 0.7%	3 1.0%	42 14.1%	1 0.3%	0 0.0%
	II型	62 100.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	9 14.5%	1 1.6%	0 0.0%

		合計	主な傷病（続き）					
			耳の病気	歯科疾患	その他の難病	その他	ない	無回答
全体		360 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.6%	14 3.9%	0 0.0%	160 44.4%
類型	I型	298 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	11 3.7%	0 0.0%	128 43.0%
	II型	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	3 4.8%	0 0.0%	32 51.6%

(11) 日中の平均的なベッド座位時間

日中の平均的なベッド座位時間は、「0～1時間」が47.8%、「3時間以上」が19.4%であった。

図表 3-2-21 問 11 日中の平均的なベッド座位時間(回答件数 360)



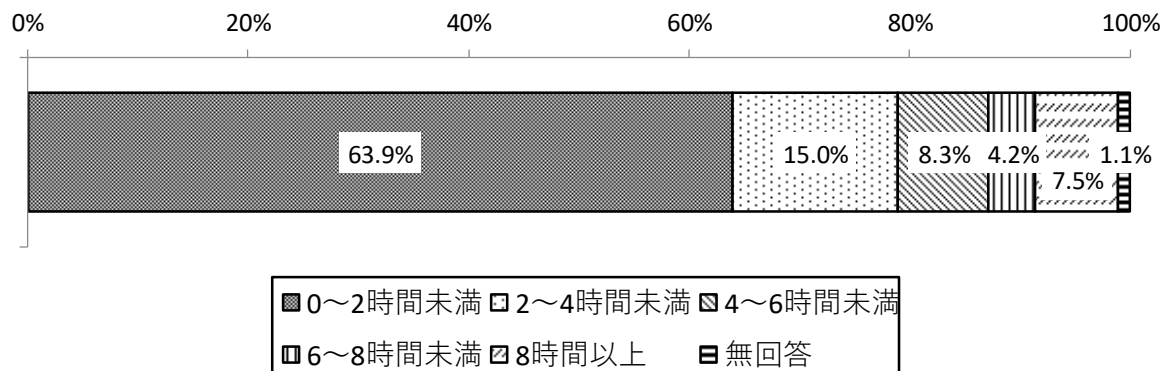
図表 3-2-22 問 11 日中の平均的なベッド座位時間（類型別）

		合計	日中の平均的なベッド座位時間				
			0～1時間	1～2時間	2～3時間	3時間以上	無回答
全体		360 100.0%	172 47.8%	52 14.4%	60 16.7%	70 19.4%	6 1.7%
類型	I型	298 100.0%	138 46.3%	48 16.1%	51 17.1%	56 18.8%	5 1.7%
	II型	62 100.0%	34 54.8%	4 6.5%	9 14.5%	14 22.6%	1 1.6%

(12) 日中の平均的なベッド離床時間

日中の平均的なベッド離床時間は、「0～2 時間未満」が 63.9%、「2～4 時間未満」が 15.0%であった。

図表 3-2-23 問 12 日中の平均的なベッド離床時間(回答件数 360)



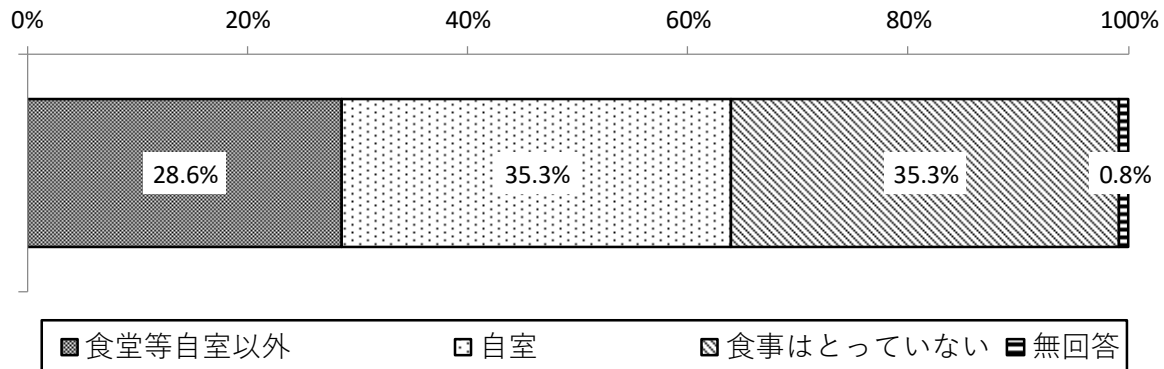
図表 3-2-24 問 12 日中の平均的なベッド離床時間（類型別）

		合計	日中の平均的なベッド離床時間					無回答
			0～2 時間未満	2～4 時間未満	4～6 時間未満	6～8 時間未満	8 時間以上	
全体		360 100.0%	230 63.9%	54 15.0%	30 8.3%	15 4.2%	27 7.5%	4 1.1%
類型	I 型	298 100.0%	202 67.8%	41 13.8%	24 8.1%	11 3.7%	16 5.4%	4 1.3%
	II 型	62 100.0%	28 45.2%	13 21.0%	6 9.7%	4 6.5%	11 17.7%	0 0.0%

(13) 食事の場所

食事の場所は、「自室」が 35.3%、「食事はとっていない」が 35.3%であった。

図表 3-2-25 問 13 食事の場所(回答件数 360)



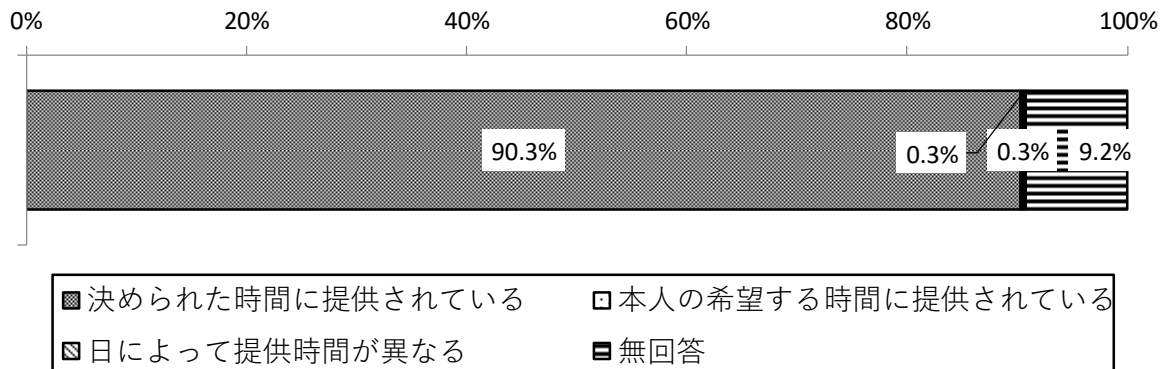
図表 3-2-26 問 13 食事の場所 (類型別)

	合計	食事の場所				
		食堂等自室以外	自室	食事はとっていない	無回答	
全体	360 100.0%	103 28.6%	127 35.3%	127 35.3%	3 0.8%	
類型	I型	298 100.0%	75 25.2%	105 35.2%	115 38.6%	3 1.0%
	II型	62 100.0%	28 45.2%	22 35.5%	12 19.4%	0 0.0%

(14) 食事の時間

食事の時間は、「決められた時間に提供されている」が 90.3%であった。

図表 3-2-27 問 14 食事の時間(回答件数 360)



図表 3-2-28 問 14 食事の時間 (類型別)

	合計	食事の時間				
		決められた時間に提供されている	本人の希望する時間に提供されている	日によって提供時間が異なる	無回答	
全体	360 100.0%	325 90.3%	1 0.3%	1 0.3%	33 9.2%	
類型	I型	298 100.0%	263 88.3%	1 0.3%	1 0.3%	33 11.1%
	II型	62 100.0%	62 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(15) 入浴の回数

1週間あたりの入浴の回数は、平均で1.9回であった。

図表 3-2-29 問 15 1週間あたりの入浴回数

		回答件数	平均値 (回)
全体		351	1.9
類型	I 型	298	1.8
	II 型	53	1.9

入浴の回数のうち、一般浴槽での入浴回数は平均で0.2回であった。

図表 3-2-30 問 15 1週間あたりの一般浴槽での入浴回数

		回答件数	平均値 (回)
全体		351	0.2
類型	I 型	298	0.1
	II 型	53	0.5

入浴の回数のうち、特別浴槽での入浴回数は平均1.7回であった。

図表 3-2-31 問 15 1週間あたりの特別浴槽での入浴回数

		回答件数	平均値 (回)
全体		351	1.7
類型	I 型	298	1.7
	II 型	53	1.5

(16) レクリエーションへの参加

1週間あたりのレクリエーションへの参加は、平均で47.0分であった。

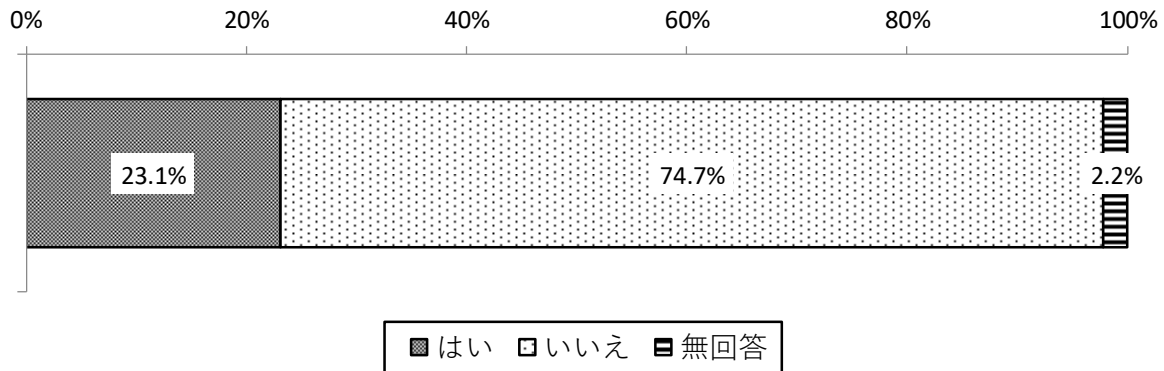
図表 3-2-32 問 16 1週間あたりのレクリエーションへの参加

		回答件数	平均値 (分)
全体		321	47.0
類型	I 型	268	41.3
	II 型	53	75.9

(17) アドバンス・ケア・プランニング（ACP、人生会議）に関する取組の有無

アドバンス・ケア・プランニング（ACP、人生会議）に関する取組の有無は、「はい」が23.1%、「いいえ」が74.7%であった。

図表 3-2-33 問 17 アドバンス・ケア・プランニングに関する取組の有無（回答件数 360）



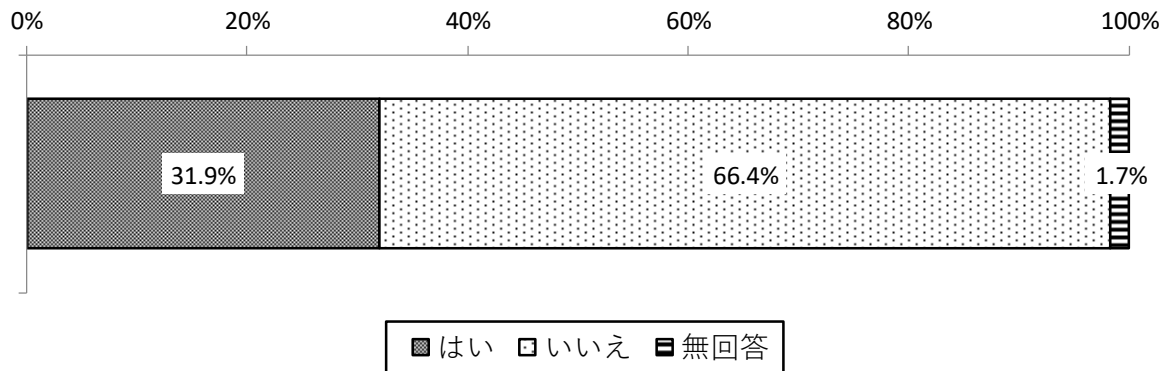
図表 3-2-34 問 17 アドバンス・ケア・プランニングに関する取組の有無（類型別）

		合計	ACPに関する取組の有無		
			はい	いいえ	無回答
全体		360 100.0%	83 23.1%	269 74.7%	8 2.2%
類型	I型	298 100.0%	68 22.8%	224 75.2%	6 2.0%
	II型	62 100.0%	15 24.2%	45 72.6%	2 3.2%

(18) ターミナルケアの実施の有無

ターミナルケアの実施の有無は、「はい」が 31.9%、「いいえ」が 66.4%であった。

図表 3-2-35 問 18 ターミナルケアの実施の有無 (回答件数 360)



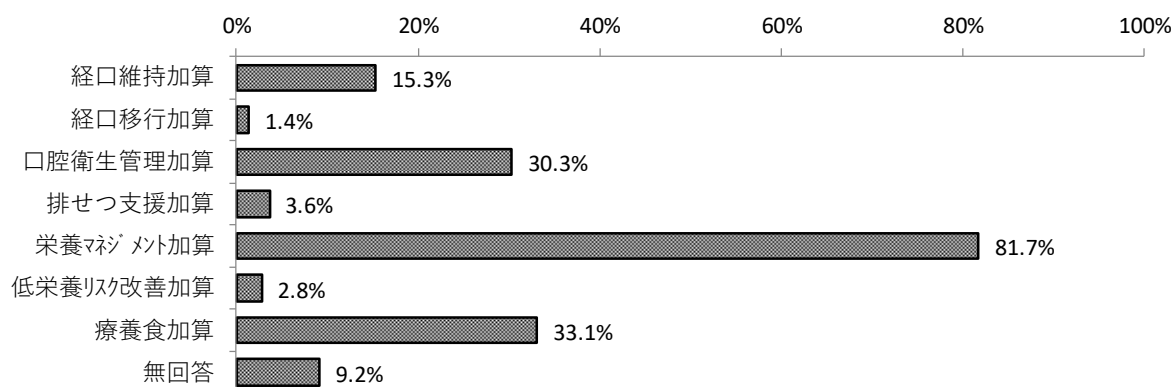
図表 3-2-36 問 18 ターミナルケアの実施の有無 (類型別)

		合計	ターミナルケアの実施の有無		
			はい	いいえ	無回答
全体		360 100.0%	115 31.9%	239 66.4%	6 1.7%
類型	I型	298 100.0%	100 33.6%	195 65.4%	3 1.0%
	II型	62 100.0%	15 24.2%	44 71.0%	3 4.8%

(19) 算定した加算

算定した加算は、「栄養マネジメント加算」が 81.7%、「療養食加算」が 33.1%であった。

図表 3-2-37 問 19 算定した加算（複数回答）（回答件数 360）



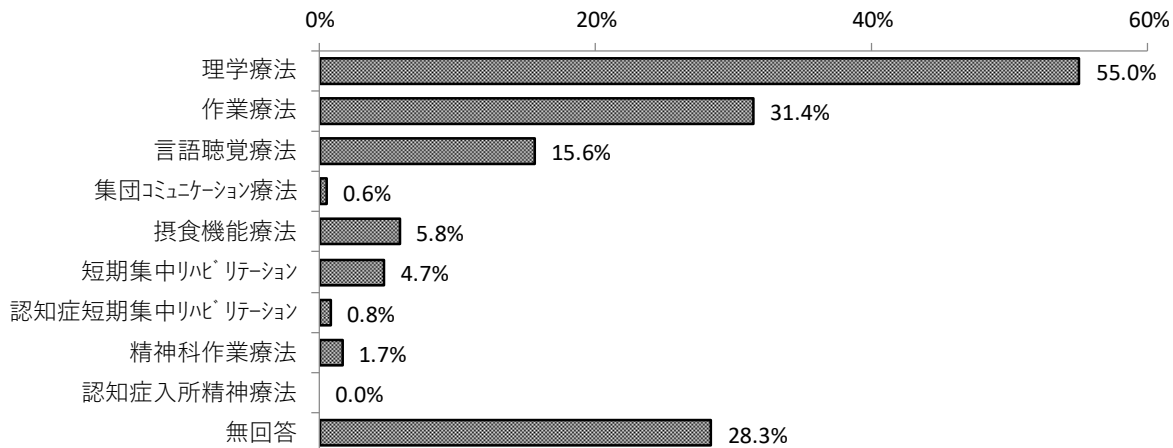
図表 3-2-38 問 19 算定した加算（類型別）

		合計	算定した加算							無回答
			経口維持加算	経口移行加算	口腔衛生管理加算	排せつ支援加算	栄養マネジメント加算	低栄養リスク改善加算	療養食加算	
全体		360 100.0%	55 15.3%	5 1.4%	109 30.3%	13 3.6%	294 81.7%	10 2.8%	119 33.1%	33 9.2%
類型	I型	298 100.0%	46 15.4%	2 0.7%	71 23.8%	10 3.4%	250 83.9%	6 2.0%	104 34.9%	20 6.7%
	II型	62 100.0%	9 14.5%	3 4.8%	38 61.3%	3 4.8%	44 71.0%	4 6.5%	15 24.2%	13 21.0%

(20) 算定した特別診療費

算定した特別診療費は、「理学療法」が 55.0%、「作業療法」が 31.4%であった。

図表 3-2-39 問 20 算定した特別診療費（複数回答）（回答件数 360）



図表 3-2-40 問 20 算定した特別診療費（類型別）

		合計	算定した特別診療費							
			理学療法	作業療法	言語聴覚療法	集団コミュニケーション療法	摂食機能療法	短期集中リハビリテーション	認知症短期集中リハビリテーション	精神科作業療法
全体		360 100.0%	198 55.0%	113 31.4%	56 15.6%	2 0.6%	21 5.8%	17 4.7%	3 0.8%	6 1.7%
類型	I型	298 100.0%	165 55.4%	103 34.6%	50 16.8%	2 0.7%	17 5.7%	15 5.0%	1 0.3%	0 0.0%
	II型	62 100.0%	33 53.2%	10 16.1%	6 9.7%	0 0.0%	4 6.5%	2 3.2%	2 3.2%	6 9.7%

		合計	算定した特別診療費（続き）	
			認知症入所精神療法	無回答
全体		360 100.0%	0 0.0%	102 28.3%
類型	I型	298 100.0%	0 0.0%	81 27.2%
	II型	62 100.0%	0 0.0%	21 33.9%

(21) 直近 1 週間あたりのリハビリテーションの回数、合計時間

リハビリテーションを 1 回以上実施した入所者に対して実施した、直近 1 週間あたりのリハビリテーションの回数、合計時間は、「理学療法士によるリハビリテーション」は平均で 2.4 回、55.5 分、「作業療法士によるリハビリテーション」は平均で 2.4 回、57.2 分、「言語聴覚士によるリハビリテーション」は平均で 2.0 回、43.0 分であった。

なお、リハビリテーションを実施した回数を 0 回とした回答は、「理学療法士によるリハビリテーション」は 151 件、「作業療法士によるリハビリテーション」は 232 件、「言語聴覚士によるリハビリテーション」は 283 件であった。

図表 3-2-41 問 21 直近 1 週間あたりの理学療法士によるリハビリテーションの回数、
合計時間

		回答件数 (入所者数)	平均値 (回)	平均値 (分)
全体		202	2.4	55.5
類型	I 型	168	2.2	53.6
	II 型	34	3.0	65.2

図表 3-2-42 問 21 直近 1 週間あたりの作業療法士によるリハビリテーションの回数、
合計時間

		回答件数 (入所者数)	平均値 (回)	平均値 (分)
全体		121	2.4	57.2
類型	I 型	109	2.2	55.3
	II 型	12	3.7	74.2

図表 3-2-43 問 21 直近 1 週間あたりの言語聴覚士によるリハビリテーションの回数、
合計時間

		回答件数 (入所者数)	平均値 (回)	平均値 (分)
全体		67	2.0	43.0
類型	I 型	60	2.1	43.6
	II 型	7	1.9	38.6

第3章 本人票の結果

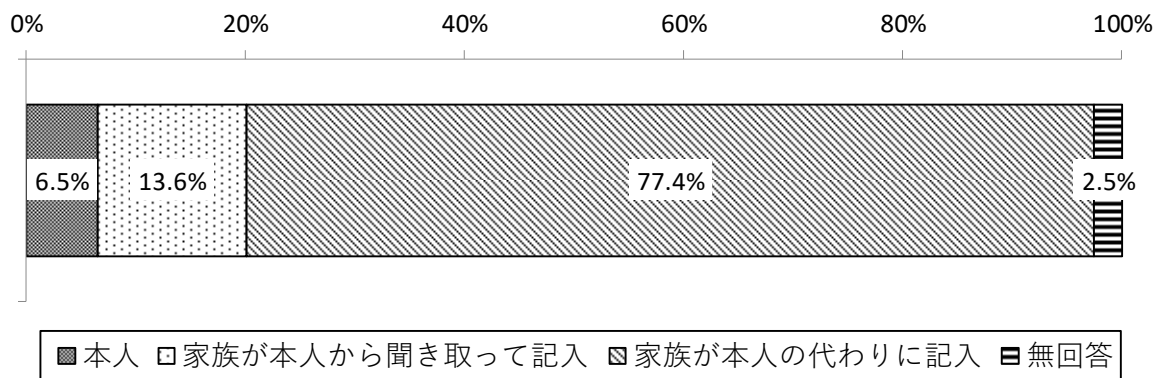
第1節 本人票の概要

1. 入所している介護医療院の様子

(1) 記入者

記入者は、「家族が本人の代わりに記入」が77.4%、「家族が本人から聞き取って記入」が13.6%であった。

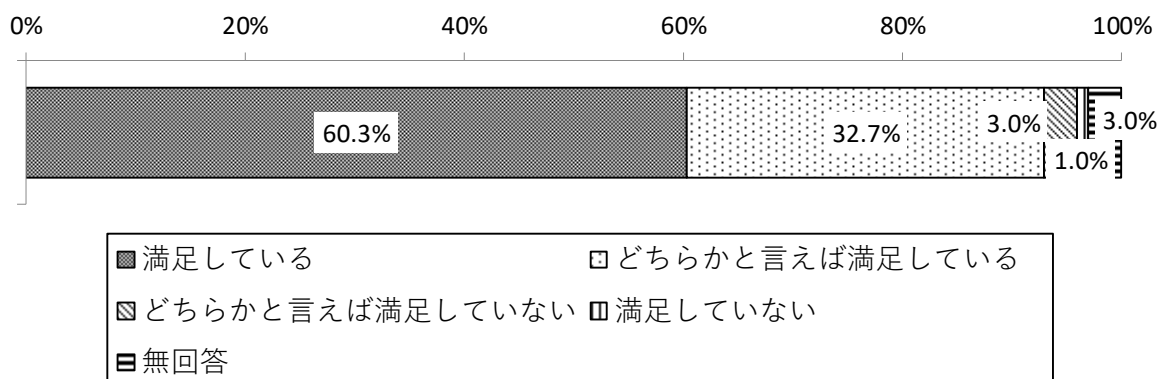
図表 3-3-1 問1 記入者(回答件数 199)



(2) 施設の環境の満足度

現在の施設の環境の満足度は、「満足している」が60.3%、「どちらかと言えば満足している」が32.7%であった。

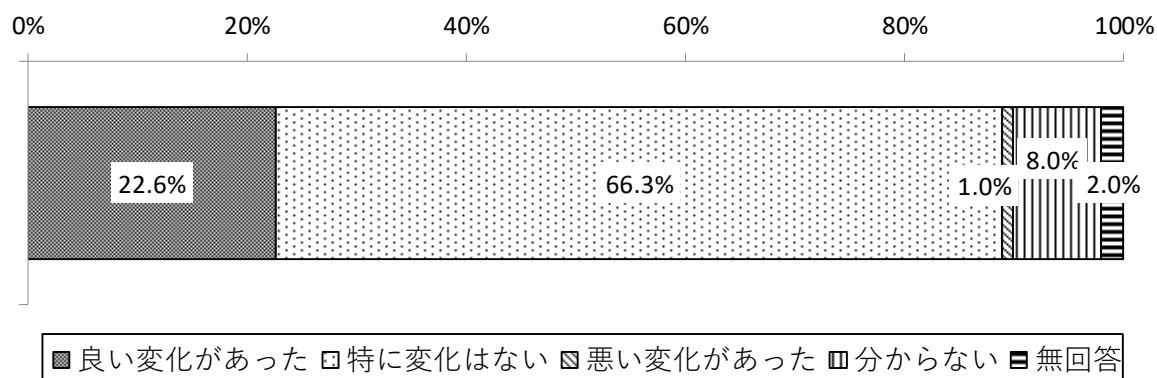
図表 3-3-2 問2 施設の環境の満足度(回答件数 199)



(3) 介護医療院に変わる前後での「普段生活する部屋」の変化

介護医療院に変わる前と変わった後での「普段生活する部屋」の変化は、「良い変化があった」が22.6%、「特に変化はない」が66.3%であった。

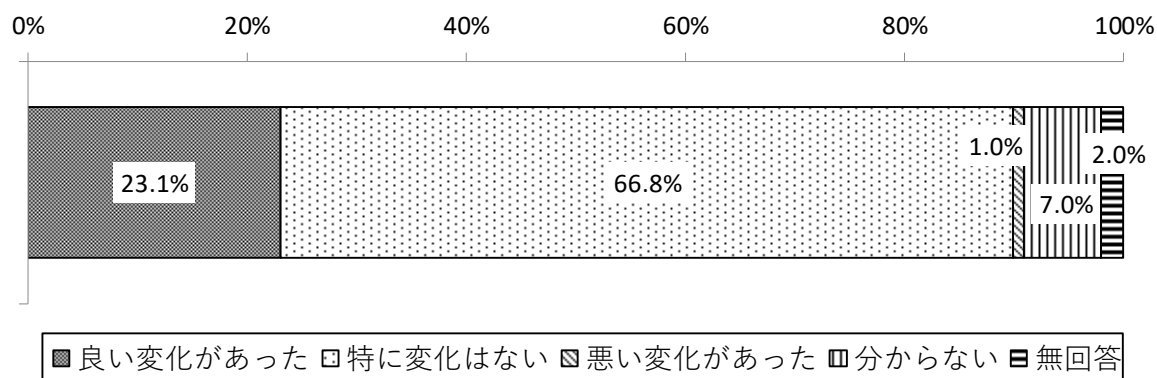
図表 3-3-3 問3 介護医療院に変わる前後での「普段生活する部屋」の変化(回答件数 199)



(4) 介護医療院に変わる前後での「施設の雰囲気」の変化

介護医療院に変わる前と変わった後での「施設の雰囲気」の変化は、「良い変化があった」が23.1%、「特に変化はない」が66.8%であった。

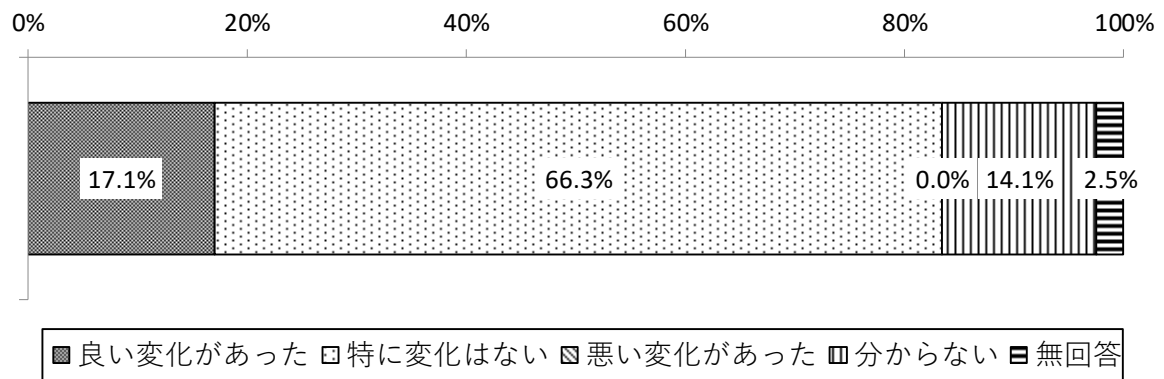
図表 3-3-4 問4 介護医療院に変わる前後での「施設の雰囲気」の変化(回答件数 199)



(5) 介護医療院に変わる前後での「自身の気持ち」の変化

介護医療院に変わる前と変わった後での「自身の気持ち」の変化は、「良い変化があった」が17.1%、「特に変化はない」が66.3%であった。

図表 3-3-5 問5 介護医療院に変わる前後での「自身の気持ち」の変化(回答件数 199)



第4章 自治体票の結果

第1節 自治体の概要

1. 基本情報

(1) 指定都市・中核市

都道府県別の回答指定都市・中核市数は、次表のとおりであった。

図表 3-4-1 都道府県別指定都市・中核市数

都道府県	指定都市・中核市数	構成比
北海道	3	3.8%
青森県	2	2.5%
岩手県	1	1.3%
宮城県	1	1.3%
秋田県	1	1.3%
山形県	1	1.3%
福島県	3	3.8%
茨城県	0	0.0%
栃木県	1	1.3%
群馬県	2	2.5%
埼玉県	5	6.3%
千葉県	3	3.8%
東京都	1	1.3%
神奈川県	4	5.1%
新潟県	1	1.3%
富山県	1	1.3%
石川県	1	1.3%
福井県	1	1.3%
山梨県	1	1.3%
長野県	1	1.3%
岐阜県	1	1.3%
静岡県	2	2.5%
愛知県	4	5.1%
三重県	0	0.0%
滋賀県	1	1.3%
京都府	1	1.3%
大阪府	8	10.1%
兵庫県	5	6.3%
奈良県	1	1.3%
和歌山県	1	1.3%
鳥取県	1	1.3%
島根県	1	1.3%
岡山県	2	2.5%
広島県	3	3.8%
山口県	1	1.3%
徳島県	0	0.0%
香川県	1	1.3%
愛媛県	1	1.3%
高知県	1	1.3%
福岡県	3	3.8%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	2	2.5%
熊本県	1	1.3%
大分県	1	1.3%
宮崎県	1	1.3%
鹿児島県	1	1.3%
沖縄県	1	1.3%
全体	79	100.0%

(2) 保険者

都道府県別の保険者数は、次表のとおりであった。

図表 3-4-2 都道府県別保険者数

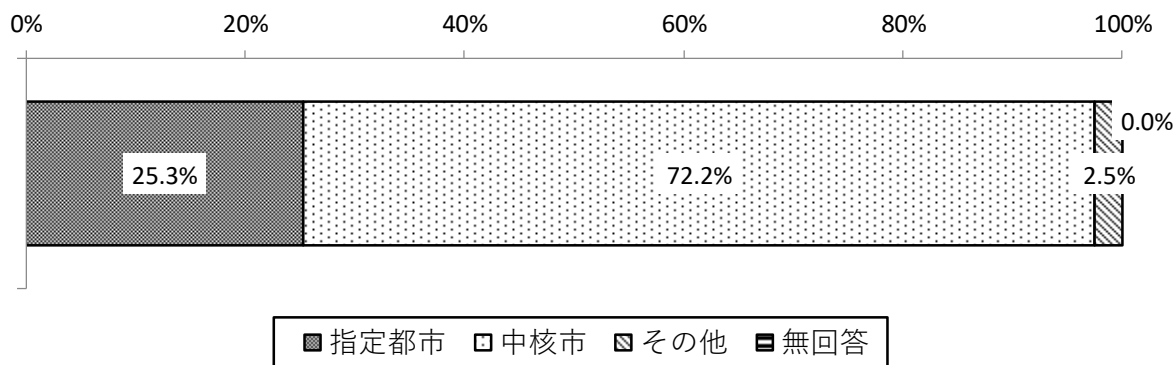
都道府県	保険者数	構成比
北海道	113	9.4%
青森県	31	2.6%
岩手県	20	1.7%
宮城県	22	1.8%
秋田県	18	1.5%
山形県	25	2.1%
福島県	35	2.9%
茨城県	36	3.0%
栃木県	22	1.8%
群馬県	30	2.5%
埼玉県	49	4.1%
千葉県	45	3.7%
東京都	56	4.6%
神奈川県	23	1.9%
新潟県	26	2.2%
富山県	8	0.7%
石川県	15	1.2%
福井県	12	1.0%
山梨県	21	1.7%
長野県	40	3.3%
岐阜県	28	2.3%
静岡県	31	2.6%
愛知県	34	2.8%
三重県	22	1.8%
滋賀県	13	1.1%
京都府	20	1.7%
大阪府	31	2.6%
兵庫県	33	2.7%
奈良県	29	2.4%
和歌山県	25	2.1%
鳥取県	12	1.0%
島根県	9	0.7%
岡山県	19	1.6%
広島県	15	1.2%
山口県	16	1.3%
徳島県	17	1.4%
香川県	13	1.1%
愛媛県	17	1.4%
高知県	19	1.6%
福岡県	24	2.0%
佐賀県	7	0.6%
長崎県	15	1.2%
熊本県	32	2.7%
大分県	15	1.2%
宮崎県	18	1.5%
鹿児島県	33	2.7%
沖縄県	11	0.9%
無回答	0	0.0%
全体	1,205	100.0%

2. 自治体の種別

(1) 指定都市・中核市

指定都市・中核市の種別は「中核市」が72.2%、「指定都市」が25.3%であった。

図表 3-4-3 【指定都市・中核市】問1 自治体の種別 (回答件数 79)



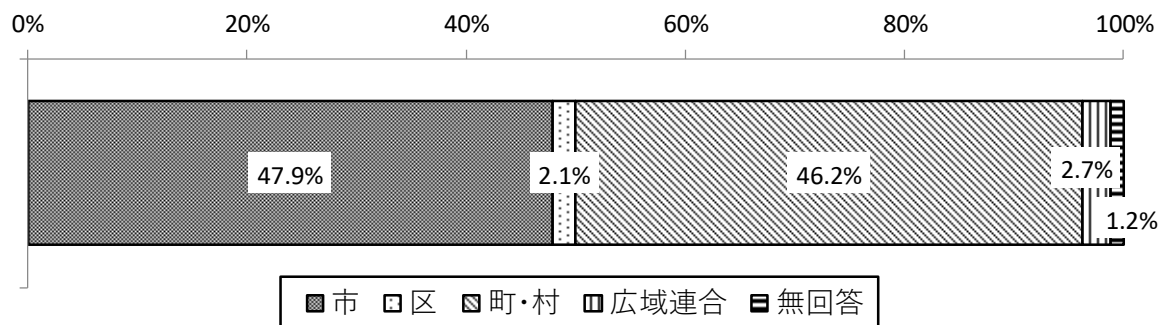
図表 3-4-4 【指定都市・中核市】問1 自治体の種別 (介護医療院施設数別)

		合計	自治体の種別			
			指定都市	中核市	その他	無回答
全体		79	20	57	2	0
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
介護医療院数	0施設	29	7	22	0	0
		36.7%	35.0%	38.6%	0.0%	0.0%
	1施設	22	3	18	1	0
	27.8%	15.0%	31.6%	50.0%	0.0%	
	2施設以上	28	10	17	1	0
	35.4%	50.0%	29.8%	50.0%	0.0%	

(2) 保険者

保険者の種別は「市」が47.9%、「町・村」が46.2%あった。

図表 3-4-5 【保険者】問1 自治体の種別 (回答件数 1,205)



図表 3-4-6 【保険者】問1 自治体の種別 (介護医療院の有無別)

		合計	自治体の種別				
			市	区	町・村	広域連合	無回答
全体		1,205 100.0%	577 100.0%	25 100.0%	557 100.0%	32 100.0%	14 100.0%
介護医療院の有無	有	131 10.9%	91 15.8%	4 16.0%	27 4.8%	7 21.9%	2 14.3%
	無	1,072 89.0%	485 84.1%	21 84.0%	530 95.2%	24 75.0%	12 85.7%

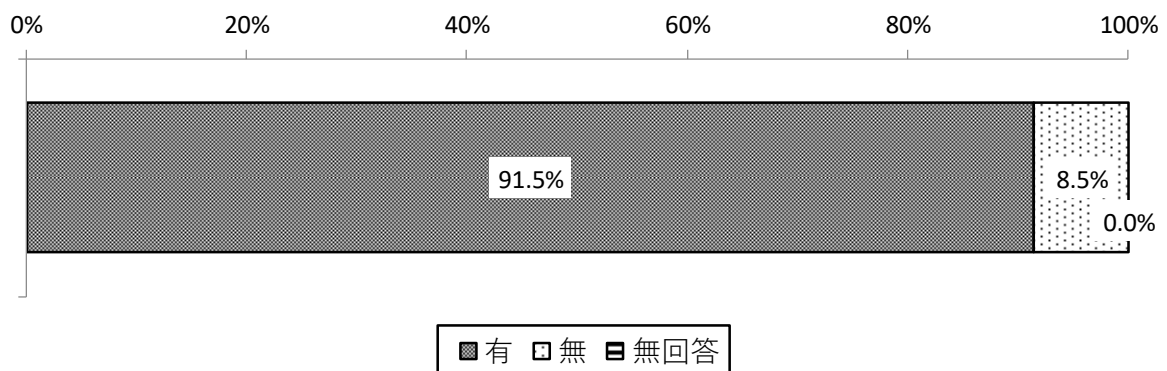
3. 介護医療院数（都道府県、指定都市・中核市）

(1) 都道府県、指定都市・中核市

都道府県内の介護医療院の有無は「有」が 91.5%であり、介護医療院数は、平均 3.9 件であった。

指定都市・中核市における介護医療院の有無は「有」が 63.3%であり、介護医療院数は平均 1.4 件であった。

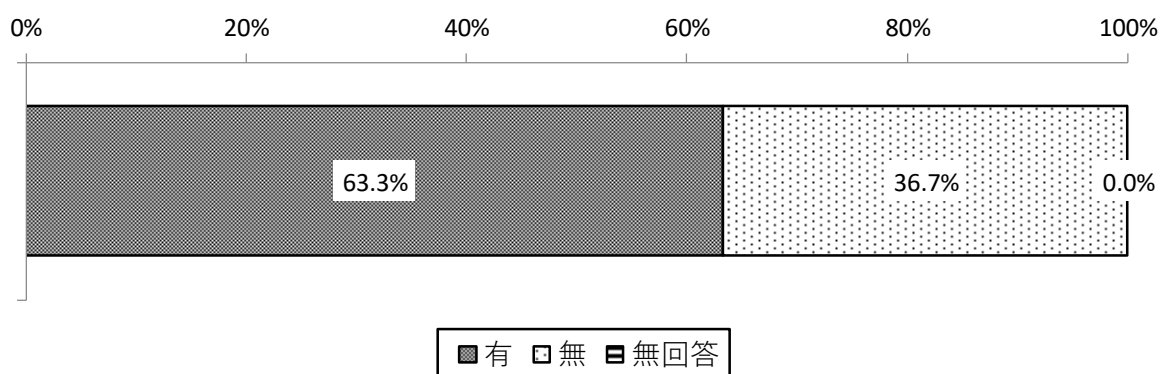
図表 3-4-7 【都道府県】問 1 都道府県内の介護医療院の有無（回答件数 47）



図表 3-4-8 【都道府県】問 1 都道府県内の介護医療院数

	回答件数	合計値(件)	平均値(件)
介護医療院数	47	181	3.9

図表 3-4-9 【指定都市・中核市】問 2 自治体における介護医療院の有無（回答件数 79）



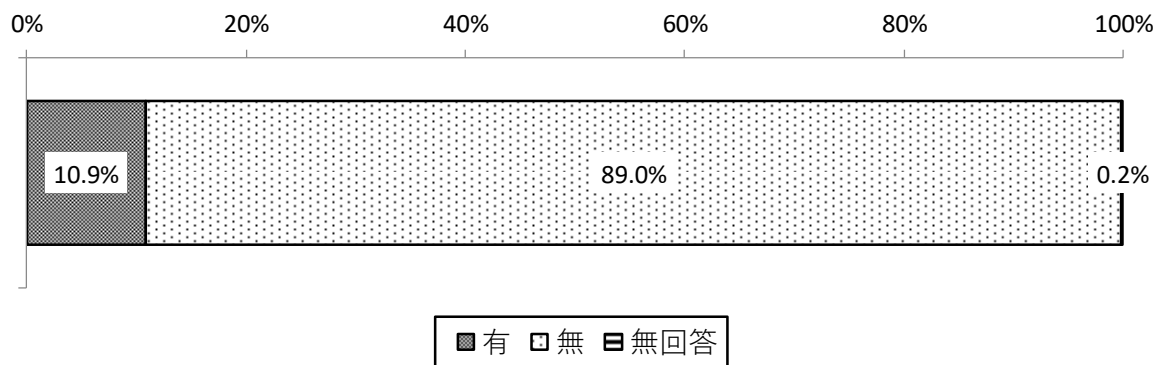
図表 3-4-10 【指定都市・中核市】問 2 自治体における介護医療院数

	回答件数	合計値(件)	平均値(件)
介護医療院数	79	108.0	1.4

(2) 保険者

保険者管内の介護医療院の有無は「有」が10.9%であった。

図表 3-4-11 【保険者】問2 管内の介護医療院の有無 (回答件数 1,205)

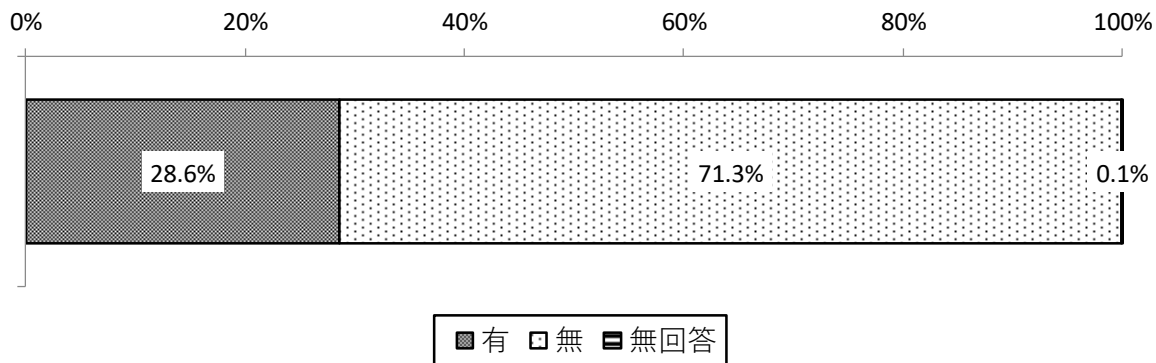


4. 保険者の状況

(1) 管内の介護療養型医療施設の有無

保険者管内の介護療養型医療施設の有無は「有」が28.6%であった。

図表 3-4-12 【保険者】問3 管内の介護療養型医療施設の有無 (回答件数 1,205)



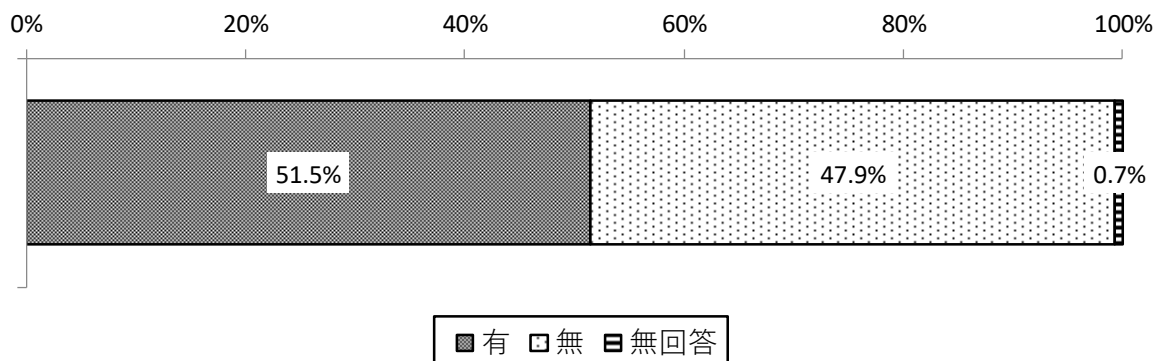
図表 3-4-13 【保険者】問3 管内の介護療養型医療施設の有無 (介護医療院の有無別)

		合計	介護療養型医療施設の有無		
			有	無	無回答
全体		1,205 100.0%	345 28.6%	859 71.3%	1 0.1%
介護医療院の有無	有	131 100.0%	71 54.2%	60 45.8%	0 0.0%
	無	1,072 100.0%	273 25.5%	798 74.4%	1 0.1%

(2) 管内の医療療養病床の有無

保険者管内の医療療養病床の有無は「有」が51.5%であった。

図表 3-4-14 【保険者】問4 管内の医療療養病床の有無 (回答件数 1,205)



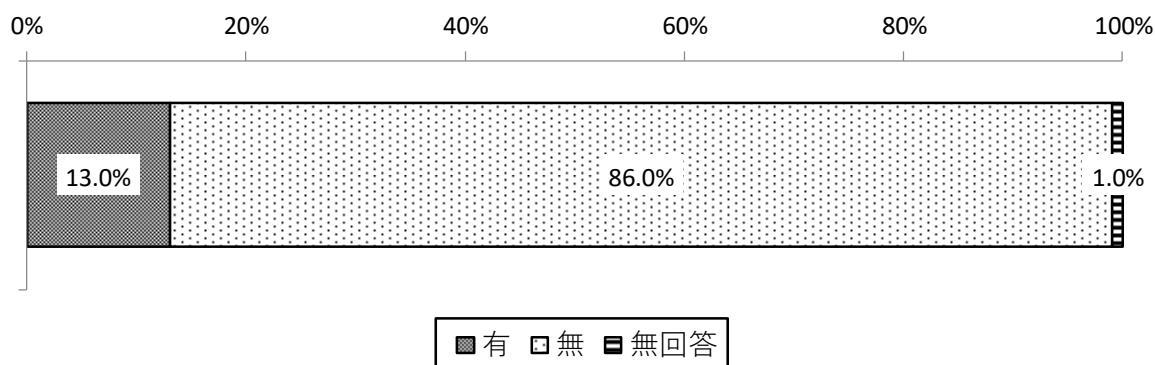
図表 3-4-15 【保険者】問4 管内の医療療養病床の有無（介護医療院の有無別）

		合計	医療療養病床の有無		
			有	無	無回答
全体		1,205 100.0%	620 51.5%	577 47.9%	8 0.7%
介護医療院の有無	有	131 100.0%	110 84.0%	21 16.0%	0 0.0%
	無	1,072 100.0%	509 47.5%	556 51.9%	7 0.7%

(3) 管内の介護療養型老人保健施設の有無

保険者管内の介護療養型老人保健施設の有無は「有」が13.0%であった。

図表 3-4-16 【保険者】問5 管内の介護療養型老人保健施設の有無（回答件数 1,205）



図表 3-4-17 【保険者】問5 管内の介護療養型老人保健施設の有無

(介護医療院の有無別)

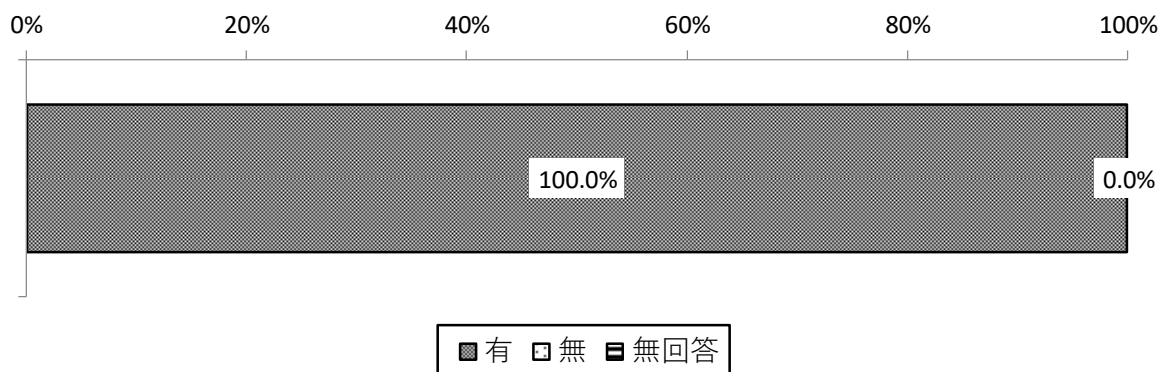
		合計	介護療養型老人保健施設の有無		
			有	無	無回答
全体		1,205 100.0%	157 13.0%	1,036 86.0%	12 1.0%
介護医療院の有無	有	131 100.0%	35 26.7%	95 72.5%	1 0.8%
	無	1,072 100.0%	122 11.4%	940 87.7%	10 0.9%

5. 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無

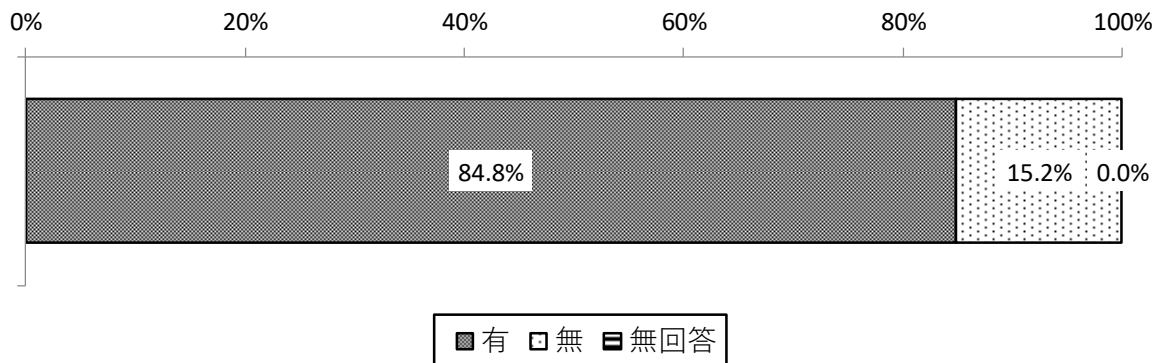
都道府県の介護医療院に関する医療機関・施設からの相談は「有」が100%であった。
指定都市・中核市の介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無は「有」が84.8%であった。

保険者の介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無は「有」が20.1%であった。

図表 3-4-18 【都道府県】問2 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無
(回答件数 47)



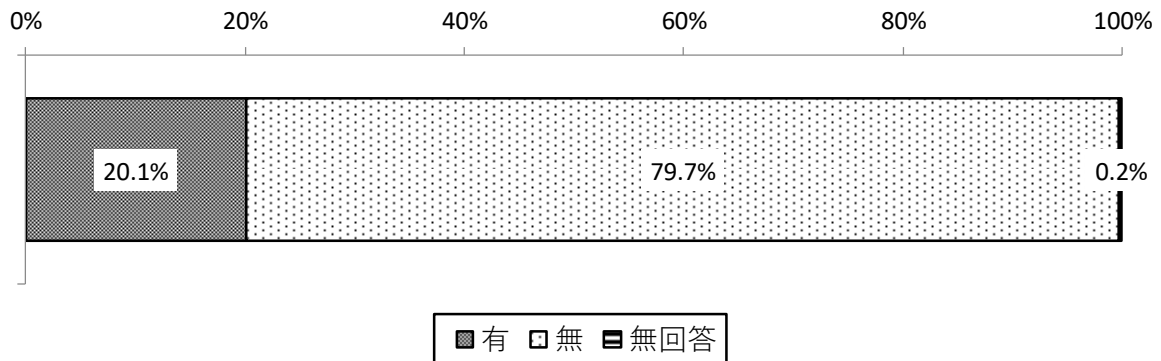
図表 3-4-19 【指定都市・中核市】問3 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無 (回答件数 79)



図表 3-4-20 【指定都市・中核市】問3 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無（介護医療院施設数別）

		合計	介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無		
			有	無	無回答
全体		79 100.0%	67 84.8%	12 15.2%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	20 69.0%	9 31.0%	0 0.0%
	1施設	22 100.0%	19 86.4%	3 13.6%	0 0.0%
	2施設以上	28 100.0%	28 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3-4-21 【保険者】問6 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無（回答件数 1,205）



図表 3-4-22 【保険者】問6 介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無（介護医療院の有無別）

		合計	介護医療院に関する医療機関・施設からの相談の有無		
			有	無	無回答
全体		1,205 100.0%	242 20.1%	960 79.7%	3 0.2%
介護医療院の有無	有	131 100.0%	84 64.1%	47 35.9%	0 0.0%
	無	1,072 100.0%	157 14.6%	912 85.1%	3 0.3%

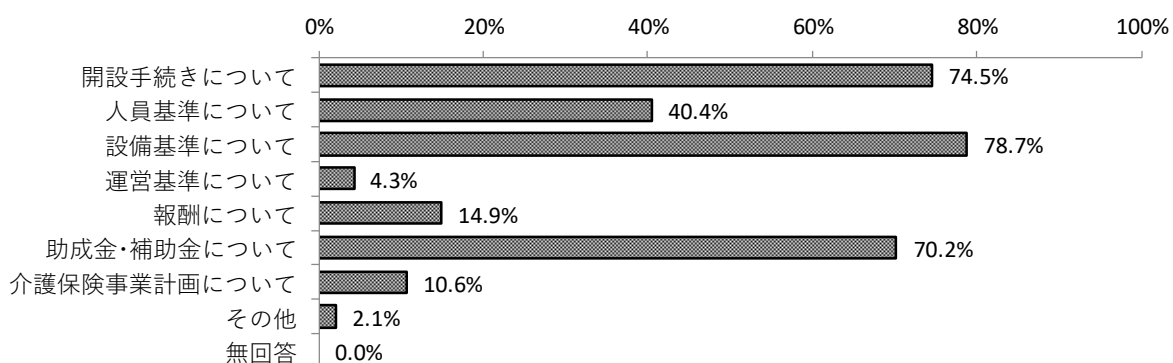
(1) 相談が多かった上位3つの項目

相談が多かった上位3つの項目は、都道府県では、「設備基準について」が78.7%、「開設手続きについて」が74.5%であった。

指定都市・中核市では、「開設手続きについて」が83.6%、「設備基準について」が74.6%であった。

保険者では、「開設手続きについて」が64.5%、「介護保険事業支援計画について」が44.6%であった。

図表 3-4-23 【都道府県】問2 相談が多かった上位3つの項目（複数回答）
(回答件数 47)

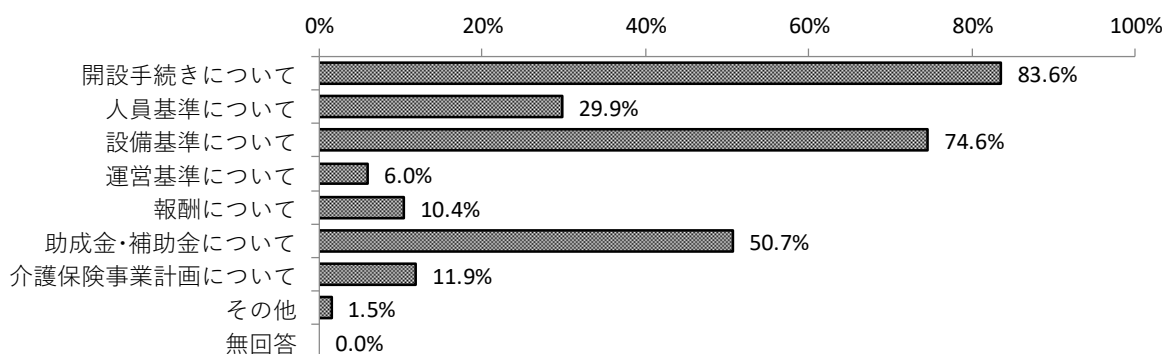


図表 3-4-24 【都道府県】問2 相談が多かった上位3つの項目（介護医療院施設数別）

	合計	相談が多かった上位3つの項目					
		開設手続きについて	人員基準について	設備基準について	運営基準について	報酬について	
全体	47 100.0%	35 74.5%	19 40.4%	37 78.7%	2 4.3%	7 14.9%	
介護医療院数	0施設	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	15 68.2%	8 36.4%	17 77.3%	1 4.5%	3 13.6%
	4施設以上	21 100.0%	17 81.0%	10 47.6%	16 76.2%	1 4.8%	4 19.0%

	合計	相談が多かった上位3つの項目（続き）			
		助成金・補助金について	介護保険事業計画について	その他	無回答
全体	47 100.0%	33 70.2%	5 10.6%	1 2.1%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	18 81.8%	3 13.6%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	12 57.1%	2 9.5%	1 4.8%

図表 3-4-25 【指定都市・中核市】問3 相談が多かった上位3つの項目（複数回答）
(回答件数 67)



図表 3-4-26 【指定都市・中核市】問3 相談が多かった上位3つの項目

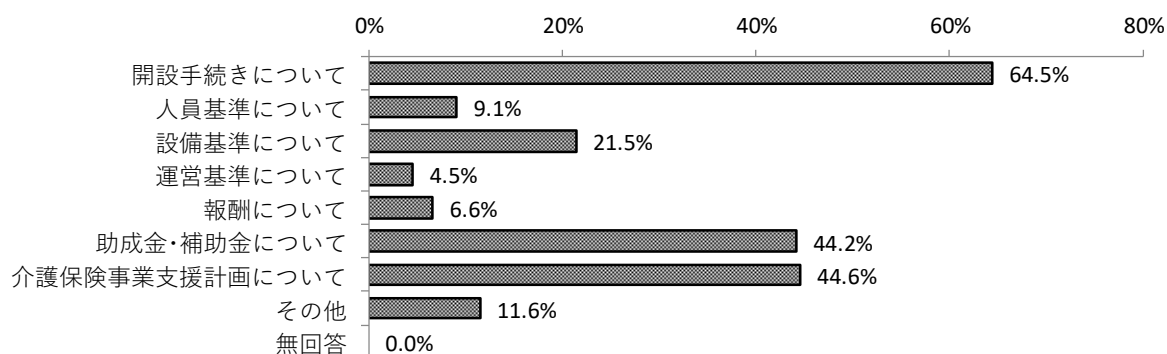
(介護医療院施設数別)

		合計	相談が多かった上位3つの項目				
			開設手続きについて	人員基準について	設備基準について	運営基準について	報酬について
全体		67 100.0%	56 83.6%	20 29.9%	50 74.6%	4 6.0%	7 10.4%
介護医療院数	0施設	20 100.0%	12 60.0%	4 20.0%	15 75.0%	1 5.0%	2 10.0%
	1施設	19 100.0%	18 94.7%	4 21.1%	13 68.4%	1 5.3%	2 10.5%
	2施設以上	28 100.0%	26 92.9%	12 42.9%	22 78.6%	2 7.1%	3 10.7%

		合計	相談が多かった上位3つの項目 (続き)			
			助成金・補助金について	介護保険事業計画について	その他	無回答
全体		67 100.0%	34 50.7%	8 11.9%	1 1.5%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	20 100.0%	11 55.0%	6 30.0%	1 5.0%	0 0.0%
	1施設	19 100.0%	11 57.9%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
	2施設以上	28 100.0%	12 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3-4-27 【保険者】問6 相談が多かった上位3つの項目 (複数回答)

(回答件数 242)



図表 3-4-28 【保険者】問6 相談が多かった上位3つの項目（介護医療院の有無別）

		合計	相談が多かった上位3つの項目				
			開設手続きについて	人員基準について	設備基準について	運営基準について	報酬について
全体		242 100.0%	156 64.5%	22 9.1%	52 21.5%	11 4.5%	16 6.6%
介護医療院の有無	有	84 100.0%	59 70.2%	5 6.0%	23 27.4%	5 6.0%	7 8.3%
	無	157 100.0%	96 61.1%	17 10.8%	29 18.5%	6 3.8%	9 5.7%

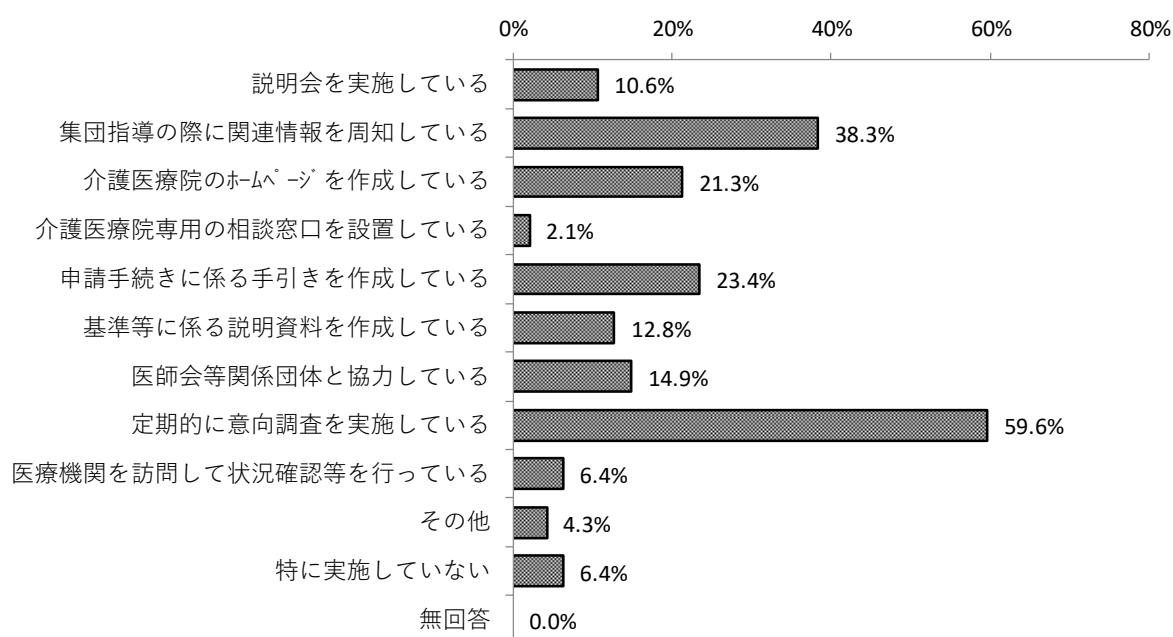
		合計	相談が多かった上位3つの項目（続き）			
			助成金・補助金について	介護保険事業支援計画について	その他	無回答
全体		242 100.0%	107 44.2%	108 44.6%	28 11.6%	0 0.0%
介護医療院の有無	有	84 100.0%	38 45.2%	35 41.7%	9 10.7%	0 0.0%
	無	157 100.0%	68 43.3%	72 45.9%	19 12.1%	0 0.0%

6. 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組

介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組は、都道府県では、「定期的に意向調査を実施している」が 59.6%、「集団指導の際に関連情報を周知している」が 38.3%であった。

指定都市・中核市では、「特に実施していない」が 39.2%、「定期的に意向調査を実施している」が 30.4%であった。

図表 3-4-29 【都道府県】問3 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組（複数回答）（回答件数 47）

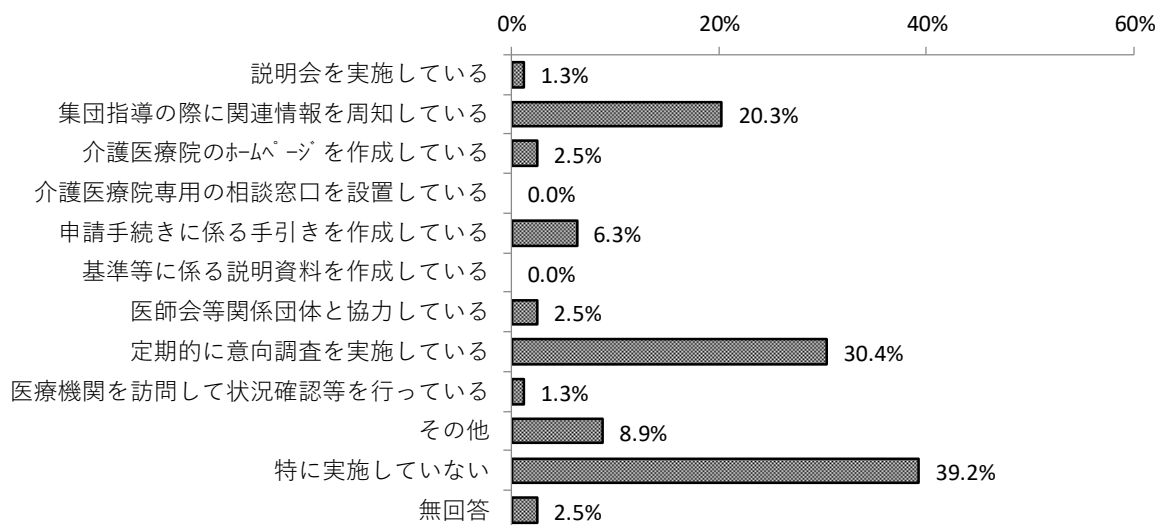


図表 3-4-30 【都道府県】問3 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組（介護医療院施設数別）

		合計	介護医療院への移行促進のために実施している取組					
			説明会を実施している	集団指導の際に関連情報を周知している	介護医療院のホームページを作成している	介護医療院専用の相談窓口を設置している	申請手続きに係る手引きを作成している	基準等に係る説明資料を作成している
全体		47 100.0%	5 10.6%	18 38.3%	10 21.3%	1 2.1%	11 23.4%	6 12.8%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	2 9.1%	8 36.4%	4 18.2%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%
	4施設以上	21 100.0%	3 14.3%	9 42.9%	5 23.8%	0 0.0%	7 33.3%	4 19.0%

		合計	介護医療院への移行促進のために実施している取組（続き）					
			医師会等関係団体と協力している	定期的に意向調査を実施している	医療機関を訪問して状況確認等を行っている	その他	特に実施していない	無回答
全体		47 100.0%	7 14.9%	28 59.6%	3 6.4%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	2 9.1%	12 54.5%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	5 23.8%	13 61.9%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%

図表 3-4-31 【指定都市・中核市】問4 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組（複数回答）（回答件数 79）



図表 3-4-32 【指定都市・中核市】問4 介護療養病床等から介護医療院への移行促進のために実施している取組（介護医療院施設数別）

		合計	介護医療院への移行促進のために実施している取組					
			説明会を実施している	集団指導の際に関連情報を周知している	介護医療院のホームページを作成している	介護医療院専用の相談窓口を設置している	申請手続きに係る手引きを作成している	基準等に係る説明資料を作成している
全体		79 100.0%	1 1.3%	16 20.3%	2 2.5%	0 0.0%	5 6.3%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	1 3.4%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1施設	22 100.0%	0 0.0%	6 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%
	2施設以上	28 100.0%	0 0.0%	8 28.6%	1 3.6%	0 0.0%	3 10.7%	0 0.0%

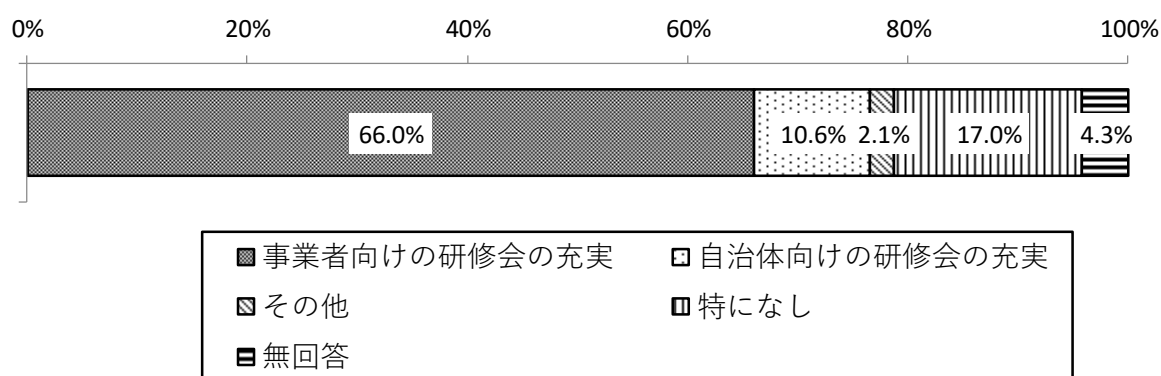
		合計	介護医療院への移行促進のために実施している取組（続き）					
			医師会等関係団体と協力している	定期的に意向調査を実施している	医療機関を訪問して状況確認等を行っている	その他	特に実施していない	無回答
全体		79 100.0%	2 2.5%	24 30.4%	1 1.3%	7 8.9%	31 39.2%	2 2.5%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	1 3.4%	8 27.6%	0 0.0%	2 6.9%	17 58.6%	1 3.4%
	1施設	22 100.0%	1 4.5%	6 27.3%	0 0.0%	3 13.6%	7 31.8%	1 4.5%
	2施設以上	28 100.0%	0 0.0%	10 35.7%	1 3.6%	2 7.1%	7 25.0%	0 0.0%

7. 介護療養病床等から介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援

今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援は、都道府県では、「事業者向けの研修会の充実」が66.0%、「自治体向けの研修会の充実」が10.6%であった。

指定都市・中核市では、「事業者向けの研修会の充実」が43.0%、「自治体向けの研修会の充実」が16.5%であった。「その他」は、「金銭的支援」等であった。

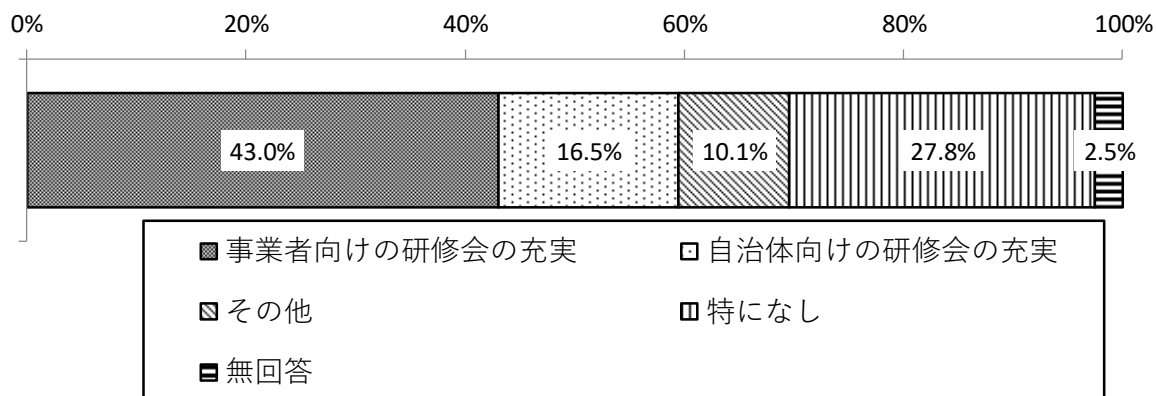
図表 3-4-33 【都道府県】問4 今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援 (回答件数 47)



図表 3-4-34 【都道府県】問4 今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援 (介護医療院施設数別)

		今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援					
		事業者向けの研修会の充実	自治体向けの研修会の充実	その他	特になし	無回答	
全体		47 100.0%	31 66.0%	5 10.6%	1 2.1%	8 17.0%	2 4.3%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
	1~3施設	22 100.0%	17 77.3%	2 9.1%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%
	4施設以上	21 100.0%	14 66.7%	2 9.5%	1 4.8%	4 19.0%	0 0.0%

図表 3-4-35 【指定都市・中核市】問5 今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援（回答件数 79）



図表 3-4-36 【指定都市・中核市】問5 今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援（介護医療院施設数別）

		今後、介護医療院への移行促進にあたり最も必要と考える支援					
		事業者向けの研修会の充実	自治体向けの研修会の充実	その他	特になし	無回答	
全体	79 100.0%	34 43.0%	13 16.5%	8 10.1%	22 27.8%	2 2.5%	
介護医療院数	0施設	29 100.0%	12 41.4%	7 24.1%	2 6.9%	7 24.1%	1 3.4%
	1施設	22 100.0%	9 40.9%	3 13.6%	0 0.0%	9 40.9%	1 4.5%
	2施設以上	28 100.0%	13 46.4%	3 10.7%	6 21.4%	6 21.4%	0 0.0%

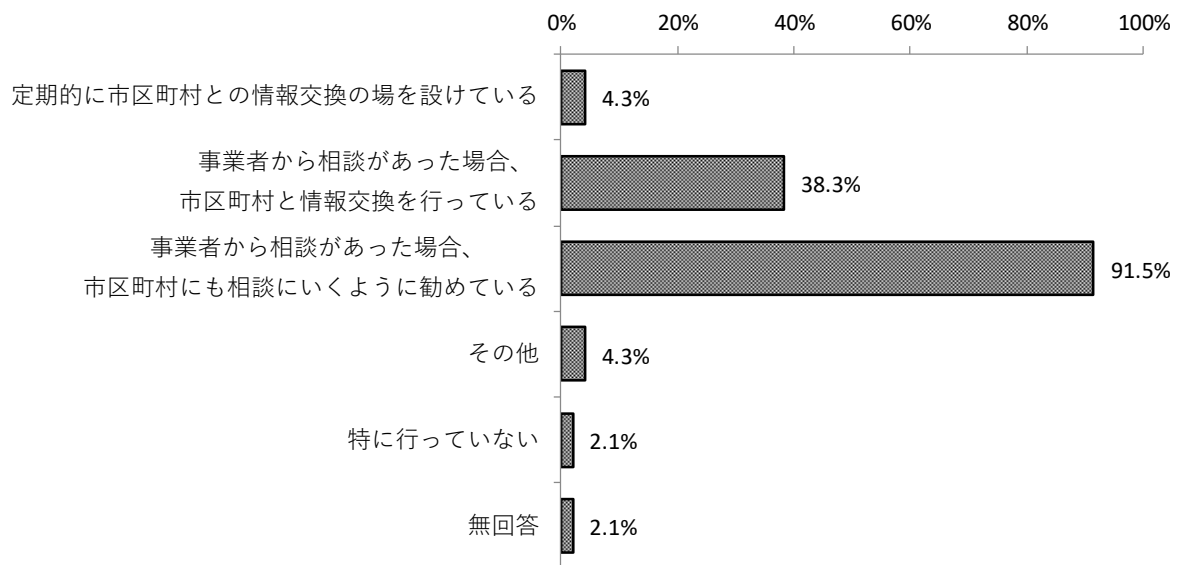
8. 介護医療院への移行に関する連携状況

(1) 管内の市区町村との連携状況（都道府県）

介護医療院への移行に関する管内の市区町村との連携状況は「事業者から相談があった場合、市区町村にも相談に行くように勧めている」が91.5%、「事業者から相談があった場合、市区町村と情報交換を行っている」が38.3%であった。

「その他」は、「市区町村向け説明会を実施」等であった。

図表 3-4-37 【都道府県】問5 介護医療院への移行に関する管内の市区町村との連携状況
(複数回答) (回答件数 47)



図表 3-4 -38 【都道府県】問5 介護医療院への移行に関する管内の市区町村との連携状況
(介護医療院施設数別)

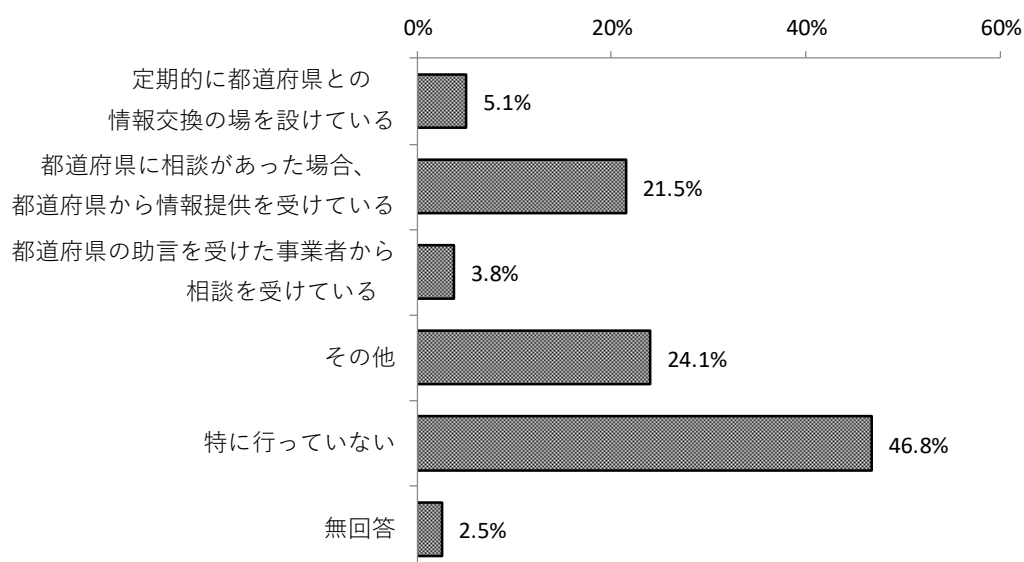
		合計	介護医療院への移行に関する管内の市区町村との連携状況					
			定期的に市区町村との情報交換の場を設けている	事業者から相談があった場合、市区町村と情報交換を行っている	事業者から相談があった場合、市区町村にも相談にいくように勧めている	その他	特に行っていない	無回答
全体		47 100.0%	2 4.3%	18 38.3%	43 91.5%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	1 4.5%	10 45.5%	21 95.5%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	1 4.8%	6 28.6%	19 90.5%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%

(2) 都道府県との連携状況（指定都市・中核市、保険者）

介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況は、指定都市・中核市では、「都道府県に相談があった場合、都道府県から情報提供を受けている」が 21.5%、「定期的に都道府県との情報交換の場を設けている」が 5.1%であった。「その他」は、「担当者間で基準の取り扱いや解釈について情報共有を行っている」、「事業者が補助金活用の意向を示した場合、県の窓口を案内している」等であった。

保険者では、「都道府県に相談があった場合、都道府県から情報提供を受けている」13.0%、「都道府県の助言を受けた事業者から相談を受けている」が 7.7%、であった。「その他」は、「補助金についての協議」、「県が主催する研修会等に参加している」等であった。

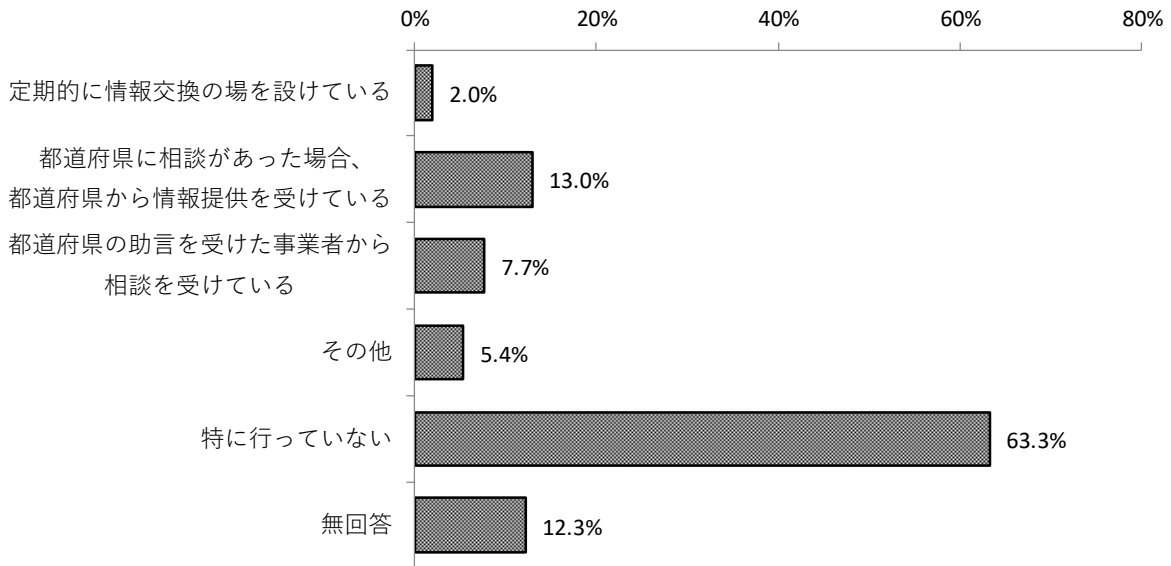
図表 3-4 -39 【指定都市・中核市】問 6 介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況（複数回答）（回答件数 79）



図表 3-4-40 【指定都市・中核市】問6 介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況（介護医療院施設数別）

		合計	介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況					
			定期的に都道府県との情報交換の場を設けている	都道府県に相談があった場合、都道府県から情報提供を受けている	都道府県の助言を受けた事業者から相談を受けている	その他	特に行っていない	無回答
全体		79 100.0%	4 5.1%	17 21.5%	3 3.8%	19 24.1%	37 46.8%	2 2.5%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	1 3.4%	6 20.7%	1 3.4%	6 20.7%	14 48.3%	1 3.4%
	1施設	22 100.0%	2 9.1%	5 22.7%	0 0.0%	3 13.6%	13 59.1%	1 4.5%
	2施設以上	28 100.0%	1 3.6%	6 21.4%	2 7.1%	10 35.7%	10 35.7%	0 0.0%

図表 3-4-41 【保険者】問7 介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況（複数回答）（回答件数 1,205）



図表 3-4 -42 【保険者】問7 介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況

(介護医療院の有無別)

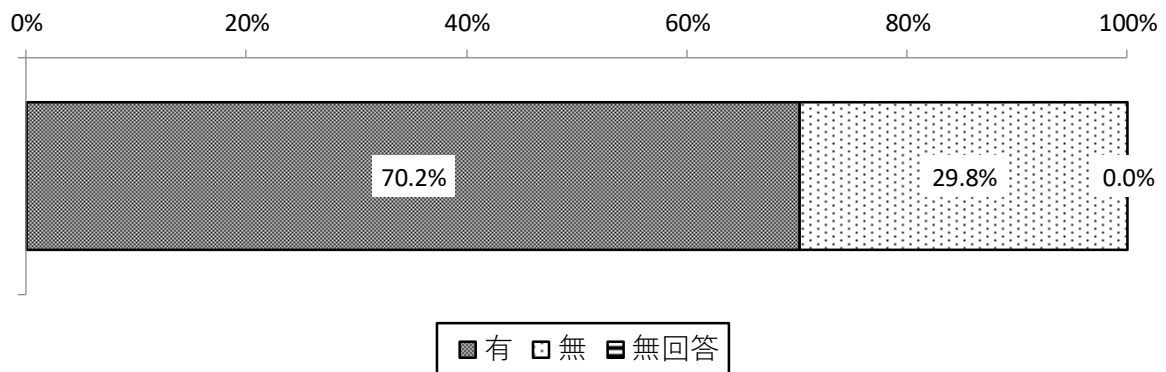
		合計	介護医療院への移行に関する都道府県との連携状況					無回答
			定期的 に情報 交換の 場を設 けている	都道府 県に相 談があ った場 合、都道 府県か ら情報 提供を 受けて いる	都道府 県の助 言を受 けた事 業者か ら相談 を受け ている	その他	特に行 ってい ない	
全体		1,205 100.0%	24 2.0%	157 13.0%	93 7.7%	65 5.4%	763 63.3%	148 12.3%
介護医 療院の 有無	有	131 100.0%	3 2.3%	52 39.7%	37 28.2%	9 6.9%	47 35.9%	3 2.3%
	無	1,072 100.0%	21 2.0%	105 9.8%	55 5.1%	56 5.2%	715 66.7%	145 13.5%

9. 介護医療院への移行に関する相談の有無

(1) 市区町村からの相談の有無（都道府県）

介護医療院への移行に関する市区町村からの相談の有無は、都道府県において、「有」が70.2%であった。

図表 3-4-43 【都道府県】問6 介護医療院への移行に関する市区町村からの相談の有無
(回答件数 47)



図表 3-4-44 【都道府県】問6 介護医療院への移行に関する市区町村からの相談の有無
(介護医療院施設数別)

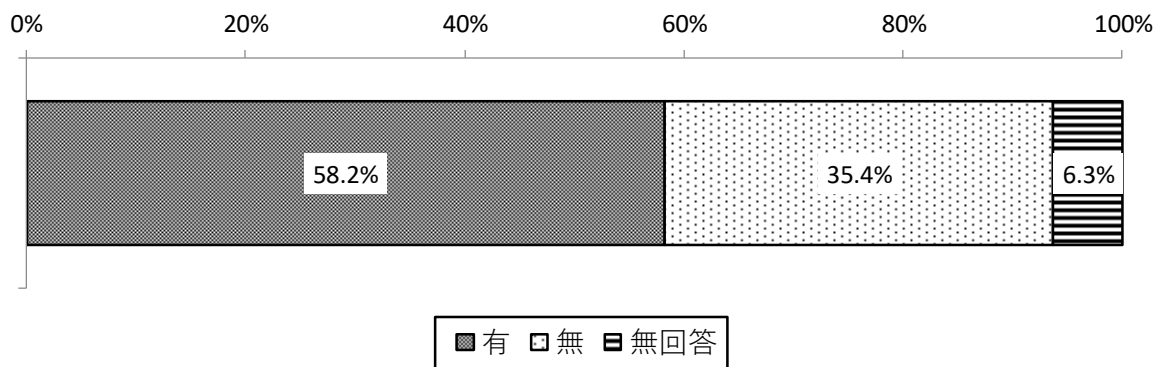
	合計	介護医療院への移行に関する市区町村からの相談の有無			
		有	無	無回答	
全体	47 100.0%	33 70.2%	14 29.8%	0 0.0%	
介護医療院数	0施設	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	1~3施設	22 100.0%	14 63.6%	8 36.4%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	17 81.0%	4 19.0%	0 0.0%

(2) 都道府県への相談の有無（指定都市・中核市、保険者）

介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無は、指定都市・中核市では、「有」が 58.2%であった。

保険者では「有」が 12.7%であった。

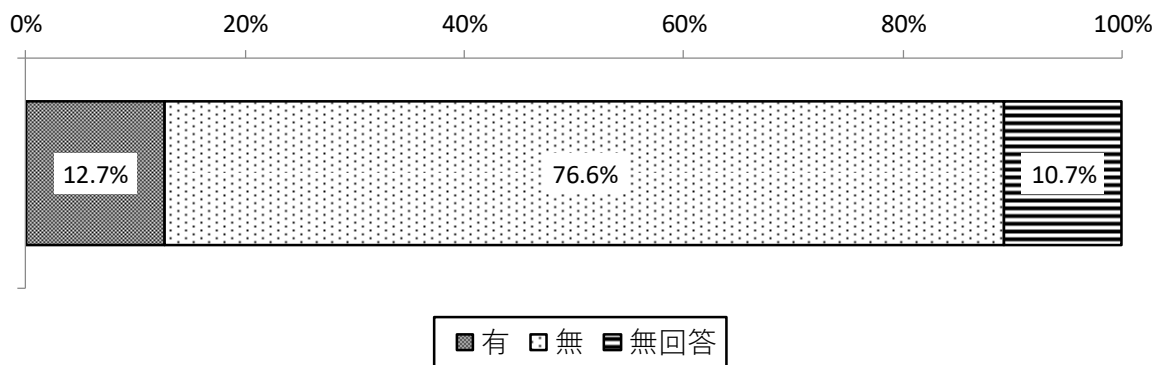
図表 3-4-45 【指定都市・中核市】問7 介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無（回答件数 79）



図表 3-4-46 【指定都市・中核市】問7 介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無（介護医療院施設数別）

		合計	介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無		
			有	無	無回答
全体		79 100.0%	46 58.2%	28 35.4%	5 6.3%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	15 51.7%	12 41.4%	2 6.9%
	1施設	22 100.0%	13 59.1%	7 31.8%	2 9.1%
	2施設以上	28 100.0%	18 64.3%	9 32.1%	1 3.6%

図表 3-4 -47 【保険者】問 8 介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無
(回答件数 1,205)



図表 3-4 -48 【保険者】問 8 介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無
(介護医療院の有無別)

	合計	介護医療院への移行に関する都道府県への相談の有無			
		有	無	無回答	
全体	1,205 100.0%	153 12.7%	923 76.6%	129 10.7%	
介護医療院の有無	有	131 100.0%	56 42.7%	66 50.4%	9 6.9%
	無	1,072 100.0%	96 9.0%	856 79.9%	120 11.2%

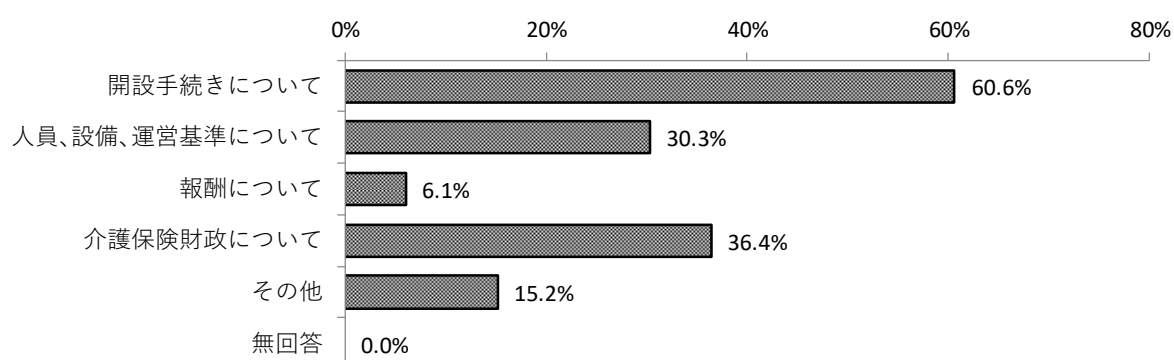
10. 相談内容

(1) 市区町村からの相談内容（都道府県）

相談内容は「開設手続きについて」が60.6%、「介護保険財政について」が36.4%であった。

「その他」は、「介護保険事業（支援）計画について」、「補助金について」等であった。

図表 3-4-49 【都道府県】問6 相談内容（複数回答）（回答件数 33）



図表 3-4-50 【都道府県】問6 相談内容（介護医療院施設数別）

		合計	相談内容					無回答
			開設手続きについて	人員、設備、運営基準について	報酬について	介護保険財政について	その他	
全体		33	20	10	2	12	5	0
		100.0%	60.6%	30.3%	6.1%	36.4%	15.2%	0.0%
介護医療院数	0施設	2	1	0	0	0	1	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1～3施設	14	9	6	2	4	1	0
		100.0%	64.3%	42.9%	14.3%	28.6%	7.1%	0.0%
	4施設以上	17	10	4	0	8	3	0
		100.0%	58.8%	23.5%	0.0%	47.1%	17.6%	0.0%

(2) 都道府県への相談内容（指定都市・中核市、保険者）

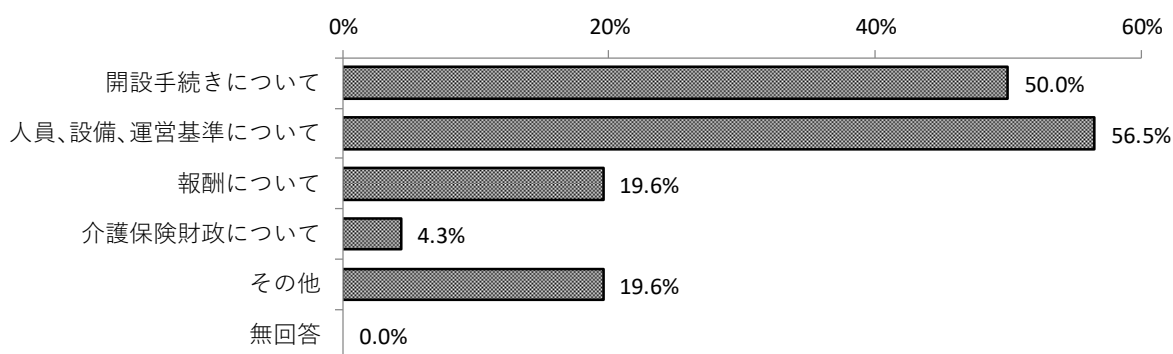
相談内容は、指定都市・中核市では、「人員、設備、運営基準について」が 56.5%、「開設手続きについて」が 50.0%であった。

保険者では、「開設手続きについて」が 66.7%、「介護保険財政について」が 19.0%であった。

指定都市・中核市では、「その他」は、「補助金について」等であった。

保険者では、「その他」は、「補助金について」、「開設認可についての権限の確認」、「介護保険事業計画について」等であった。

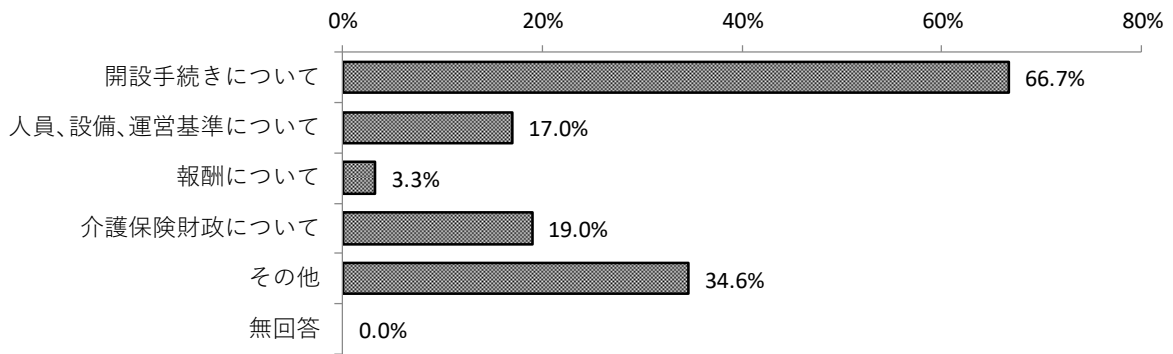
図表 3-4-51 【指定都市・中核市】問 7 相談内容（複数回答）（回答件数 46）



図表 3-4-52 【指定都市・中核市】問 7 相談内容（介護医療院施設数別）

		合計	相談内容					無回答
			開設手 続きに ついて	人員、設 備、運 営 基 準に ついて	報酬に ついて	介護保 険財政 につい て	その他	
全体		46 100.0%	23 50.0%	26 56.5%	9 19.6%	2 4.3%	9 19.6%	0 0.0%
介護 医療 院 数	0 施設	15 100.0%	9 60.0%	7 46.7%	1 6.7%	0 0.0%	3 20.0%	0 0.0%
	1 施設	13 100.0%	8 61.5%	6 46.2%	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%
	2 施設以上	18 100.0%	6 33.3%	13 72.2%	6 33.3%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%

図表 3-4 -53 【保険者】問 8 相談内容 (複数回答) (回答件数 153)



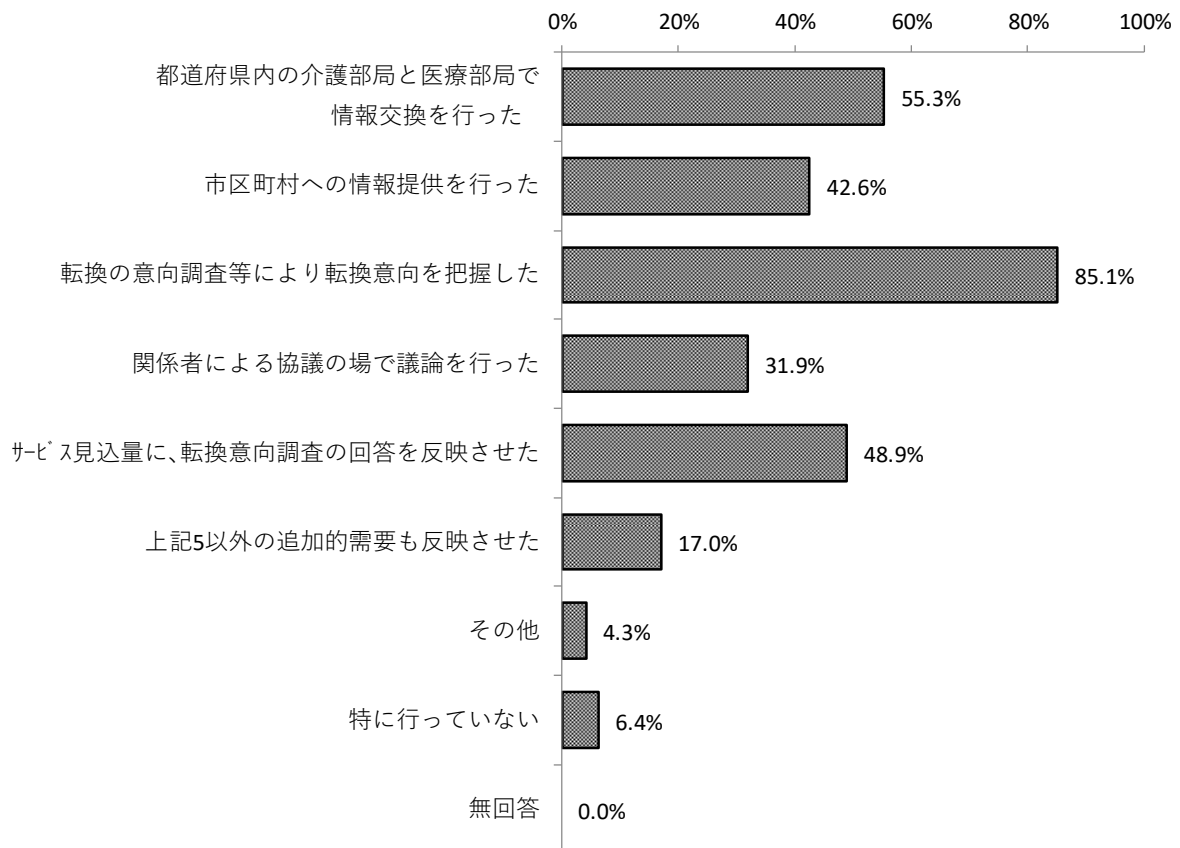
図表 3-4 -54 【保険者】問 8 相談内容 (介護医療院の有無別)

		合計	相談内容					無回答
			開設手 続きに ついて	人員、設 備、運営 基準に ついて	報酬に ついて	介護保 険財政 につい て	その他	
全体		153 100.0%	102 66.7%	26 17.0%	5 3.3%	29 19.0%	53 34.6%	0 0.0%
介護医 療院の 有無	有	56 100.0%	42 75.0%	10 17.9%	2 3.6%	13 23.2%	18 32.1%	0 0.0%
	無	96 100.0%	59 61.5%	16 16.7%	3 3.1%	16 16.7%	34 35.4%	0 0.0%

11. 第7期介護保険事業支援計画作成時に、介護医療院への移行に関して行ったこと

都道府県が、第7期介護保険事業支援計画作成時に、介護医療院への移行に関して行ったことは「転換の意向調査等により転換意向を把握した」が85.1%、「都道府県内の介護部局と医療部局で情報交換を行った」が55.3%であった。

図表 3-4-55 【都道府県】問7 第7期介護保険事業支援計画作成時に、介護医療院への移行に関して行ったこと（複数回答）（回答件数 47）



図表 3-4-56 【都道府県】問7 第7期介護保険事業支援計画作成時に、介護医療院への移行に関して行ったこと（介護医療院施設数別）

		合計	第7期介護保険事業支援計画作成時に行ったこと				
			都道府県内の介護部局と医療部局で情報交換を行った	市区町村への情報提供を行った	転換の意向調査等により転換意向を把握した	関係者による協議の場で議論を行った	サービス見込量に、転換意向調査の回答を反映させた
全体		47 100.0%	26 55.3%	20 42.6%	40 85.1%	15 31.9%	23 48.9%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	13 59.1%	9 40.9%	18 81.8%	7 31.8%	12 54.5%
	4施設以上	21 100.0%	13 61.9%	11 52.4%	20 95.2%	8 38.1%	11 52.4%

		合計	第7期介護保険事業支援計画作成時に行ったこと（続き）			
			上記5以外の追加的需要も反映させた	その他	特に行っていない	無回答
全体		47 100.0%	8 17.0%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%
介護医療院数	0施設	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
	1～3施設	22 100.0%	3 13.6%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	5 23.8%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%

12. 介護医療院への移行に関する課題

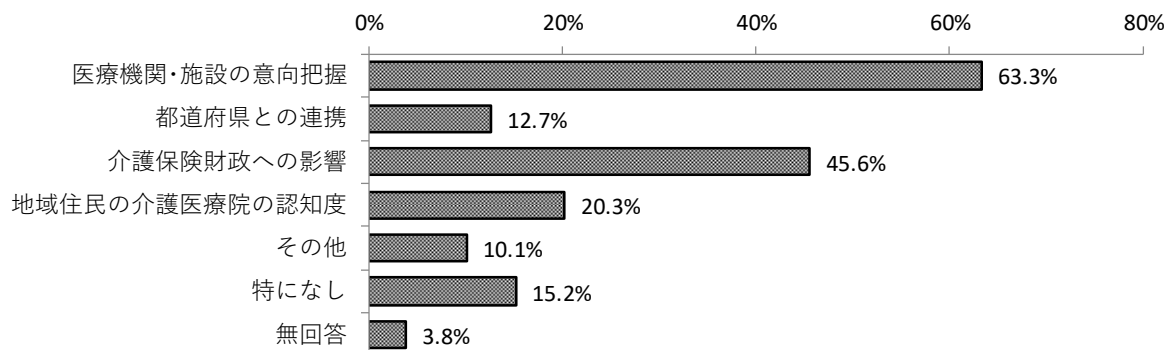
介護医療院への移行に関する保険者としての課題について、指定都市・中核市では、「医療機関・施設の意向把握」が63.3%、「介護保険財政への影響」が45.6%であった。

保険者では、介護医療院への移行に関する課題は「介護保険財政への影響」が40.2%、「医療機関・施設の意向把握」が32.5%であった。

指定都市・中核市では、「その他」は、「医療部局との連携の強化」、「介護保険利用者等に対する制度の周知」等であった。

保険者では、「その他」は、「介護医療院へ移行を検討する医療機関・施設がない」等であった。

図表 3-4-57 【指定都市・中核市】問8 介護医療院への移行に関する保険者としての課題
(複数回答)(回答件数79)

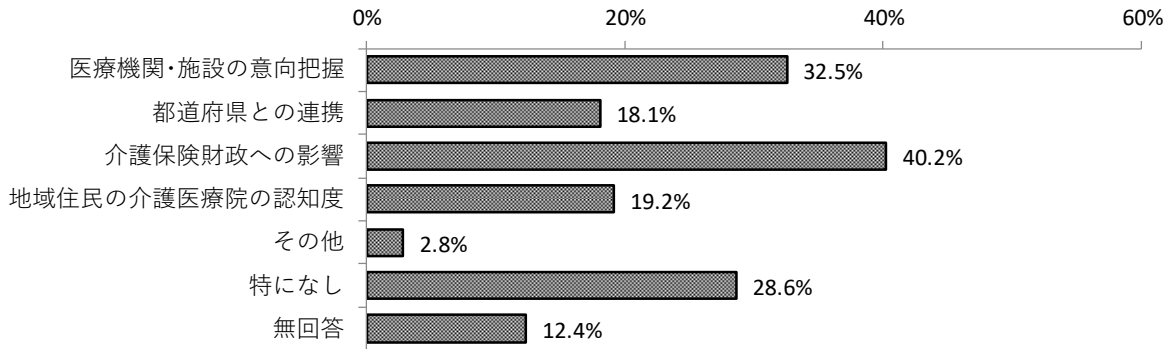


図表 3-4-58 【指定都市・中核市】問8 介護医療院への移行に関する保険者としての課題
(介護医療院施設数別)

		介護医療院への移行に関する保険者としての課題							
		合計	医療機関・施設の意向把握	都道府県との連携	介護保険財政への影響	地域住民の介護医療院の認知度	その他	特になし	無回答
全体		79 100.0%	50 63.3%	10 12.7%	36 45.6%	16 20.3%	8 10.1%	12 15.2%	3 3.8%
介護医療院数	0施設	29 100.0%	20 69.0%	7 24.1%	15 51.7%	5 17.2%	2 6.9%	5 17.2%	1 3.4%
	1施設	22 100.0%	13 59.1%	2 9.1%	8 36.4%	5 22.7%	2 9.1%	5 22.7%	1 4.5%
	2施設以上	28 100.0%	17 60.7%	1 3.6%	13 46.4%	6 21.4%	4 14.3%	2 7.1%	1 3.6%

図表 3-4-59 【保険者】問9 介護医療院への移行に関する課題（複数回答）

(回答件数 1,205)



図表 3-4-60 【保険者】問9 介護医療院への移行に関する課題（介護医療院の有無別）

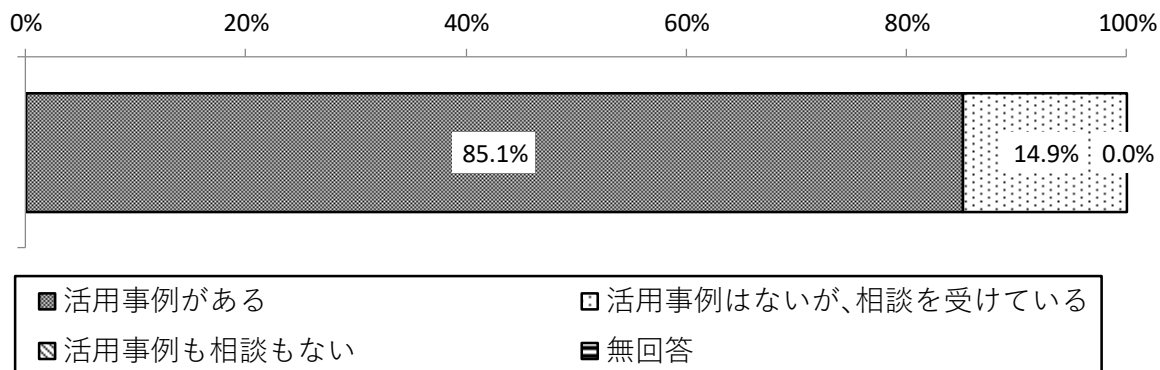
		合計	介護医療院への移行に関する課題						
			医療機関・施設の意向把握	都道府県との連携	介護保険財政への影響	地域住民の介護医療院の認知度	その他	特になし	無回答
全体		1,205 100.0%	392 32.5%	218 18.1%	485 40.2%	231 19.2%	34 2.8%	345 28.6%	149 12.4%
介護医療院の有無	有	131 100.0%	50 38.2%	30 22.9%	73 55.7%	39 29.8%	3 2.3%	25 19.1%	11 8.4%
	無	1,072 100.0%	341 31.8%	188 17.5%	411 38.3%	192 17.9%	31 2.9%	319 29.8%	138 12.9%

13. 助成金・補助金の活用状況

都道府県の助成金・補助金の活用状況は「活用事例がある」が85.1%、「活用事例はないが、相談を受けている」が14.9%であった。

指定都市・中核市の助成金・補助金の活用状況は「活用事例がある」が32.9%、「活用事例も相談もない」が32.9%であった。

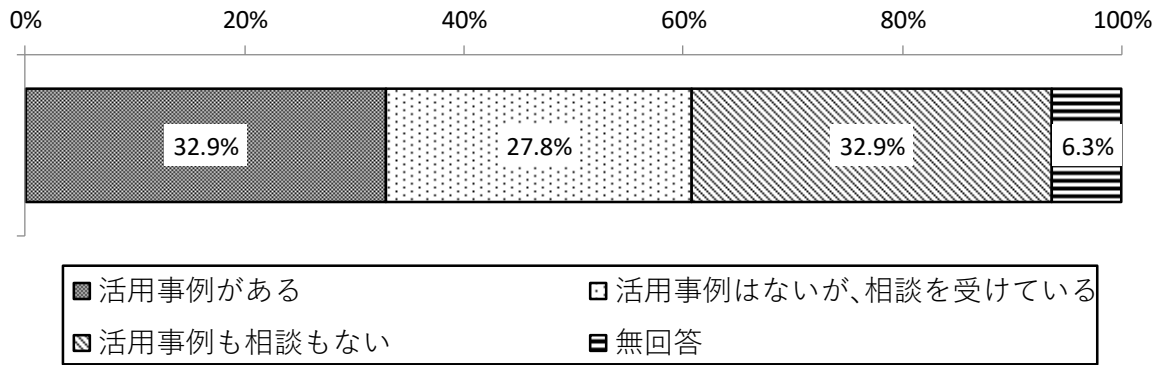
図表 3-4-61 【都道府県】問8 助成金・補助金の活用状況 (回答件数 47)



図表 3-4-62 【都道府県】問8 助成金・補助金の活用状況 (介護医療院施設数別)

	合計	助成金・補助金の活用状況				
		活用事例がある	活用事例はないが、相談を受けている	活用事例も相談もない	無回答	
全体	47 100.0%	40 85.1%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	
介護医療院数	0施設	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1~3施設	22 100.0%	17 77.3%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%
	4施設以上	21 100.0%	20 95.2%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%

図表 3-4 -63 【指定都市・中核市】問 9 助成金・補助金の活用状況 (回答件数 79)



図表 3-4 -64 【指定都市・中核市】問 9 助成金・補助金の活用状況
(介護医療院施設数別)

		合計	助成金・補助金の活用状況			
			活用事例がある	活用事例はないが、相談を受けている	活用事例も相談もない	無回答
全体		79 100.0%	26 32.9%	22 27.8%	26 32.9%	5 6.3%
介護医療院数	0 施設	29 100.0%	5 17.2%	9 31.0%	13 44.8%	2 6.9%
	1 施設	22 100.0%	6 27.3%	6 27.3%	9 40.9%	1 4.5%
	2 施設以上	28 100.0%	15 53.6%	7 25.0%	4 14.3%	2 7.1%